

名古屋大学情報連携基盤センター
平成 19 年度自己点検・評価報告書
目 次

まえがき

自己点検・評価報告書

1. サービス活動 -----	1
2. 研究・教育活動 -----	5
3. 社会連携 -----	7
4. 外部資金 -----	9

事業報告編

1. CSI 委託事業-----	11
------------------	----

資料編

1. 概要	
1.1 組織 -----	15
1.2 財政 -----	17
1.3 施設設備の維持管理 -----	18
2. サービス活動	
2.1 情報基盤サービス -----	21
2.2 全国共同利用システム -----	26
2.3 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク -----	34
2.4 SINET 名古屋ノード管理運営 -----	37
2.5 サイトライセンスソフトウェア -----	40
2.6 講習会 -----	41
2.7 運用連絡会 -----	42
2.8 委員会活動 -----	43
3. 研究・教育活動	
3.1 情報基盤システムデザイン研究部門 -----	61
3.2 学術情報開発研究部門 -----	70
3.3 情報基盤ネットワーク研究部門 -----	77
3.4 大規模計算支援環境研究部門 -----	81
3.5 共通 -----	87
4. 付録	
4.1 運営委員会 -----	89
4.2 規程および内規 -----	94
4.3 中期目標・中期計画・年度計画 -----	109
4.4 全国共同利用に関する取り組みや機能の状況に関する資料（抜粋）-----	136

まえがき

本自己点検・評価報告書は平成 19 年度の情報連携基盤センターの「研究と支援」の活動についてまとめたものであり、本センターの各研究部門における研究開発及び研究支援の活動、事務部門における情報サービス及び整備支援の活動に関し、今まで築き上げた実績をここに示している。多くの大学人の理解と意見の下に、今年度の活動への布石とすべく、この報告書を作成するものである。

情報連携基盤センターは、学内情報基盤という側面から全学の教育研究活動の情報化を先導し、支えている一方で、日本全国の研究者に先進的な学術情報基盤を提供する「全国共同利用施設」としての側面も持つ。7 大学に設置された全国共同利用施設は共同して情報基盤整備、情報サービス開発・展開に努力してきた。

名古屋大学が日本における学術的な拠点として顕在化でき、また、東海・中部地域の情報技術や情報サービスの中核としての役割を十二分に果たすことは大きな責務であり、その重要性は今後ますます大きなものとなる。大学運営支援、学内情報化支援、ネットワーク整備・開発、コンテンツ構築、計算サービス、情報サービス、システム運用、利活用促進、技術研修、情報技術者育成支援など、幅広い対象と多様な業務に関する積極的な活動が求められる。

このような背景を受け、平成 18 年 4 月に、本学における情報戦略の企画・立案と運用サービス体制の一元化、効率化を図るため、全学的な運営組織である情報連携統括本部が設置され、本センターの多くの機能が本部に移管された。この報告書の対象年度である平成 19 年度については、経過処置として、本センターは従来どおりの体制のもとで運営された。平成 20 年度からは、本センターは情報戦略室、情報メディア教育センター、情報推進部とともに、情報連携統括本部の直下の組織として正式に活動を開始した。また、情報連携統括本部の設置に伴い、平成 18 年度より、本センターが担ってきた役割の見直しも行われ、特に戦略立案に関する業務を中心に情報連携統括本部へ移行された。すなわち、本報告書では、本センターのまさに過渡期における状況が示されていることになる。このような理由により、例年に比べ刊行の時期が延びたことをお詫びしたい。

また、国立大学の独立法人化の後、全国共同利用研究所、全国共同利用施設のあり方が議論されており、本センターの研究機能の強化が求められている。名古屋大学における組織再編の慌ただしい動きの中でも、平成 19 年度も渡邊豊英前センター長の強力なリーダーシップにより顕著な研究活動を推進されており、本センターの研究分野でのプレステージを高めてきた。記して謝意を表したい。

平成 20 年 9 月 1 日

阿 草 清 滋
名古屋大学情報連携基盤センター長

自己点検・評価報告書

1. サービス活動

平成 14 年 4 月に新設された当センターは、旧大型計算機センターの全国共同利用センターとしての機能を明確にし、スーパーコンピュータの利用技術での世界のトップを目指す中で培われてきた利用技術開発での知見を名古屋大学の情報基盤の高度化に生かすこと目的としており、名古屋大学における情報基盤に関する中核的な組織である。サービス業務は、大学ポータル専門委員会、学術情報開発専門委員会、ネットワーク専門委員会、全国共同利用システム運用専門委員会、広報専門委員会、ユーザサポート専門委員会およびセンター会議(教員および掛長以上の事務・技術職員で構成)において業務の改善を図りながら遂行している。また、平成 18 年度からは「本学における情報戦略の企画・立案と執行・サービスに関する体制の一元化、効率化を図ること」を目的に情報担当理事(CIO)を長とした情報連携統括本部が新たに設置され、新規情報サービスを中心に企画・立案・運用の一元化・効率化が実施されはじめている。この流れの中で、以下で述べる既存サービスに関しても、整理統合を行い、情報連携統括本部を中心とした新体制に移行する。

まず、「情報基盤サービス」として提供されているサービスとして正式運用あるいは実験的に運用されているものは、次の通りである：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学情報ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

一方、情報基盤サービス以外には、(1)情報連携基盤センターの全国共同利用機関としてサービスとして行っている全国共同利用システム、(2) 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク、(3) SINET 名古屋ノード管理運営、(4) サイトライセンスソフトウェアの提供が挙げられる。

以下では、各サービスについて 19 年度の特筆事項と来年度以降の課題について述べる。

1. 全学ディレクトリサービス

本サービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。本年度は、「個人情報保護」や「生涯共通 ID 化」の観点から「名古屋大学 ID」の導入が、情報連携基盤センターの支援の下、情報連携統括本部によって行われた結果、11 月末をもって新規全学 ID の発行を停止するとともに、学内情報サービスプロバイダの名古屋大学 ID サーバへの移行をもって本ディレクトリサービス

は停止し、名古屋大学 ID による認証基盤サービスに移行した。

2. 全学メールサービス

本サービスは、全学 ID を利用した電子メールの発信・受信サービスである。平成 20 年 1 月からは、教育情報基盤システムのシステムリプレースに伴い、統合サーバを用いた実装によるサービス提供が開始された。

3. Web ホスティングサービス

本サービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。平成 19 年度に本サービスを利用しているユーザは 15 組織で、18 年度と比較すると若干減少している。来年度を目処に、情報連携統括本部が提供する「統合サーバ」によるサービスに移行する予定である。

4. サーバハウジングサービス

本サービスは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供される環境は、電源(AC100V 単相)、ネットワーク接続、およびサーバ機器を収納するサーバラック内のスペースとなっており、学内の 4 組織が利用している。今後は、情報連携統括本部が提供する統合サーバへのサービス利用者の移動する方向で検討されている。

5. 電子証明書発行サービス

本サービスは、(1) 名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2) センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。現在は、(2)のみのサービス提供となっており、12 件の証明書発行手続きの代行を行っている。平成 19 年度からは、情報連携統括本部が NII によるサーバ証明書発行サービスを開始した。

6. 名古屋大学情報ポータルサービス

本サービスは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。平成 19 年度は、提供される情報・サービスの強化を、コンテンツ強化 WGを中心に行った結果、図書館が提供する電子ジャーナル購読を EzProxy により利用できるようになった。また、運用体制の確立および運用要員の技術力の向上を図るために昨年度から開催している「MyNU Admin 会議」も引き続き定期的に開催した。今後は、情報連携統括本部へのサービス移管を前提にさらなるコンテンツ強化を行う必要がある。

7. 名古屋大学無線ネットワーク実証実験

本実験は、名古屋大学構成員が共有して利用できる無線ネットワーク環境を構築することを目的として、情報連携基盤センターが認証サーバの管理を行い、本実験に賛同する部局による無線基地局等の設備提供により運営されている。すでに、情報連携基盤センター、IB 電子情報館、法学研究科等を中心として、学内に 300 台を越える IEEE802.11b (11Mbps) および IEEE802.11g (54Mbps) による無線 LAN 基地局が設置され、利用されている。また、シンポジオンホールやブッフェフロンテといった共用の場所にも設置が進んでいる。なお、情報連携基盤センターによる本実験の運用は次年度には終了し、次年度以降は、情報連携統括本部により「名古屋大学無線ネット

ワーク」として運用される予定である。

8. 学術情報サービス

本サービスでは、名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とする研究成果リソースを網羅管理し、学内外への情報提供に貢献することを目的としている。今年度は、情報連携基盤センターにおいて開発された情報基盤技術を公開するためのサイトである LABIT (LAB for IT, <http://lab.itc.nagoya-u.ac.jp/>) を新たに立ち上げた。今後、附属図書館との連携をさらに深め、学術情報の共有と発信のためのサービスを拡充する必要がある。

9. メールエイリアス実験サービス

本サービスは、@nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスで、一昨年度から開始された実験サービスである。本年度は、情報連携統括本部へのサービス移管を前提に正式サービス化を図る予定であったが、情報連携基盤センターのサービス移管に関して検討が行われず、結局、実験サービスの状態が継続することとなった。平成 20 年 3 月末の時点で 1,303 名が利用している。

10. 全国共同利用システム

本サービスでは、全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。また、Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。19 年度には 18 年度に比べて利用の拡大が見られた。総処理件数は約 8% の増加であったが、バッチ処理での総 CPU 時間が約 50% 増加した結果、約 5,531,988 時間になっており、より大規模な計算が行われるようになってきている。実際に、18 年度の平均処理時間が 101 時間であったのに対し、19 年度は 155 時間であった。文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業に参画し、企業によるスーパーコンピュータの利用を推進した。名古屋大学では 4 社による利用があり、社会貢献のあり方とともに、スーパーコンピュータシステムの有効利用の方法を検討した。大規模ユーザへのアンケートや市場動向などを行い、次期スーパーコンピュータシステムの仕様を策定した。

11. 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク(NICE)

本サービスは、全学の構成員にネットワーク環境を提供するものであり、すでに教育・研究に不可欠な存在となっている。最近は、安全にネットワークを利用するためのサービスに重点をおいており、ファイアウォールシステムによる危険な通信の遮断、侵入検知システムによる危険な通信の検出、電子メールのウィルス検出を行っている。19 年度は、CSI 事業経費によりルータ等の更新を行い、18 年度から構築しているネットワークスイッチの管理システムの機能拡張など、次世代のキャンパスネットワーク構築に向けた新たな取り組みに着手した。また、設備の一部老朽化・陳腐化を迎える現状を鑑み、次世代のネットワーク構築にむけての設計や予算要求などを行っている。

12. SINET 名古屋ノード管理運営

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営する SINET のノード機関として、各種ノード

ド機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービス、ネットワーク News の配達サービスを行っている。19 年度からサービスを開始した SINET3 への対応のため、高速なルータの導入等を行った。また、SINET3 から新しく導入された VPN サービスを活用した研究が開始されており、それに対応したネットワーク設定やサーバの設置も行っている。

13. サイトライセンスソフトウェア

本サービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したものを全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。19 年度は情報連携統括本部と連携し、主に特定のユーザグループが使用するソフトウェアについては、ライセンス費用をユーザが按分して負担する方法を検討し、Mathematica および Maple を受益者負担によって提供することとした。各ユーザのパソコンにインストールする形式のウィルス対策ソフトウェアなど、幅広いユーザ層で利用されるソフトウェアについては、情報連携統括本部と連携して検討した結果、全学的な経費によって対策する必要があるとの結論を得たので、昨年度と同様に無償で利用できる方式とした。来年度も、ユーザの需要調査の下に必要なソフトウェアの選定、および提供方法の検討を行う必要がある。

2. 研究・教育活動

本センターは、名古屋大学の情報基盤の提供・提案、および近隣大学・研究機関への計算資源の提供を行う責務を負っており、4つの研究部門において専門的知識を有する研究者が研究開発を行っている。さらに、特任教員を除くすべての教員が学内(工学研究科、情報科学研究科、医学部、工学部、21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」)あるいは他大学での講義を担当しているほか、工学部および情報科学研究科の学生を受け入れ、情報科学・情報技術に関する専門的知識を持つ人材の育成に貢献している。また、学内の研究者および学内外のスーパーコンピュータシステムの利用者に対してアプリケーションプログラムの講習会や情報科学研究科との共催による講演会、企業の技術者や研究者に対する再教育プログラムを実施するなど、教育の分野における社会貢献を行っている。

本センターで行った研究のうち、以下のものが新たに実運用あるいは実験的サービスに移行した。

- 災害対策室と連携した災害時の安否確認システムの英語化、携帯電話対応
- 広報室と連携したメルマガによる情報発信
- e-Learning システム Sakai による ASP サービス
- SecureNICE
- e-NICE への一元的な管理システムの導入
- IPv6 ネームサーバの運用
- リアルタイム津波情報翻訳システム
- 対外接続の高速度化
- 全学メールサービス

また、今後のサービスへの移行あるいは現行サービスの拡充を目的として、下記の事項に関する研究、調査を行った。

- 大学ポータルの知的インターフェース
- 英文用例検索システム Escort の実験的運用
- 次期教員プロフィールシステムの仕様検討
- パスファインダーシステム
- Web 資源アーカイブ
- 学術機関リポジトリの高度化
- 学術情報資源へのマルチアクセス環境の検討
- 学内ネットワークの利用状況調査と次期学内ネットワークの仕様検討
- スパコンの調査研究
- NAREGI グリッドミドルウェア β2 によるグリッド環境の構築

- 他大学・研究機関と連携したグリッドコンピューティングの実証実験
- グリッド作業部会におけるグリッドコンピューティング技術の調査
- 認証作業部会における大学内・大学間ユーザ認証技術の調査

さらに、新しいサービスの導入を目的として、主に下記の基礎的な研究を行い、研究成果を論文誌および国際会議、本センターが発行するセンターニュース、東海地区 CSI 事業報告会などで広く発表した。また、研究成果を公開するための実験的な試みとして LABIT (<http://lab.itc.nagoya-u.ac.jp/>) の構築を行った。

- 情報基盤
状況処理技術、コミュニケーション支援、ユビキタス環境下におけるコース管理システム、大学における教育・研究活動の情報技術による高度化、学内ユーザ認証基盤と PKI 技術を用いた Windows 端末のログイン
- データベース
新規性を考慮した文書クラスタリング、データベースと連携したウェブからの情報抽出、P2P 環境におけるトレーサブルな情報交換、あいまいな位置情報に基づく空間問い合わせ処理
- 自然言語処理
言語資源メタデータデータベース、学術論文データからの情報抽出、講演音声の字幕生成技術、新聞記事を用いたテキストマイニング、音声文書のコンテンツ化技術、同時的な音声対話翻訳システム、音声対話システム
- エージェントシステム、ネットワーク
大規模マルチエージェントシステム、ユビキタス環境におけるトラスト形成、市場動向コンピューティング、政治・経済シミュレーション
- 大規模計算支援環境と大規模計算アプリケーション
結合コンパクト差分法、熱音響現象、脳動脈瘤の流れモデル、流路中に多数の円柱がある遅い流れ、地球規模流動体での重力波、並列化コンピューティングの効率の調査、並列プログラム作成の効率化手法、画像処理アルゴリズム、地震発生場監視解析用の波動計算コード、焼成炉内の熱流動、固体熱伝導の相互反応

今後、現行サービスの高度化を行うとともに、研究成果のサービスへの移行を行う必要がある。また、情報科学・情報技術を専門とする人材の育成にもよりいっそうの努力を行う必要がある。

3. 社会連携

2002年4月に名古屋大学情報連携基盤センターが創設され、6年が経過した。研究・開発活動が活発に進められるなか、センターとして社会とどのように関わっていくかは、創設当初から重要な問題であり、情報基盤に関する研究開発に関して、産業界との連携、ならびに、成果の還元につながる活動の推進が強く求められている。

そのような背景のもと、情報連携基盤センターの教員は、今年度も、個々の専門性に基づく自主的な活動により、情報技術に関わる広いフィールドでの活発な社会連携活動を開展した。

以下では、本センターにおける平成19年度の社会連携の推進状況を評価する。なお、活動の推移を見るため、昨年度までと同様の評価項目を設定した。すなわち、

(1) 国際的な活動状況

(ア) 海外への派遣

(イ) 国際会議等の参加

(2) 学会等での活動状況

(ア) 学会等の役員

(イ) 会議等の委員

(3) 社会への貢献状況

を調査した。

調査結果に基づき、教員の活動件数を項目ごとにグラフ化した。

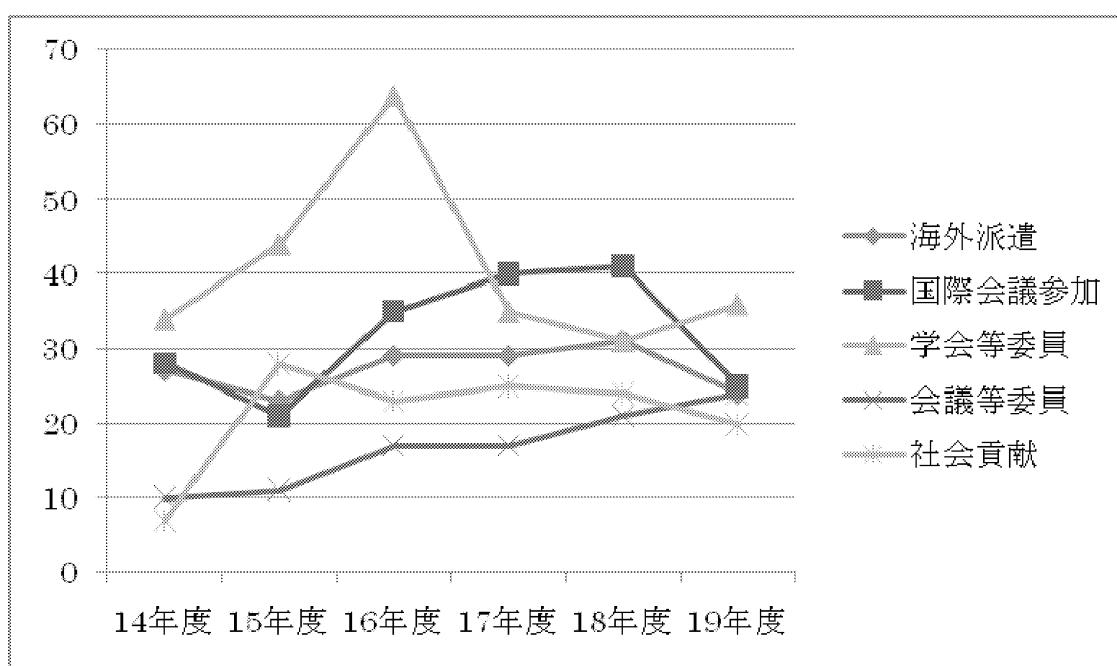


図. 社会連携活動の年度ごとの推移

（1）国際的な活動状況

平成 19 年度の海外への派遣件数は全 24 回あり、これは教員 1 人あたり 2.0 回に相当する。昨年度から減少しているものの、引き続き高い水準を維持している。国際会議への参加だけにとどまらず、国際プロジェクトの展開を目的としたものも多く含まれている。

一方、国際会議（国内開催を含む）への参加は、全 24 回（教員 1 人あたり 2.1 回）に留まっており、昨年度 41 回から大幅に減少しており、過去 6 年間においても低い水準に位置する。

平成 18 年度の活動が活発であったものの、その水準を維持することはできなかった。国際的活動の一層の推進は、来年度の課題である。

（2）学会等での活動状況

本センター教員の学会等での活動の内訳は、学会役員、会誌や論文誌の編集委員、研究会運営委員など実に多様に展開している。全体の総数は 36 件であり、1 人あたりの件数は 3.0 件である。昨年度の件数が 30 件であり、大幅とはいえないものの増加している。分野としても引き続き広範に貢献している。

また、国際会議、全国大会などでも、センターの教員はさまざまな活動を展開している。実際、19 年度は 21 件であるのに対し、今年度は 24 件と、過去最高の値に達している。プログラム委員長や実行委員長なども含んでおり、その貢献度は大きい。

（3）社会への貢献状況

社会貢献に関する活動件数は、全 20 件であり 1 人あたり 2 回を下回った。例年、指摘されていることではあるが、社会貢献の種類は多岐に渡っており、一概に件数のみで評価することはできない。例年、20 件台を安定的に維持しており、そろそろ件数よりも内容を問われる状況にある。今後も、教員による継続的な活動がもとめられる。

情報連携基盤センターでは、情報通信技術を背景に、学術情報基盤の研究開発に取り組んでおり、活発な社会活動を進めている。平成 20 年度においては、社会連携の質を重視した活動の展開が一層もとめられる。

4. 外部資金

情報連携基盤センターでは、積極的に外部資金の導入を推進している。平成 19 年度においても、全研究部門を合計すると、研究代表者として総額 1 億円近くの競争的資金の導入が行われている。

○部門毎の状況

情報基盤システムデザイン研究部門では、情報科学研究科教員と共同で文部科学省科学技術振興調整費の新興分野人材養成プログラムの受託事業を 1 件（代表者、前センター長）、文部科学省リーディングプロジェクトの受託事業を京都大学・大阪大学などと共に 1 件（代表者）、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の研究費を 1 件（代表者）実施している。また、NTT や豊田中央研究所などの民間企業との共同研究、受託研究を行っている。さらに、文部科学省科学研究費補助金においても、基盤研究（B）などの研究資金による研究を実施している。柏森情報科学振興財団からの外部資金による研究の推進も行っている。

学術情報開発研究部門においては、科学研究費の特定研究（代表者）および基盤研究（B）（代表者）による研究を実施している。また、柏森情報科学振興財団から外部資金を獲得し、研究を推進している。また、トヨタ IT 開発センターとの共同研究も行っている。

情報基盤ネットワーク研究部門においては、科学技術振興機構からの競争的資金や、文部科学省科学研究費補助金としては、基盤研究（S）の分担者として研究を推進している。また、中村健康管理センターなどからの外部資金をもとにした研究活動も行っている。

大規模計算支援環境研究部門においては、文部科学省科学研究費補助金として若手研究（A）の代表者として研究を推進している。また、民間等との共同研究（区分 C）に基づき、富士通より 2 名の共同研究員を受け入れ、スーパーコンピュータを用いた大規模計算が必要な流体力学・計算化学・分子生物学等の分野においてスケーラビリティを確保した高速化を推進するための実証的研究を継続して実施している。得られた知見は、分散メモリ計算機環境におけるスケーラビリティを確保した高速化手法の開発に応用されている。

○まとめ

昨年度に引き続き、本センターの教員の多くは、21 世紀 COE プログラム（革新的な学術分野）「計算科学フロンティア」平成 16 年度～平成 20 年度（研究代表者 金田行雄）のメンバーとしてその運営に積極的に協力するとともに研究を推進している。このように、情報連携基盤センターは、多くの外部資金の獲得に努め、同時に、民間企業との研究交流を進めている。また、昨年度から継続し、科学技術振興調整費等の外部資金を豊富に獲得している。

事業報告編

1. CSI委託事業

1.1 委託業務の実施内容

[グリッド環境の整備]

NAREGI ミドルウェア β 2 版を用いて、グリッド環境を整備し、実証実験を行なうとともに、パフォーマンスの評価を行なう。

[学内認証基盤の整備]

ICカードとPKIを組み合わせた学内認証基盤の調査・検討を行なう。とくに、実験的に構築する認証局から発行された証明書を配布し、実証実験を行なう。

[ネットワークの高度化]

昨年度に構築したVLAN管理システムの拡充を行なうとともに、希望者に対して本システムで構築されたプライベートネットワークを提供し、実運用上での課題の解決を行なう。

1.2 委託業務の成果

[グリッドコンピューティング]

NAREGI ミドルウェア β 2 版を用いて、グリッド環境を整備し、実証実験を行なうとともに、パフォーマンスの評価などを行った。実証実験を行うにあたっては研究アシスタントを雇用し、NAREGI ミドルウェアのインストールおよび運用時における課題の整理・検討、NAREGI プロジェクトから配布されたマニュアルの検討を行い、NAREGI プロジェクトへフィードバックした。

[認証]

IC カードと PKI を組み合わせた学内認証基盤の調査・検討、学内ユーザ認証基盤の構成の検討・改善、ユーザ認証情報の検討・変更、PKI を用いた認証による公衆 Windows 端末の個人専用機化などに関する研究開発・調査を行った。IC カードおよび PKI に関する研究・調査を行うにあたっては、IC カードやカードリーダの購入、電子証明書の購入を行った。また、学内ユーザ認証基盤の検討・改善においては、実際に学内で学生・職員に対して情報サービスを提供している部局と協力し、プログラムの改修などを行った。公衆 Windows 端末の個人専用機化に関する研究開発を行うにあたっては、特任准教授を雇用し、プログラム作成を行った。

[ネットワーク]

学内ネットワーク内に構築した VLAN 管理システムの拡充を行ない、実運用上での課題の解決を行なった。実際に VLAN 機能を学内ユーザに提供し、実運用を開始した。運用を開始するにあたって、全学に設置されたスイッチの設定を一元的・集中的に管理するためのシステムの構築、およびスイッチの設定変更を行った。

[東海地区CSI報告会]

上記の研究開発・検討の結果を広く公開するために、東海地区 CSI 報告会を 3 回(当センター担当分が 2 回、附属図書館担当分が 1 回)開催した。情報連携基盤センターが担当した回では、近隣の大学・研究機関などから各回とも約 40 名の出席者があり、活発な討論が行われた。

得られた成果は、学会・東海地区 CSI 報告会での発表や当センターの広報誌であるセンターニュースでの記事により、広く公開した。

[成果発表リスト]

- [1] 内藤久資, 梶田将司, 平野靖, 間瀬健二 : CAS2 を利用した Single Sign On と権限管理, ITRC meet 21, 2007.5
- [2] 葛生和人 : UNIX-Windows 統合認証, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 6, No. 2, pp. 168-189, 2007.5
- [3] 梶田将司, 内藤久資, 平野靖, 濑川午直, 小尻智子, 間瀬健二 : 名古屋大学ポータルによる情報サービスの統合と課題, 電子情報通信学会技術報告, IA2007-10, pp. 1-6, 2007.7
- [4] 津田知子, 石井克哉 : 名大情報連携基盤センターにおけるグリッドの取組みについて(その3)－NAREGI グリッドミドルウェアの構築－, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 6, No. 3, pp. 268-273, 2007.8
- [5] 葛生和人, 平野靖, 間瀬健二, 渡邊豊英 : IC カード認証と連携した非ドメイン型移動ユーザプロファイルの共有端末への実装, インターネットコンファレンス 2007, pp. 21-30, 2007.10
- [6] 内藤久資, 梶田将司, 平野靖, 間瀬健二 : 名古屋大学における CAS2 を核としたアイデンティティマネジメントの現状と課題, インターネットコンファレンス 2007, pp. 31-40, 2007.10
- [7] 平野靖, 内藤久資 : UPKI イニシアティブ「サーバ証明書発行・導入における啓発・評価研究プロジェクト」と名古屋大学における事例, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 6, No. 4, pp. 379-391, 2007.11
- [8] 内藤久資 : 名古屋大学全学認証基盤について, 国公立大学センター情報システム研究会, 2007.12
- [9] 平野靖, 梶田将司, 内藤久資, 間瀬健二 : 名古屋大学のユーザ認証基盤, 佐賀大学「統合認証シンポジウム」, 2007.12
- [10] 梶田将司, 太田芳博, 田島嘉則, 田島尚徳, 平野靖, 内藤久資, 間瀬健二 : 生涯利用可能な名古屋大学 ID の導入に伴う名寄せ問題とその解決法, 情報処理学会研究報告(分散システム/インターネット運用技術), Vol. 2008, 2008.3
- [11] 葛生和人, 平野靖, 間瀬健二, 渡邊豊英 : Samba を利用した移動ユーザプロファイルの構築と IC カード認証連携, 第 40 回 CSEC 研究発表会, 情報処理学会研究報告 2008-CSEC-40, pp. 7-12, 2008.3
- [12] 梶田将司, 平野靖, 間瀬健二 : 名古屋大学 ID の導入について –(III) 将来構想 –, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 7, No. 1, pp. 11-17, 2008.3
- [13] 葛生和人 : IC カードを用いた共有端末認証 –IC カードを利用してユーザごとの作業環境を構築する–, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 7, No. 1, pp. 51-67, 2008.3

3. 業務収支決算書

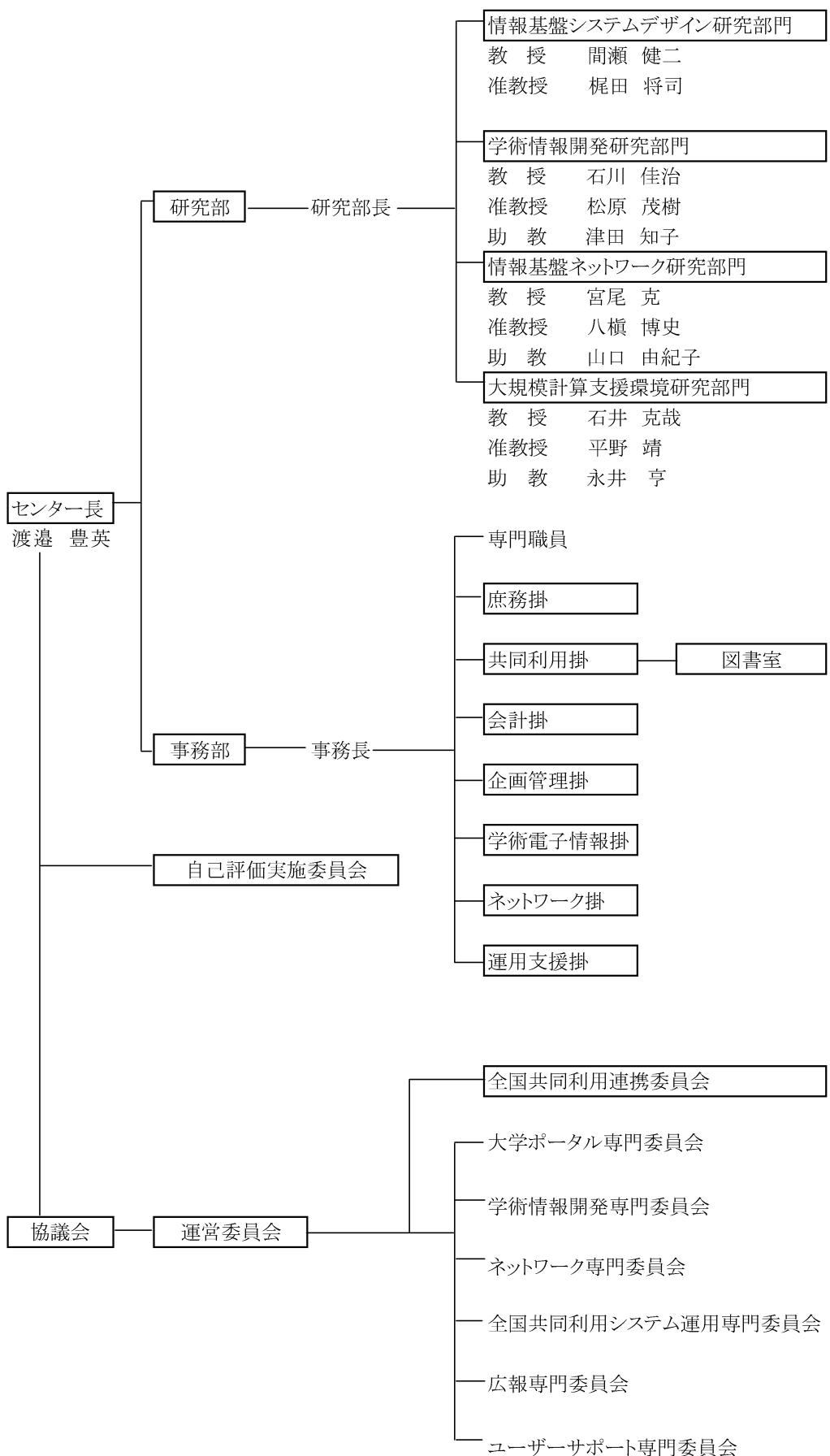
費目	種別	委託費の額	決算額	差引額
設備費	機械装置	4,000,000円	7,125,595円	-3,125,595円
	計	4,000,000円	7,125,595円	-3,125,595円
人件費 (消費税対象)	研究職員	12,000,000円	9,902,757円	2,097,243円
	事務職員	300,000円	0円	300,000円
	人件費付帯経費	1,000,000円	1,990,924円	-990,924円
	計	13,300,000円	11,893,681円	1,406,319円
運営費	役務費	17,000,000円	15,826,358円	1,173,642円
	謝金(消費税対象)	0円	10,500円	-10,500円
	外国旅費(消費税対象)	400,000円	181,940円	218,060円
	国内旅費	750,000円	410,620円	339,380円
	消耗品	3,000,000円	4,151,183円	-1,151,183円
	その他	1,865,000円	799,546円	1,065,454円
	消費税相当額	685,000円	600,577円	84,423円
	計	23,700,000円	21,980,724円	1,719,276円
合 計		41,000,000円	41,000,000円	0円

資料編

1. 概要

1.1組織

■組織図(平成19年10月1日現在)



◎研究部

発令年日	異動後の官職等	氏名	異動区分	異動前の官職等
19. 7. 1	情報科学研究科社会システム情報学専攻知識社会システム論講座	小尻 智子	配置換	情報基盤システムデザイン研究部門助手
19. 7. 23 ～ 19. 8. 22	学術情報開発研究部門 (客員准教授)	Jeffrey Xu YU	招聘	香港中文大学 准教授
19. 12. 2 ～ 20. 1. 9	学術情報開発研究部門 (客員教授)	Xuemin LIN	招聘	オーストラリア ニューサウスウェールズ大学教授
19. 4. 1	学術情報開発研究部門	遠山 仁美	採用	
19. 4. 1		河野 貴久	採用	大規模計算支援環境研究部門

◎事務部

発令年日	異動後の官職等	氏名	異動区分	異動前の官職等
19. 4. 1	情報連携基盤センター事務長	虎澤 千恵	配置換	総務部人事労務課 人事主幹
19. 4. 1	情報文化学部・情報科学研究科事務長	伊藤 正彦	配置換	情報連携基盤センター事務長
19. 4. 1	情報連携基盤センター庶務掛	安井 直之	配置換	総務部人事労務課 職員掛
19. 4. 1	財務部情報企画課	毛利 晃大	配置換	情報連携基盤センター庶務掛
19. 4. 1	情報連携基盤センター 一共同利用掛	瀬古 道子	配置換	教育学部・教育発達 科学研究科附属学校事務掛主任
19. 4. 1	文系事務部庶務G主任	小林 栄子	配置換	情報連携基盤センター共同利用掛
19. 4. 1	学術情報開発研究部門	笠 浩一朗	採用	
19. 4. 1 ～ 19. 7. 31	情報基盤ネットワー ク研究部門	玉田 晶子	採用	
19. 10. 31	情報連携基盤ネット ワーク研究部門	細野 敦子	退職	
19. 7. 1	情報基盤ネットワー ク研究部門	高村 薫子	採用	
19. 9. 1～ 20. 1. 31	情報基盤ネットワー ク研究部門	中山 加織	採用	

1.2 財政

運営経費

単位：千円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費	268,191	280,259	283,276	272,831	267,991
物件費	1,592,640	1,578,793	1,586,361	1,571,237	1,589,310
電子計算機借料	1,463,024	1,448,954	1,463,024	1,463,024	1,463,024
運営費	129,616	129,839	123,337	108,213	126,286
合計	1,860,831	1,859,052	1,869,637	1,844,068	1,857,301

(運営費内訳)

単位：千円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算配分額 (a)	76,391	84,921	75,722	65,345	74,027
利用負担金 (b)	53,225	44,918	47,615	42,868	52,259
振替分	24,220	15,701	21,489	21,781	24,897
振込分	29,005	29,217	26,126	21,087	27,362
合計 (a+b)	129,616	129,839	123,337	108,213	126,286

科学研究費補助金の状況

単位：千円

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
若手研究(A)					1	14,820	1	7,410	1	7,410
若手研究(B)	1	2,300	2	2,600	4	6,300	3	4,500	0	0
特定領域(2)	2	13,100	1	6,400	1	7,200	0	0	1	2,900
基盤研究(S)							1	2,000	1	500
基盤研究(A)	1	24,400	1	6,300	1	5,850	1	3,000	0	0
基盤研究(B)	1	7,900	1	4,900	1	3,300	2	7,060	2	13,000
基盤研究(C)			1	2,300	1	1,500	1	1,200	0	0
特別研究員奨励費							1	1,000	0	0
合計	5	47,700	6	22,500	9	38,970	10	26,170	5	23,810

外部資金の活用状況

単位：千円

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
奨学寄附金	12	8,277	6	2,550	7	2,700	6	3,913	7	2,783
共同研究	4	35,932	3	3,630	2	920	3	3,288	4	5,388
受託研究	1	16,510	8	250,865	10	290,958	6	115,201	4	57,333
合計	17	60,719	17	257,045	19	294,578	15	122,402	15	65,504

1.3 施設設備の維持管理

1. 庁舎管理

① 庁舎等の概要

・建 物 鉄筋コンクリート造 5階建 延面積 4,231m²

昭和46年新築 (3,458m²)

昭和60年増築 (773m²)

・設 備 電子計算機システム (富士通 PRIMEPOWER HPC2500)

無停電電源設備、空調設備、エレベータ設備、防火設備、受電設備

② 管理の状況

・建物管理

夜間、休日の建物管理については業者委託により対処している。

・計算機システム

システムの運用管理はセンター職員が行っている。また、保守・点

検等については貸借契約に基づき業者（富士通）が行っている。

・空調設備

運転・保守・点検については業者委託により対処している。

・電気設備

保守・点検については業者委託により対処している。

・防災設備・エレベータ設備

保守・点検については業者委託により対処している。

2. 実験・実習設備の充足状況

[電子計算機システム]

①本センターは、全国の大学の教員その他の研究者のための共同利用施設として、昭和46年4月に設置された。常に世界最高速レベルの計算機システムを維持し、全国の研究者の多様で大量の計算需要に応え、その多様なサービスを提供するための研究開発を行うことに努めてきた。

②研究者の多様な要求に応えるため、流体解析システム、画像処理システム、その他高度なアプリケーションプログラム等の充実を図り、研究者に提供している。

また、学内の研究者に対しては、有用なソフトウェアのサイトライセンスの管理提供を行っている。

③昭和60年3月に、大型計算機センター内に「キャンパスネットワーク検討会」を創設し、キャンパスネットワーク設置の検討が開始され、平成4年9月に名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）が完成した。平成8年3月には、基幹部分にATMを用いた超高速ネットワーク（NICE II）の運用を開始し、末端には100メガビットの情報コンセントを設置した。更に平成13年度にはギガビット・ネットワークを導入し、より高速で高度な利用が可能となった。

3. 実験・実習設備の安全・防災対策

①本センターでは、研究者が必要なときにいつでも計算機システムが利用できるよう24時間の連続運転を行っている。夜間には無人運転を行うため空調設備や防災設備と連携した自動運転のシステムを導入している。また、落雷などの電源事故に対処するためCVCFを設置し、停電事故による機器やファイルの破損を防止する対策を講じている。

②ネットワークを介した学外からの不正利用に対しては、ファイアウォール装置を導入し厳重な監視を行っている。

[計算機システム自動管理運用システム]

①ビル管理システム

計算機システムの電源、空調機、環境（温度、湿度、漏水、地震、火災）等の異常監視は防災監視装置による一元管理を行っている。自動運転時に万一火災等が発生した場合には、警備員への通知を行うと共に計算機システムを自動停止する。

②集中監視システム

スーパーコンピュータや汎用計算サーバ等の主要な計算機システムの状態監視、空調機の状態、計算機システムの自動起動／停止をスケジュールに基づいて行う。

③入退室管理システム

計算機室、集中監視室、建屋入口などのドアの開閉制御を行う。

2. サービス活動

2.1 情報基盤サービス

情報連携基盤センターが情報通信技術を用いて名古屋大学の教職員及び学生等に対して提供するサービスは、「情報基盤サービス」として提供されており、情報基盤サービス利用内規に従って運用されている。

平成 19 年 3 月末現在、次のサービスが正式運用あるいは実験的に運用されている：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

以下では、各サービスの現状をまとめる。

2.1.1 全学ディレクトリサービス

1. サービス概要

全学ディレクトリサービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。

特に、サービスの基軸となる全学 ID は、名古屋大学に所属するすべての学生、教員、事務職員、技術職員、非常勤職員に対して情報連携基盤センターが発行・維持管理しており、次の効果が期待できる：

- 学内の各種情報サービス間において、共通の ID およびパスワードの利用が可能となる。
- 学内の各種情報サービスの提供において、ユーザ管理を情報連携基盤センターに集約することにより、学内の情報サービス提供者からユーザ管理を解放することが可能となる。

なお、本サービスは、名古屋大学 ID を用いた認証基盤サービスの稼働により、11月末をもって新規全学 ID の発行を停止するとともに、学内情報サービスプロバイダの名古

屋大学 ID サーバへの移行をもって本サービスは停止し、名古屋大学 ID による認証基盤サービスに移行した。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（情報サービスプロバイダ・教職員向け事務窓口担当）

情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・全学 ID <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/id.htm>

2.1.2 全学メールサービス

1. サービス概要

全学メールサービスは、電子メールの発信・受信サービスである。全学メールサービスの提供は、情報メディア教育センターと共同で行っており、情報メディア教育システムで導入されている機器により運用されている。

なお、本サービスは、平成20年1月からの統合サーバを用いた実装によるサービスの稼働により、移行した。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（教職員向け事務窓口担当）

情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・利用申請（教職員の場合）

<http://ldap01.itc.nagoya-u.ac.jp/cgi-bin/zengaku-id/regid.cgi>

- ・利用ガイド（学生の場合）

<https://www.media.nagoya-u.ac.jp/contents/84/>

2.1.3 Web ホスティングサービス

1. サービス概要

Web ホスティングサービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必

必要な情報資源を提供するサービスである。本サービスにより、Web サイト立ち上げに必要な Web サーバとしてセンターの Web サーバを用いることができるサービス。本サービスを利用することで、Web サーバの管理をセンターで肩代わりすることができる。管理者が確保できない組織でも比較的容易に Web サイトを立ち上げることができる。経費負担として 2 万円/月を徴収している。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

2.1.4 サーバハウジングサービス

1. サービス概要

サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供される環境は、電源(AC100V 単相)、ネットワーク接続、ラックとなっている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

2.1.5 電子証明書発行サービス

1. サービス概要

電子証明書発行サービスは、(1) 名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2) センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

なし

2. 1. 6 名古屋大学ポータル

1. サービス概要

名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。また、名古屋大学ポータルは単なる情報へのアクセスのポイントとなるだけでなく、学部、学科、研究室、教室、研究グループ、部活・サークル、講義など各人が所属する様々な学内コミュニティにおける他のメンバとのコラボレーションを促進する場も提供する。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

・名古屋大学ポータル <https://mynu.jp/>

・利用案内など <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/portal.html>

2. 1. 7 キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験

1. サービス概要

全学的に共通した無線 LAN システムに関するサービスを実験的に行っている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] ネットワーク専門委員会

[研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門

[業務部門] ネットワーク掛

[事務部門] -

3. サービスに関する URL

なし

2.1.8 学術情報サービス

1. サービス概要

新研究者プロフィール

2. サービス運用体制

[専門委員会] 学術情報専門委員会

[研究部門] 学術情報開発研究部門

[業務部門] -

[事務部門] -

3. サービスに関する URL

なし

2.1.9 メールエイリアス実験サービス

1. サービス概要

メールエイリアス実験サービスは、@nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスである。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門

[業務部門] 運用支援掛

[事務部門] 共同利用掛

3. サービスに関する URL

http://mynu.jp/itc/nu_alias.html

2.2 全国共同利用システム

1. サービス概要

全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。

Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 全国共同利用システム専門委員会

[研究部門] 大規模計算支援環境研究部門

[業務部門] 企画管理掛、運用支援掛、ネットワーク掛

[事務部門] 共同利用掛、庶務掛、会計掛

3. サービスに関する URL

・全国共同利用システム <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/index.html>

4. 平成 19 年度の運用状況

1) システム構成図

平成20年3月時点の全国共同利用システムの構成図を図 2.3.1 に示す。

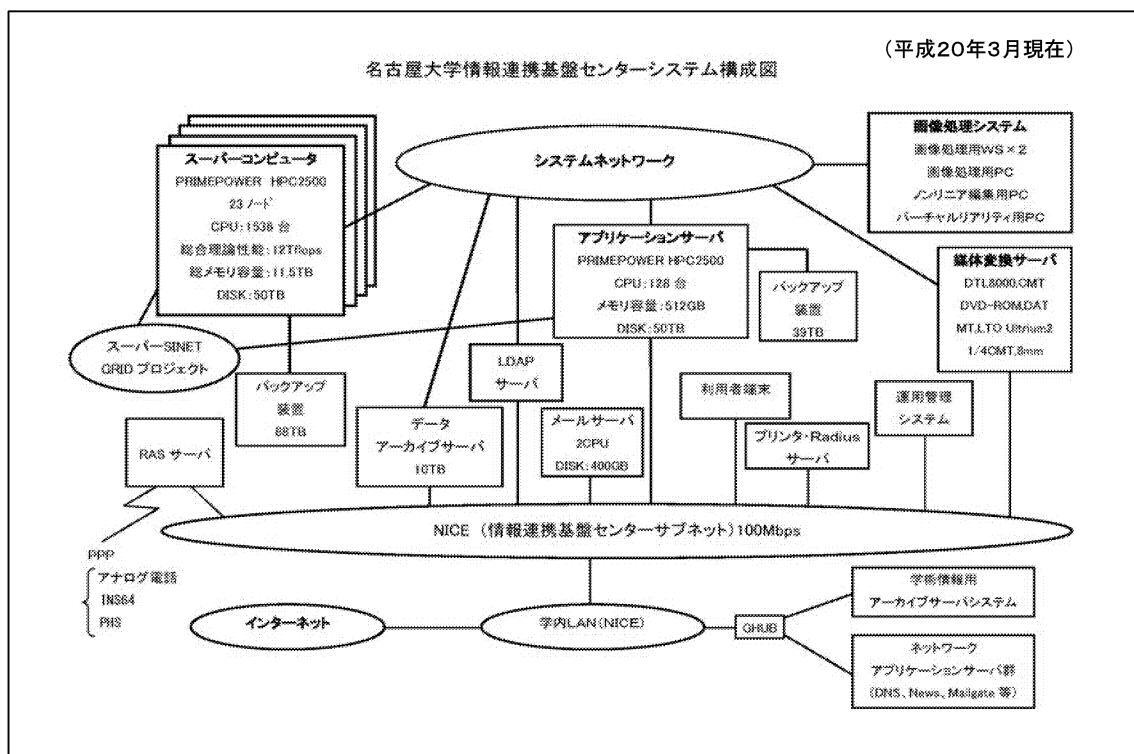


図 2.3.1 システム構成図

2) システムの整備状況

平成 19 年度に実施したシステムの整備状況を表 2.3.1 に示す。

表 2.3.1 システムの整備状況

区分	年 月	更新・機能拡充等
スーパーコンピュータシステム & アプリケーションサーバ	平成 19 年 5 月	parallel navi 2.4.2 バージョンアップ。
	平成 19 年 5 月	Maple 11.00 にバージョンアップ。
	平成 19 年 8 月	/large1 領域の拡張(12TB→17TB)。
	平成 19 年 8 月	MATLAB r2007a にバージョンアップ。
	平成 19 年 8 月	ジョブ追い越し制御の実施。
	平成 19 年 10 月	共用イノベーション事業用に i16, i128 クラス新設。
	平成 19 年 11 月	耐震改修に合わせ電気室の改修。
	平成 19 年 11 月	3 階システム室の改修 (外気を遮断)。
	平成 19 年 11 月	python-2.5.1 インストール。
	平成 19 年 12 月	AVS/Express 7.2 へバージョンアップ。
	平成 20 年 2 月	メールシステム nucc のディスクを 200GB 増設。
	平成 20 年 3 月	i128a キューを設定。
	平成 20 年 3 月	/large0 領域の拡張 (12TB→21TB)。

3) 形態別 CPU 時間

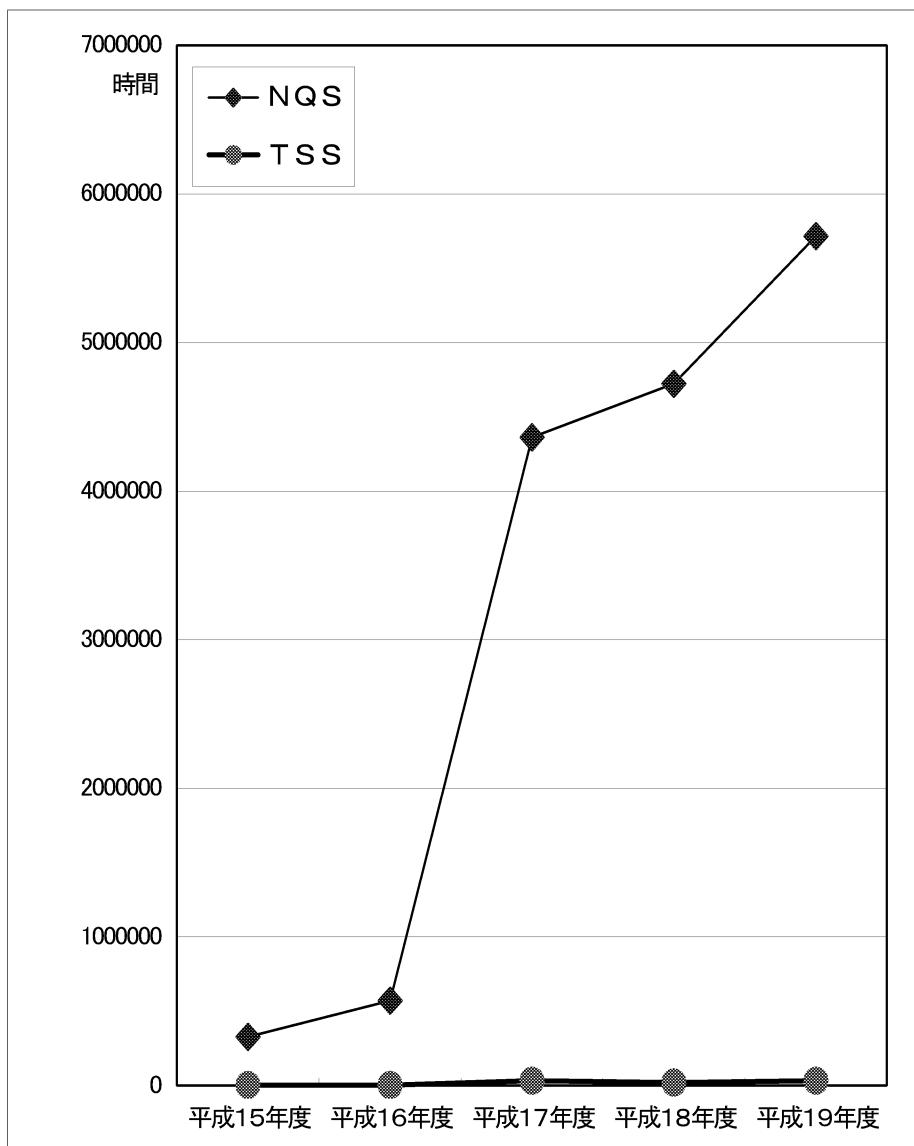


図 2.3.2 スーパーコンピュータの形態別 CPU 時間

4) 利用機関数の状況

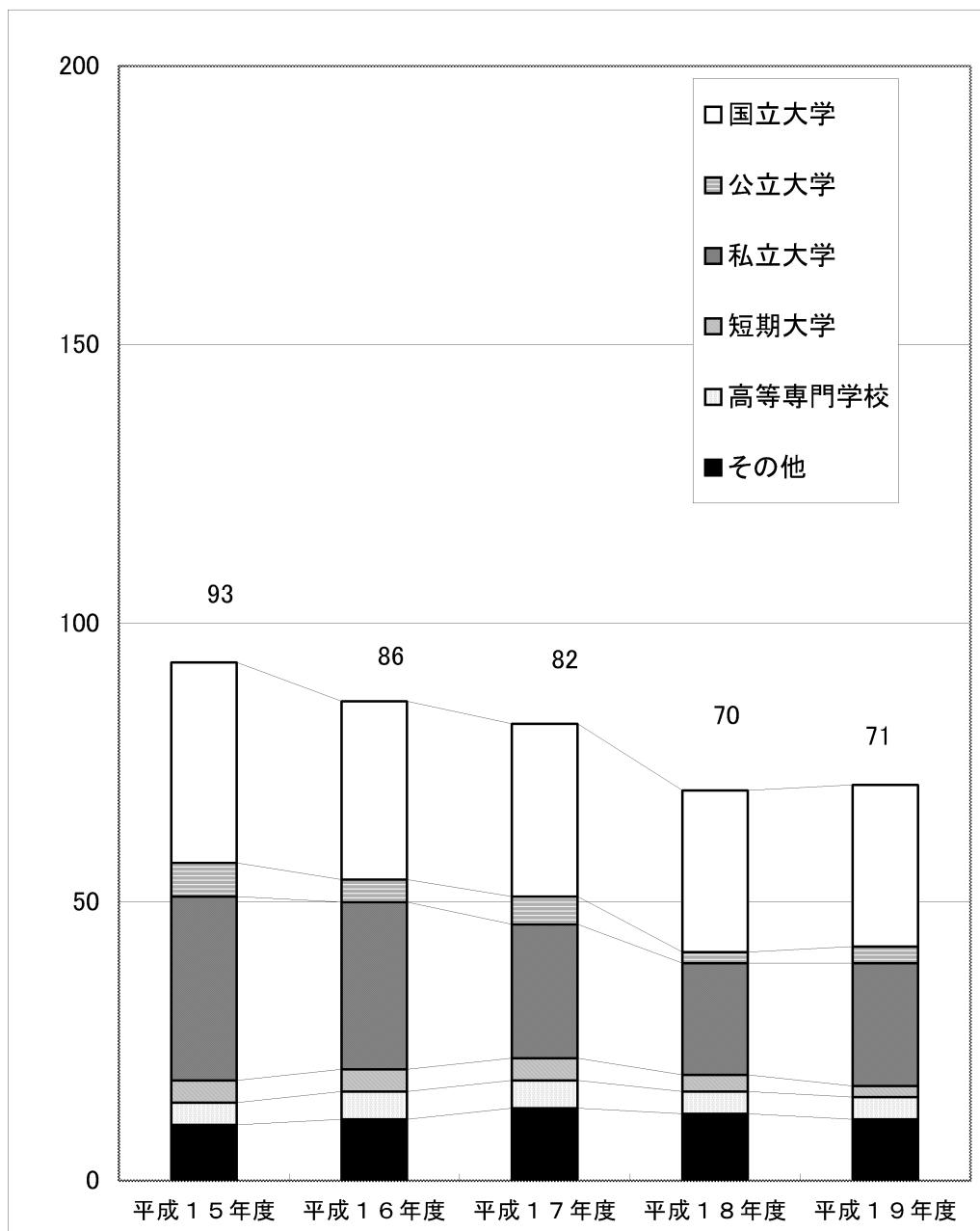


図 2.3.3 年度別利用機関数

5) ファイルの利用状況

スーパーコンピュータのファイル使用量は、計算の大型化につれ年々増加し、大規模計算の需要増が見込まれるため、平成13年度には、ディスク容量の増強を行った。

平成17年3月の機種更新により、スーパーコンピュータのディスクファイルの総容量は100TBとなつた。

平成14年度以降のファイル利用状況を表2.3.2に示す。

表2.3.2 ファイル利用状況

年 度		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	備 考
事 項							
スーパーコンピュータ&アリケーションサーバ hpc	ファイル使用者数		297	295	312	287	HPC2500は平成17年3月運用開始
	ファイル使用量 MB		16,436,080	12,649,300	25,132,004	33,753,690	
スーパーコンピュータ vpp	ファイル使用者数	310	297				VPP5000は平成17年2月で運用終了
	ファイル使用量 MB	8,463,287	12,626,145				
ファイルサーバ fserv	ファイル使用者数	263	256				fservは平成17年2月で運用終了
	ファイル使用量 MB	309,266	305,140				
メールサーバ nucc	ファイル使用者数	628	432	553	479	420	平成17年4月機種更新
	ファイル使用量 MB	24,440	60,777	27,888	73,053	139,727	
貸し出しボリューム dvdserv/ archive	使用者数	5	4	4/3	5	6	平成17年7月アーカイブサーバに更新
	使用本数	150	150	150/3	6	7	

6) 計算機等サービス

a) スーパーコンピュータ

スーパーコンピュータシステム（アプリケーションサーバと一体運用）の機種名と設置期間を表 2.3.3 に、地区別の利用状況を表 2.3.4 に示す。

表 2.3.3 機種名と設置期間

機種名	設置期間
Fujitsu VPP5000/64	平成 13 年 8 月～平成 17 年 2 月
Fujitsu PRIMEPOWER HPC2500 24 ノード	平成 17 年 3 月～

表 2.3.4 地区別の利用状況

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 19 年度の%
第 1 地区	5 0:11:47	162 6131:28:42	8 3:30	0 0:00	0 0:00	0.00 0.00
第 2 地区	174 15:16:22	0 0:0:0	41 17:55	11 0:01	607 28:06	0.82 0.00
第 3 地区	7,003 61,844:11:05	6,322 44,968:09:02	4,243 296,786:11	1,335 41,193:02	743 55,452:49	1.00 1.00
第 4 地区	36,216 197,607:03:38	49,511 259,194:46:41	99,215 2,729,629:46	64,595 3,396,182:20	71,345 5,244,030:08	96.18 94.22
第 5 地区	908 3,852:33:17	509 16,459:12:44	803 72,331:40	915 42,803:14	403 20,594:03	0.54 0.37
第 6 地区	141 664:09:26	520 2,470:31:10	150 2,358:49	1,692 162,549:50	788 98,638:53	1.06 1.77
第 7 地区	8,029 25,942:11:45	5,087 30,681:01:09	926 70,076:39	407 53,075:12	291 147,012:20	0.39 2.64
合計	52,476 289,925:37:20	62,111 359,905:09:28	105,386 3,171,183:25	68,955 3,695,804:36	74,177 5,565,756:20	100.00 100.00

※上段は JOB 处理件数(件)、下段は CPU 使用時間 (時間:分:秒、17 年度以降は時間:分) を示す。

センターフォントは含まない。

b) メールサーバ

メールサーバシステムの機種名と設置期間を表 2.3.5 に、利用状況を表 2.3.6 に示す。

表 2.3.5 機種名と設置期間

機種名	設置期間
Fujitsu GP400S モデル 60	平成 11 年 10 月～平成 17 年 2 月
Fujitsu PRIMEPOWER 250	平成 17 年 3 月～

表 2.3.6 利用状況

項目	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用者数	483	432	502 (249)	479 (186)	420 (143)
セッション件数	31,898	28,048	12,542	8,824	7,394
CPU 時間	977:16:03	1,692:09:13	110:11:30	136:27:29	188:37:15
プロセス数	6,582,258	16,633,459	4,179,630	4,616,690	5,044,167

※利用者数の（ ）は、login, ftp での利用者数。

7) センター外からの利用状況

a) 学内外からの利用状況

本センターは全国共同利用施設として、名古屋大学以外の大学・研究所等から多く利用されている。ここ数年は IT 技術の進歩により、高速なネットワークを介し遠隔地から利用し易くなっている。表 2.3.7 に学内外からの利用状況を示す。

表 2.3.7 学内外からの利用状況

区分		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学 内	汎用コンピュータシステム	28,867 190,508:39:06	16,833 76,058:25:24			
	スーパーコンピュータシステム	59,529 413,679:56:09	32,506 170,434:55:38	131,582 3,766,004:55	76,633 3,544,606:28	65,682 4,230,958:27
学 外	汎用コンピュータシステム	12311 18,152:10:57	20,030 4,839:35:13			
	スーパーコンピュータシステム	19,643 158,130:21:30	32,263 130,120:36:46	13,395 628,864:22	15,181 1,196,303:53	23,542 2,151,044:19
合 計	汎用コンピュータシステム	41,178 208,660:50:03	32,868 80,898:00:37			
	スーパーコンピュータシステム	79,172 571,810:17:39	64,769 300,555:32:24	144,977 4,394,869:17	91,814 4,740,910:21	89,224 6,382,002:45

上段は処理件数。下段は CPU 時間 [時間 : 分 : 秒] (平成 17 年度以降は[時間 : 分])。

センター分を含む。

2.3 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク

1. サービス概要

名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）は、全学の構成員にネットワーク環境を提供するものであり、すでに教育・研究に不可欠な存在となっている。最近は安全にネットワークを利用するためのサービスに重点をおいており、ファイアウォールシステムによる危険な通信の遮断、侵入検知システムによる危険な通信の検出、電子メールのウイルス検出を行っている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] ネットワーク専門委員会

[研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門（技術担当）

[業務部門] ネットワーク掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

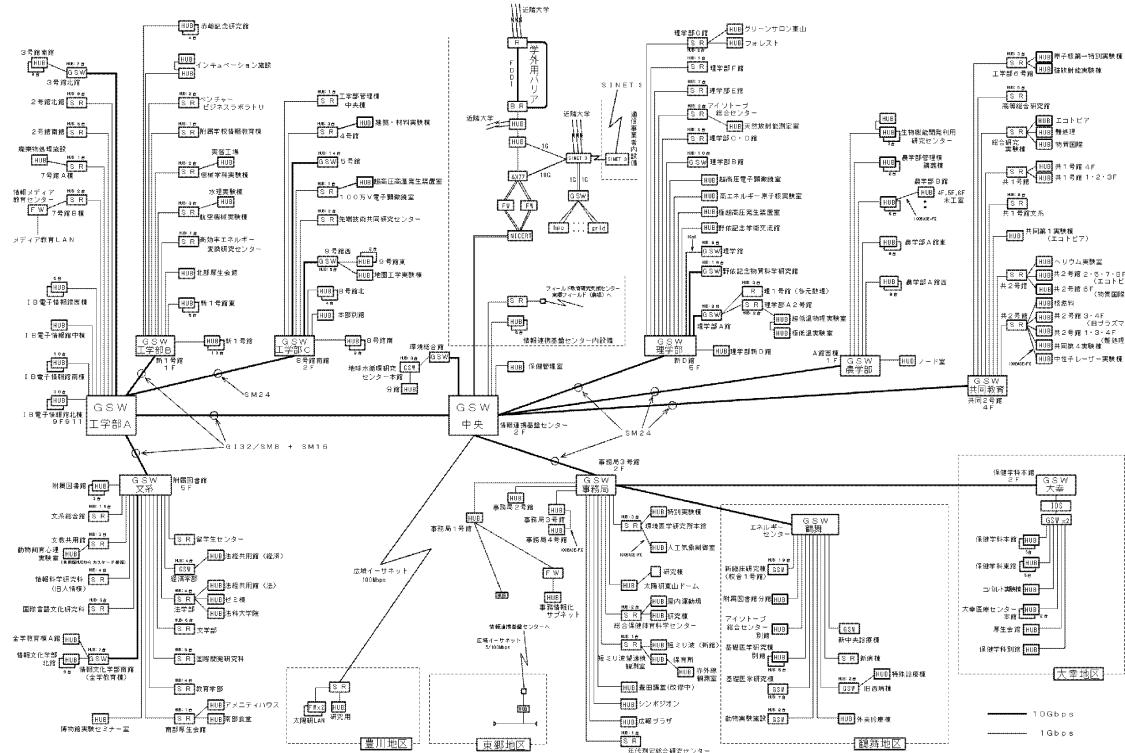
3. サービスに関する URL

- #### • NICEに関する情報

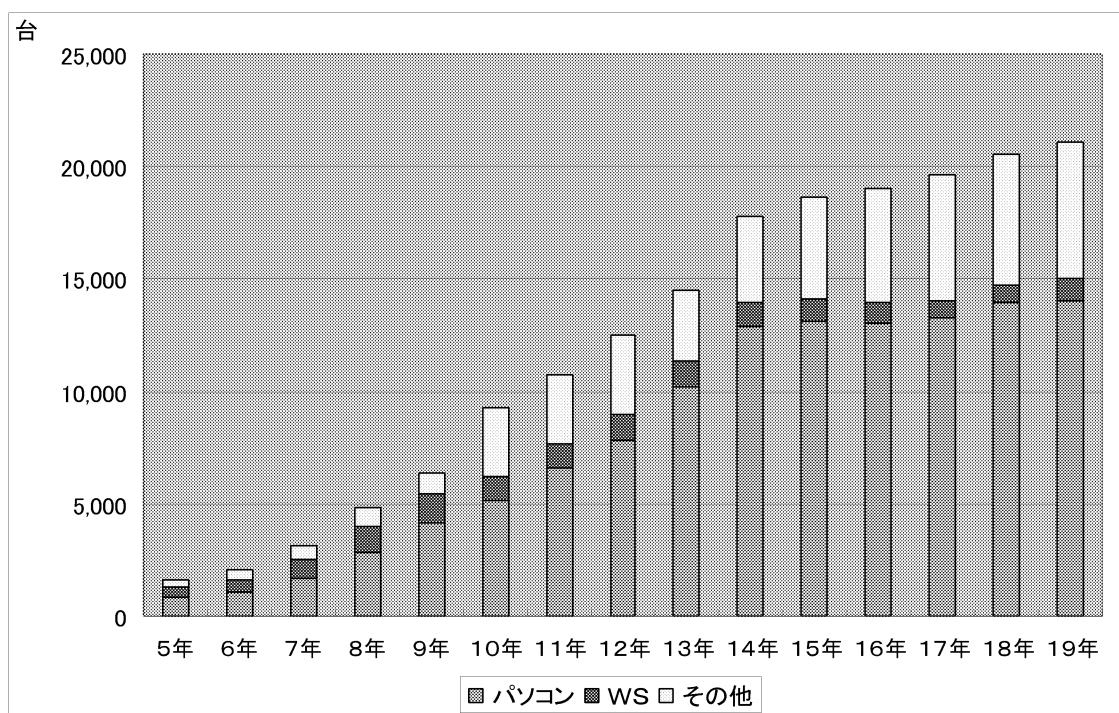
<http://www.nagoya-u.ac.jp/JAPANESE/NICE/NICE.html>

4. 19年度の運用状況

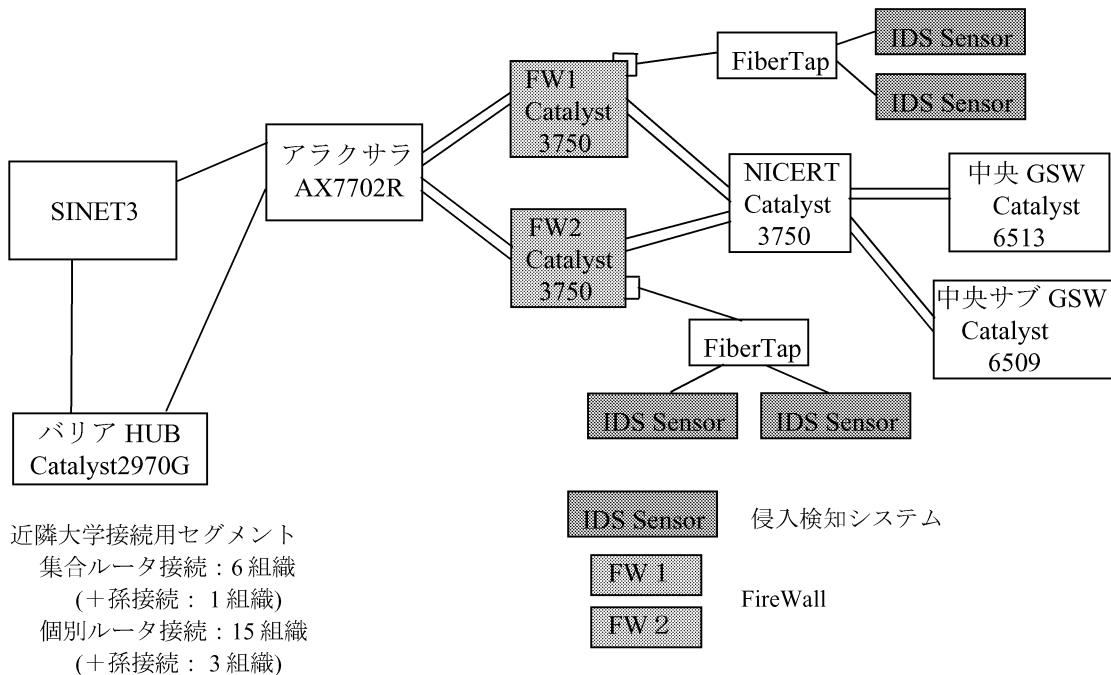
1) システム構成図



2) 端末接続数の状況



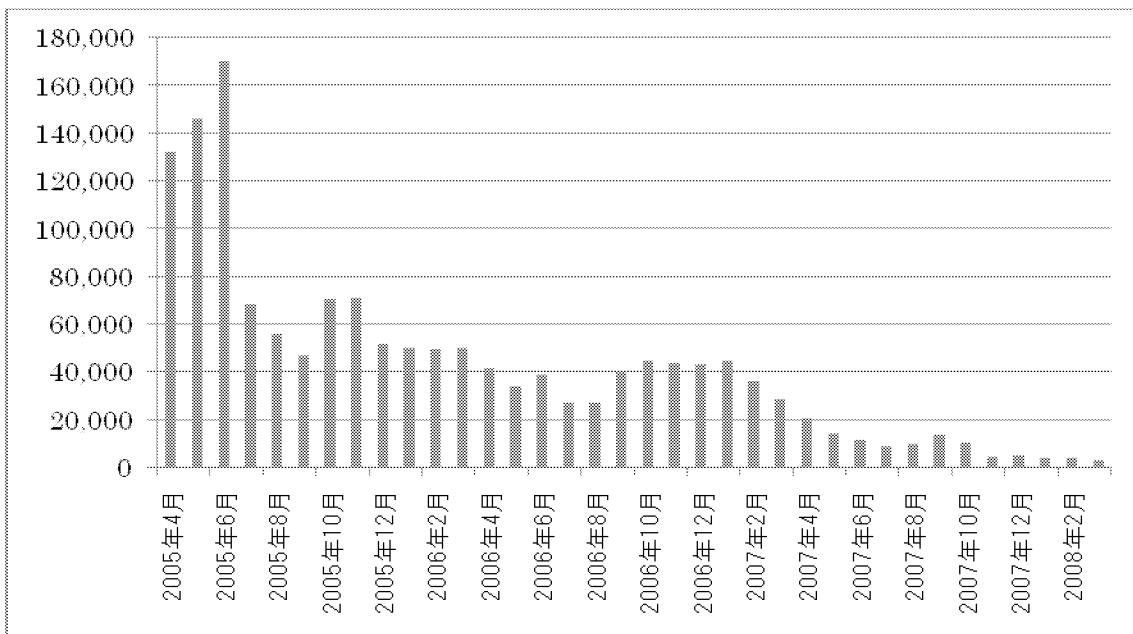
3) セキュリティシステム構成図



4) 全学メール配送サーバによるメール配送数



5) 電子メールウィルス検出数



2.4 SINET名古屋ノード管理運営

1. サービス概要

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営する SINET3 のノード機関として、各種ノード機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービスを行っている。

2. サービス運用体制

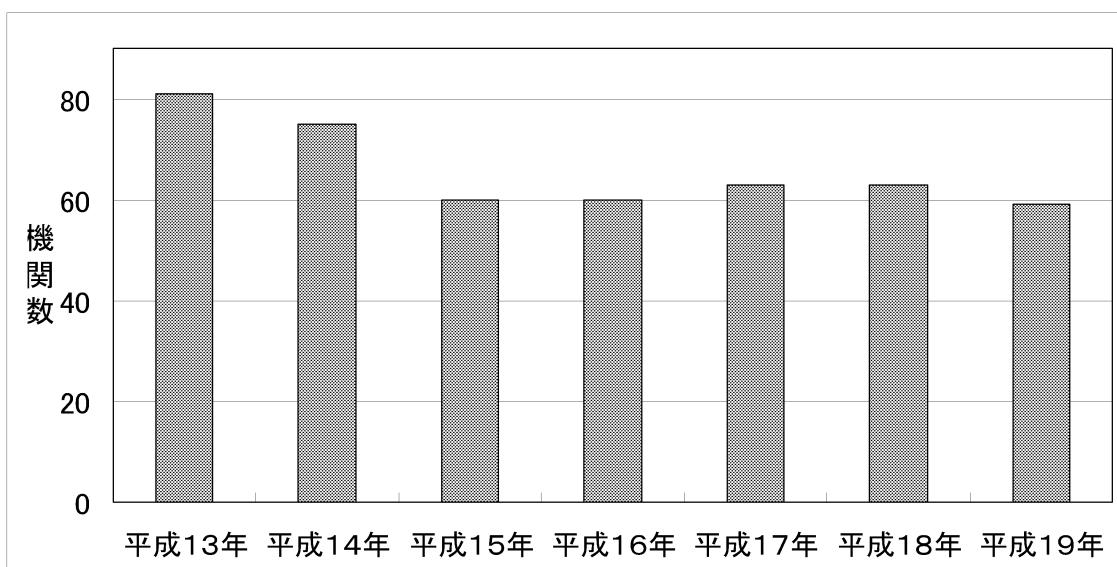
- [専門委員会] ネットワーク専門委員会
- [研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門（技術担当）
- [業務部門] ネットワーク掛（技術担当）
- [事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- SINET 名古屋ノード利用機関一覧など
- <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/nice.html>

4. 19年度の運用状況

1) SINET 名古屋ノード利用機関数



2) 接続機関一覧 (平成20年3月末現在)

機関名	接続先	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
愛知みずほ大学	NICE バリア	mizuho.ac.jp	202.209.160.0/23	128K
愛知医科大学	NICE バリア	aichi-med-u.ac.jp	192.218.116.0/22	10M
愛知学院大学	NICE バリア	aichi-gakuin.ac.jp	163.214.0.0/16	1G
愛知学泉大学	NICE バリア	gakusen.ac.jp	202.244.5.0/24	1.5M
愛知教育大学	SINET 名古屋ノード	aichi-edu.ac.jp	133.96.0.0/16	100M
愛知県立看護大学	SINET 名古屋ノード	aichi-nurs.ac.jp	202.209.110.0/24	100M
愛知県立芸術大学	SINET 名古屋ノード	aichi-fam-u.ac.jp	219.166.203.96/29	100M
愛知県立大学	SINET 名古屋ノード	aichi-pu.ac.jp	210.137.192.0/20	100M
愛知工業大学	NICE バリア	aitech.ac.jp	202.15.16.0/20	100M
愛知淑徳大学	NICE バリア	aasa.ac.jp	202.209.144.0/21	1.5M
岐阜経済大学	岐阜大経由	gifu-keizai.ac.jp	202.17.170.0/23	-
岐阜県立看護大学	岐阜大経由	gifu-cn.ac.jp	202.223.179.0/24	-
岐阜工業高等専門学校	NICE バリア	gifu-nct.ac.jp	202.223.137.0/24	1.5M
岐阜女子大学	岐阜大経由	gijodai.ac.jp	210.137.217.0/24	-
			202.209.72.0/22	
岐阜聖徳学園大学	岐阜大経由	shotoku.ac.jp	202.237.40.0/24	-
岐阜大学	SINET 名古屋ノード	gifu-u.ac.jp	133.66.0.0/16	100M
岐阜薬科大学	NICE バリア	gifu-pu.ac.jp	202.223.174.0/23	128K
京都大学附属 霊長類研究所	SINET 名古屋ノード	kyoto-u.ac.jp	130.54.114.0/28	10M
金城学院大学	SINET 名古屋ノード	kinjo-u.ac.jp	202.11.216.0/22	100M
名古屋市立大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-cu.ac.jp	202.35.192.0/19	100M
			133.67.0.0/16	
			192.50.66.0/24	
			192.50.67.0/24	
三重大学	SINET 名古屋ノード	mie-u.ac.jp	192.50.68.0/24	100M
市邨学園短期大学	名古屋経済大経由	ichimura.ac.jp	210.137.42.0/23	-
情報科学芸術 大学院大学	岐阜大経由	iamas.ac.jp	202.43.240.0/21	-
神野学園		iamas.jp		
岐阜医療技術短期大学	岐阜大経由	u-gifu-ms.ac.jp	210.137.80.0/24	-
人間環境大学	SINET 名古屋ノード	uhe.ac.jp	202.236.16.0/24	10M
柏山女学園大学	NICE バリア	sugiyama-u.ac.jp	202.35.224.0/24	100M
大同工業大学	SINET 名古屋ノード	daido-it.ac.jp	202.11.120.0/22	1.5M
滝学園	藤田保健衛生大経由	taki-hj.ac.jp	202.244.56.0/23	-
			202.223.208.0/23	
中京女子大学	NICE バリア	chujo-u.ac.jp	202.223.210.0/24	10M
中京大学	NICE バリア	chukyo-u.ac.jp	150.42.0.0/16	100M
中西学園	SINET 名古屋ノード	nakanishi.ac.jp	202.24.80.0/21	100M
中部学院大学	岐阜大経由	chubu-gu.ac.jp	210.137.74.64/27	-
中部大学	SINET 名古屋ノード	chubu.ac.jp	157.110.0.0/16	20M
		naghama-i-		
長浜バイオ大学	SINET 名古屋ノード	bio.ac.jp	202.209.187.32/27	1G
鳥羽商船高等専門学校	NICE バリア	toba-cmt.ac.jp	202.26.248.0/23	5M
東海学園大学	SINET 名古屋ノード	tokaigakuen-c.ac.jp	202.209.40.0/23	10M
東海女子大学	岐阜大経由	tokaijoshi-u.ac.jp	202.223.198.0/23	-

機関名	接続先	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
藤田保健衛生大学	SINET 名古屋ノード	fujita-hu.ac.jp	202.23.116.0/23	20M
同朋学園	NICE バリア	doho-group.ac.jp	202.209.156.0/23	10M
同朋大学	同朋学園経由	doho.ac.jp		-
南山大学	SINET 名古屋ノード	nanzan-u.ac.jp	133.29.0.0/16	100M
日本福祉大学	NICE バリア	n-fukushi.ac.jp	202.240.8.0/21	100M
豊田工業高等専門学校	NICE バリア	toyota-ct.ac.jp	133.85.0.0/16	1.5M
豊田工业大学	NICE バリア	toyota-ti.ac.jp	133.21.0.0/16	100M
名古屋音楽大学	同朋学園経由	meion.ac.jp		-
名古屋外国語大学	中西学園経由	nufs.ac.jp		-
名古屋学芸大学	中西学園経由	nuas.ac.jp		-
名古屋学芸大学 短期大学部	中西学園経由	nuas-jc.ac.jp		-
名古屋経済大学	NICE バリア	nagoya-ku.ac.jp	210.137.16.0/23	1.5M
名古屋工業大学	SINET 名古屋ノード	nitech.ac.jp	133.68.0.0/16	100M
名古屋女子大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-wu.ac.jp	202.237.6.0/23	10M
名古屋商科大学	SINET 名古屋ノード	nucba.ac.jp	202.245.212.0/22	100M
名古屋造形芸術大学	同朋学園経由	nzu.ac.jp		-
			133.6.0.0/16 133.47.0.0/16 192.50.55.0/24	
名古屋大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-u.ac.jp	192.50.56.0/23	10G
名古屋文理大学	NICE バリア	nagoya-bunri.ac.jp	202.236.100.0/22	10M
名城大学	SINET 名古屋ノード	meijo-u.ac.jp	202.11.0.0/21	1G
鈴鹿医療科学大学	NICE バリア	suzuka-u.ac.jp	202.223.220.0/22	10M
鈴鹿工業高等専門学校	NICE バリア	suzuka-ct.ac.jp	202.223.156.0/22	30M
鈴鹿国際大学	NICE バリア	suzuka-iu.ac.jp	210.137.173.0/24	10M

2.5 サイトライセンスソフトウェア

1. サービス概要

サイトライセンスソフトウェアのダウンロードサービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したものを全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。これらのソフトウェアをホームページからダウンロードして配布できるサービスを2000年2月より開始した。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 全国共同利用システム運用専門委員会

[研究部門] 大規模計算支援環境研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・サイトライセンス <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/license.html>

4. 19年度の運用状況

ソフトウェア	サービス開始	ダウンロード件数				
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
Mathematica	2000年02月02日	569	793	641	500	524
Gaussian	2001年05月24日	191	19	38	10	21
Symantec AntiVirus	2001年12月25日	5284	6098	6374	7998	6217
Maple	2001年01月17日	33	38	57	55	73
StarSuite	2003年03月18日	126	116	97	59	94

2.6 講習会

センターでは、プログラム技術の向上やネットワークを介した情報サービスの活用、時々刻々と進化する計算機ハードウェアやソフトウェアの効率的な利用を目的に、言語処理系、並列プログラミング技術、アプリケーションソフトウェアなどについて定期的に講習会を開催している。Gaussian, MATLAB, Mathematica, AVS などのアプリケーションソフトウェアの講習会に対する要求が高い。

講習会の受講者は、本センター有資格者と学部学生とし、利用者に限定してはいない。その意味では、学内・外の研究者や学生に対するソフトウェアのユーザ教育に貢献しているといえる。

講習会項目別受講者数

平成 15 年度～19 年度

講習会名	平成 15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
Vpp Fortran 講習会	人 10	人	人		人
AVS/VisLink 講習会	15	13	18	16	13
α -Flow 講習会	8	11	6	4	7
画像システム講習会	8				
MASPHYC	4				
I-DEAS 利用講習会	9	5	7	5	3
LS-DYNA 3D 講習会	6	8			
LS-DYNA & FEMB 利用講習会			8	6	12
FEM5	4				
Gaussian 講習会	26	21	22	24	18
Fortran と C の利用講習会	14	11			
STAR-CD&CADfix 利用講習会	9	22	7	8	6
ICEM CFD 利用講習会			7	4	3
可視化講習会			8	5	6
Mathematica 利用講習会	19	15	16	17	19
〃		7			
MPI 講習会	44	21	23	12	11
〃	13		23	13	
ネットワークセキュリティ講習会	28				
Maple 講習会	11				
IDL 講習会	18	8	26	12	13
新システムプログラミング講習会		50	16		
〃		38	16		
XFortran 講習会			16	2	6
〃			10		
MATLAB 利用講習会（初心者向け）			18	21	51
Material Explorer 利用講習会			16	2	5
MOPAC 利用講習会			6	4	2
並列プログラム講習会				15	11
〃				5	4

2.7 運用連絡会

【活動報告】

運用連絡会は、ネットワーク運用連絡会および共同利用システム運用連絡会を合同したもので、センターと NICE ネットワークおよび全国共同利用システムの保守を請け負っている業者で、日常運用を円滑に行うために、保守作業やトラブル対策について話し合うための会である。平成 19 年度は 14 回開催した。

2.8.1 大学ポータル専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	
委 員	医学系研究科	准 教 授	上島 通浩	
〃	多元数理科学研究科	准 教 授	内藤 久資	
〃	情報メディア教育センター	准 教 授	後藤 明史	
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	梶田 将司	
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	松原 茂樹	
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	平野 靖	
〃	情報科学研究科	助 教	小尻 智子	
〃	財務部情報企画課	課 長	多田 正和	
〃	附属図書館情報サービス課	課 長	中井えり子	
〃	情報連携基盤センター	事 務 長	虎澤 千恵	

【活動報告】

平成 19 年度は、ポータルコンテンツ強化および情報連携統括本部とのサービス業務移行を中心に活動を行った。

主な活動実績は以下のとおりである。

(1) 名古屋大学ポータル

- 管理運用者会議の定例開催
 - ✧ 情報連携統括本部の組織改革状況を勘案しつつ、2007 年 2 月から開催している管理運用者会議を 9 回開催した。
 - ✧ 報告内容
 - サービス提供に必要なハードウェア・ソフトウェアに関する運用状況の共有および課題整理と対策に関する検討
 - ✓ 教務システム
 - ✓ 教員プロフィールデータベースシステム
 - ✓ 安否確認システム
 - ✓ キャンパス情報システム
 - ✓ 名古屋大学 ID への移行
- コンテンツの強化
 - ✧ 現行サービス（合計 7 件）
 - ・教務システム
 - ・教員プロフィールデータベースシステム
 - ・安否確認システム
 - ・キャンパス情報システム
 - ・「災害」「キャンパス」タブ
 - ・「国際活動」タブ
 - ・「情報サービス」タブの新設
 - ✧ 新規サービス（合計）
 - ・携帯電話用コンテンツ

- ・役員業務支援コンテンツ
 - ・メールマガジン購読サービス
- ❖ 管理用ツール強化
- ・課題管理システム（Jira）の導入
 - ・情報共有システム（Confluence）の利用拡大

(2) 全学ディレクトリサービス

- 名古屋大学 ID のサービス開始に伴い、平成 19 年 11 月末をもって全学 ID の発行を停止した。
- 全学 ID との互換性確保や移行に関しては、情報連携統括本部名古屋大学 ID プロジェクトを中心に精力的に実施し、名古屋大学認証基盤サービスの本格稼働（平成 20 年 1 月）をもって、全学ディレクトリサービスは終了した。

(3) Web ホスティングサービス

- 利用者の拡大（平成 18 年度末 16 件→平成 19 年度末 15 件）
- 情報連携統括本部が提供する「統合サーバ」サービスに平成 20 年度中に集約する予定

(4) サーバハウジングサービス

- 利用者の拡大（平成 18 年度末 4 件→平成 19 年度末 5 件）
- 情報連携統括本部が提供する「統合サーバ」サービスに平成 20 年度中に集約する予定

(5) 電子証明書発行サービス

- 平成 19 年度取扱 12 件（新規 1 件 更新 11 件）

(6) メールエイリアス実験サービス

- 利用者の拡大（平成 18 度末 947 件→平成 19 年度末 1243 件）
- 情報連携統括本部が提供する「統合サーバ」サービスに平成 20 年度中に集約する予定

【議事要旨】

第 29 回

日 時 平成 19 年 5 月 23 日 (水) 15:00-16:10

場 所 情報連携基盤センター 会議室(4F)

出席者 間瀬委員長 (基盤), 上島 (医), 内藤 (多元), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 小尻 (基盤), 中井 (図)

列席者 (オブザーバ) 虎澤 (基盤), 西野 (メディア), 葛生 (基盤), 澤村 (財務部), 内出 (学務部), 瀬川 (基盤), 川田 (基盤), 棚橋 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. サーバ証明書発行申請について
2. その他

審議事項

1. 委員・オブザーバの交代について
2. 情報連携基盤センターの提供する各種サービスについて
3. コンテンツ強化 WG の審議状況について
4. メールエイリアスサービスについて

第 30 回

日 時 平成 19 年 7 月 27 日 (金) 9:00-9:40

場 所 情報連携基盤センター 会議室(4F)

出席者 間瀬委員長 (基盤), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 小尻 (情報科学), 中井 (図), 虎澤 (基盤)

列席者 (オブザーバ) 西野 (メディア), 葛生 (基盤), 澤村 (財務部), 内出 (学務部), 瀬川 (基盤), 川田 (基盤), 棚橋 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. 名古屋大学情報ポータルサービスの利用申請について
2. Web ホスティングサービス利用申請について
3. サーバハウジングサービス利用申請について
4. その他

審議事項

1. コンテンツ強化 WG の状況について
2. メールエイリアスサービスについて

第 31 回

日 時 平成 19 年 10 月 4 日 (木) 11:00-11:50

場 所 情報連携基盤センター 会議室(4F)

出席者 間瀬委員長 (基盤), 上島 (医), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 中井 (図), 虎澤 (基盤)

列席者 (オブザーバ) 西野 (メディア), 葛生 (基盤), 澤村 (財務部), 瀬川 (基盤), 川田 (基盤), 棚橋 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. 名古屋大学情報ポータルサービスおよびディレクトリサービス利用申請について
2. Web ホスティングサービス利用申請について
3. サーバ証明書取得申請について

4. その他

審議事項

1. EZProxy の運用について
2. メールエイリアスサービスについて

第 32 回

日 時 平成 20 年 3 月 24 日 (月) 9:30-10:30

場 所 情報連携基盤センター 会議室(4F)

出席者 間瀬委員長 (基盤), 上島 (医), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 虎澤 (基盤)

列席者 (オブザーバ) 西野 (メディア), 葛生 (基盤), 内出 (学務部), 瀬川 (基盤), 川田 (基盤), 棚橋 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. コンテンツ強化について
2. ハウジングサービスの利用について
3. Web ホスティングサービスの利用について
4. 電子証明書の発行について
5. ディレクトリサーバの利用について
6. その他

審議事項

1. 次期専門委員について
2. メールエイリアスサービスについて
3. その他

2.8.2 学術情報開発専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	石 川 佳 治	
委 員	附属図書館研究開発室	助 教	寺 井 仁	
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	松 原 茂 樹	.
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 教	津 田 知 子	

【活動報告】

本年度は、学術情報流通ワーキンググループを中心として活動を行い、そのなかでは Web 資源アーカイブ、学術機関リポジトリ、パスファインダー、英文検索システム、蔵書検索システム、ラーニングコモンズの開発・運用状況について検討を行った。

今後の検討課題として、教員 DB・機関リポジトリなどが挙げられており、次年度以降検討を行う予定である。

【議事要旨】

第 1 5 回

日時 平成 20 年 3 月 17 日 (月) 16:05～16:30

場所 情報連携基盤センター4 階会議室

出席者 石川委員長 (基盤)、寺井 (図)、松原 (基盤)、平野 (基盤) の各委員

列席者 (オブザーバ) 渡邊 (図)、次良丸 (図)、棚橋 (基盤)、山本 (基盤)

報告事項

1. 学術情報流通ワーキンググループでの検討状況について
2. その他

審議事項

1. 次期専門委員について
2. その他

第 1 1 回情報流通 WG

日時：平成 19 年 7 月 30 日 (月) 13:30～14:40

場所：附属図書館 5F 小会議室

出席：松原（基盤）、石川（基盤）、斎藤（図）、寺井（図）、渡邊（図）、次良丸（図）、棚橋（基盤）、山本（基盤）、杉木（情報科学院生・オブザーバ）

議題

1. 学術機関リポジトリについて
2. パスファインダーについて
3. 英文検索システムについて
4. 藏書検索システムについて
5. その他

第12回情報流通WG

日時：平成20年3月10日（月） 13:15～14:30

場所：附属図書館5F 小会議室

出席：松原（基盤）、加藤（国開）、渡邊（図）、次良丸（図）、棚橋（基盤）、山本（基盤）、杉木（情報科学院生・オブザーバ）

議題

1. 学術機関リポジトリ
2. ラーニングコモンズ
3. パスファインダー
4. Webアーカイブ
5. 英文検索システム
6. 学術データベースの統合に向けて
7. その他

2.8.3 ネットワーク専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	
委 員	法学研究科	准 教 授	角 田 篤 泰	
〃	医学系研究科	准 教 授	津 坂 昌 利	
〃	工学研究科	准 教 授	河 口 信 夫	
〃	情報科学研究所	教 授	酒 井 正 彦	
〃	国際開発研究所	准 教 授	大 名 力	
〃	環境学研究所	准 教 授	渡 辺 誠一郎	
〃	太陽地球環境研究所	准 教 授	阿 部 文 雄	
〃	情報メディア教育センター	准 教 授	山 里 敬 也	
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	八 槻 博 史	
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 教	山 口 由紀子	

任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日

2.8.4 全国共同利用システム運用専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	石 井 克 哉	大規模計算支援環境研究部門
委 員	理学研究科	教 授	岡 本 祐 幸	理学系
〃	工学研究科	教 授	美 宅 成 樹	工学系
	情報科学研究所	准 教 授	森 健 策	情報学系
	法学研究科	准 教 授	角 田 篤 泰	文科系
〃	三重大学工学部	教 授	太 田 義 勝	他大学
〃	岐阜大学総合情報 メディアセンター	准 教 授	毛 利 公 美	他大学
〃	名城大学情報センター	准 教 授	山 崎 初 夫	他大学
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	他大学
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教	永 井 亨	大規模計算支援環境研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、全国共同利用システムの運用に関する検討および決定をおこなう委員会で、毎月1回の割合で開催された。

今年度は、現有システムの効率的な運用方法に関する検討をおこなった。また、他機関と連携した計算サービスの試験的運用をおこなった。

「共用イノベーション創出事業」の開始に伴い、イノベーション向けジョブクラスや利用者手引き等の整備をし、事業の運用をおこなっている。

【議事要旨】

第一回

日 時 平成19年 4月19日（木）16時00分～16時40分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、岡本、森、角田、太田、山崎、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 美宅、長谷川各委員
陪席者 毛利准教授、瀬川専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、川田運用支援、
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告について
4. その他

審議事項

1. 次期装置更新について
- その他

第二回

日 時 平成19年 5月17日（木）16時00分～16時25分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、岡本、森、角田、太田、山崎、平野、永井各委員
欠席者 美宅、長谷川、宮尾各委員
陪席者 毛利准教授、瀬川専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、川田運用支援、
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. グリッド作業部会の報告について

その他

第三回

日 時 平成19年 6月18日（月）15時00分～15時30分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、岡本、山崎、長谷川、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 美宅、森、角田、太田、毛利各委員
陪席者 津田助教、瀬川専門職員、赤塚企画管理、川田運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告
4. 次期スーパーコンピュータシステム懇談会の報告について

審議事項

1. 計算サービス休止について
2. センター休館について
3. IT相談コーナーの休止について

第四回

日 時 平成19年 7月24日（火）15時00分～15時35分

場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長, 岡本, 美宅, 角田, 毛利, 山崎, 長谷川, 永井各委員
欠席者 森, 太田, 宮尾, 平野各委員
陪席者 赤塚企画管理, 林ネットワーク, 川田運用支援, 村田共同利用各掛長
報告事項
1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告
4. 障害の報告
審議事項
1. 電気室改修工事に伴う計算サービス休止について
2. 学外ネットワークを経由したメールサーバnuccの利用について
3. 共用イノベーション創出事業について

第五回

日 時 平成19年 9月20日（木）10時00分～10時45分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長, 美宅, 角田, 長谷川, 永井各委員
欠席者 岡本, 森, 太田, 毛利, 山崎, 宮尾, 平野各委員
陪席者 瀬川専門職員, 赤塚企画管理, 川田運用支援, 村田共同利用各掛長
報告事項
1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告
審議事項
1. 共用イノベーション創出事業について
2. 規程の改正について
その他

第六回

日 時 平成19年10月15日（月）16時00分～16時30分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長, 角田, 毛利, 山崎, 宮尾, 平野各委員
欠席者 岡本, 美宅, 森, 太田, 長谷川, 永井各委員
陪席者 瀬川専門職員, 赤塚企画管理, 川田運用支援各掛長
報告事項
1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. ライブライ・プログラム研究開発報告（中間）について
4. その他

審議事項

1. 停電による計算サービス休止と保守日の変更について
2. 共用イノベーション創出事業について

その他

第七回

日 時 平成19年11月20日（火）15時30分～16時10分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、森、角田、山崎、長谷川、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 岡本、美宅、太田、毛利各委員
陪席者 津田助教、瀬川専門職員、林ネットワーク、川田運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について

審議事項

1. 年末年始の計算サービスについて
2. IT相談コーナーの休止について
3. 共用イノベーション創出事業について（追加審議）

その他

1. 次期システムの更新について

第八回

日 時 平成19年12月18日（火）15時30分～15時52分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、森、角田、山崎、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 岡本、美宅、太田、毛利、長谷川各委員
陪席者 津田助教、瀬川専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、川田運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 利用負担金の徴収について
4. その他

審議事項

1. 年度末・年度始めの大型計算利用申請の受付期間について
2. 追加負担金次年度持ち越しサービスについて
3. 共用イノベーション創出事業について

その他

第九回

日 時 平成20年 1月24日（木）10時00分～10時30分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、角田、山崎、長谷川、平野、永井各委員
欠席者 岡本、美宅、森、太田、毛利、宮尾各委員
陪席者 津田助教、瀬川専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、川田運用支援、
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について

審議事項

1. 機関定額制について
2. 共用イノベーション創出事業について

その他

第十回

日 時 平成20年 2月21日（木）10時30分～11時20分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、岡本、角田、山崎、長谷川、平野、永井各委員
欠席者 美宅、森、太田、毛利、宮尾各委員
陪席者 津田助教、瀬川専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、川田運用支援、
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. ライブライ・プログラム研究開発報告（期間終了）について
4. 共用イノベーション創出事業について

審議事項

1. 年度切替えとシステム保守の実施に伴う計算サービス休止について
2. ライブライ・プログラム開発・登録申請（保守）について
3. メールサーバのディスク増設に伴うメールサービスの一時停止について

その他

第十一回

日 時 平成20年 3月25日（火）10時30分～10時05分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、角田、山崎、長谷川、平野、永井各委員
欠席者 岡本、美宅、森、太田、毛利、宮尾各委員
陪席者 津田助教、瀬川専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、川田運用支援、
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 共用イノベーション創出事業について
4. 次期専門委員会委員について
5. その他

審議事項

1. 2008年度講習会計画について
- その他

2.8.5 広報専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	情報基盤システムデザイン研究部門
委 員	経済学研究科	教 授	根 本 二 郎	文系
	法学研究科	准 教 授	角 田 篤 泰	文系
〃	理学研究科	准 教 授	倭 剛 久	理系
〃	生命農学研究科	准 教 授	藤 田 祐 一	理系
〃	工学研究科	准 教 授	山 本 有 作	工学系
〃	工学研究科	准 教 授	河 口 信 夫	工学系
〃	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	他大学
〃	中京大学情報科学部	准 教 授	鈴 木 常 彦	他大学
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	梶 田 将 司	情報基盤システムデザイン研究部門
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	八 横 博 史	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	准 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教	津 田 知 子	学術情報開発研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、主として情報連携基盤センターニュースの企画、編集、発行を行う。

今年度のセンターニュースの発行は、下記のとおり。

Vol. 6, No. 2 (2007年 5月発行)

Vol. 6, No. 3 (2007年 8月発行)

Vol. 6, No. 4 (2007年 11月発行)

Vol. 7, No. 1 (2008年 2月発行)

名古屋大学IDや学内LAN(NICE)の新機能の紹介など学内の情報化の現状を発信した。また、当センターで運用・管理するスーパーコンピュータの使い方や各種サービスを紹介するシリーズ記事の掲載を開始した。これらの記事により当センターが提供するさまざまなサービスの利用方法を紹介した。

国立情報学研究所を中心に全国の7つの情報基盤センター群、東京工業大学、および高エネ研で推進しているCSI事業において、当センターが行った研究・開発成果を紹介した。これらの成果には学内ユーザ認証基盤やそれを利用したアプリケーション、学内LAN、全国規模でのグリッドコンピューティング環境の構築などが含まれ、名古屋大学だけでなく、近隣大学あるいは全国の学術研究機関における情報化のためのマニュアルとしても利用できると期待する。

ネットワーク研究者やネットワークアプリケーション研究者などによる座談会を開催し、現在およ

びこれから学術ネットワークのあり方について話し合った。座談会での発言内容は書き起こしを行う上で2008年度のセンターニュースに掲載される予定である。

前年度に引き続き、部局特集記事を掲載し、各部局で運用されている情報サービスや、情報技術を用いて得られた研究成果の紹介を行った。

【議事要旨】

第一回

日 時	平成19年 4月13日（金）13時00分～14時50分
場 所	情報連携基盤センター会議室
出席者	間瀬委員長、根本、角田、倭、河口、八槇、平野、津田各委員
欠席者	藤田、山本、長谷川、鈴木、梶田各委員
陪席者	村田共同利用掛長、瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事	
1.	5月号について
2.	センターニュースVol. 6, No. 3（第20号）8月号の企画について
3.	その他

第二回

日 時	平成19年 6月22日（金）13時00分～13時50分
場 所	情報連携基盤センター会議室
出席者	間瀬委員長、根本、角田、倭、山本、梶田、八槇、津田各委員
欠席者	藤田、河口、長谷川、鈴木、平野各委員
陪席者	村田共同利用掛長、瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事	
1.	センターニュースVol. 6, No. 3（第20号）8月号の編集について
2.	その他

第三回

日 時	平成19年 7月13日（金）13時00分～14時20分
場 所	情報連携基盤センター会議室
出席者	間瀬委員長、角田、倭、河口、八槇、平野、津田各委員
欠席者	根本、藤田、山本、長谷川、鈴木、梶田各委員
陪席者	村田共同利用掛長、瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事	
1.	8月号について
2.	センターニュースVol. 6, No. 4（第21号）11月号の企画について
3.	その他

第四回

日 時	平成19年 9月10日（月）10時00分～11時05分
場 所	情報連携基盤センター会議室
出席者	間瀬委員長、角田、藤田、河口、山本、長谷川、梶田、八槇、津田各委員
欠席者	根本、倭、鈴木、平野各委員
陪席者	村田共同利用掛長、瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事	
1.	センターニュースVol. 6, No. 4（第21号）11月号の企画について

2. その他

第五回

日 時 平成19年10月22日（月）16時30分～17時45分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、角田、山本、長谷川、鈴木、八槻、平野、津田各委員
欠席者 根本、倭、藤田、河口、梶田各委員
陪席者 村田共同利用掛長、瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事
1. 11月号について
2. センターニュースVol. 7, No. 1 (第22号) 2月号の企画について
3. その他

第六回

日 時 平成19年12月14日（金）11時00分～12時00分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、根本、藤田、八槻、平野、津田各委員
欠席者 角田、倭、山本、河口、長谷川、鈴木、梶田各委員
陪席者 瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 7, No. 1 (第22号) 2月号の編集について
2. その他

第七回

日 時 平成20年1月21日（月）16時00分～17時20分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、藤田、鈴木、梶田、八槻、平野、津田各委員
欠席者 根本、角田、倭、河口、山本、長谷川各委員
陪席者 村田共同利用掛長、瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事
1. 2月号について
2. センターニュースVol. 7, No. 2 (第23号) 5月号の企画について
3. その他

第八回

日 時 平成20年3月27日（木）13時30分～14時20分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、角田、倭、藤田、長谷川、鈴木、梶田、平野、津田各委員
欠席者 根本、河口、山本、八槻各委員
陪席者 村田共同利用掛長、瀬古主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 7, No. 2 (第23号) 5月号の編集について
2. その他

2.8.6 ユーザーサポート専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	石 川 佳 治	
委 員	経済学研究科	教 授	根 本 二 郎	
"	医学系研究科	准 教 授	津 坂 昌 利	
"	生命農学研究科	教 授	前 多 敬 一 郎	
"	環境学研究科	准 教 授	渡 邊 誠 一 郎	
	工学研究科	准 教 授	河 口 信 夫	
"	岐阜大学地域科学部	准 教 授	和 佐 田 裕 昭	
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	
"	情報連携基盤センター	准 教 授	梶 田 将 司	
"	情報連携基盤センター	准 教 授	松 原 茂 樹	
"	情報連携基盤センター	准 教 授	八 槙 博 史	
"	情報連携基盤センター	准 教 授	平 野 靖	
"	情報連携基盤センター	助 教	小 尻 智 子	
"	情報連携基盤センター	助 教	津 田 知 子	
"	情報連携基盤センター	助 教	山 口 由 紀 子	
"	情報連携基盤センター	助 教	永 井 亨	

3. 研究・教育活動

3.1

情報基盤システムデザイン研究部門

教授：間瀬健二 准教授：梶田 将司

【部門の活動概要】

情報基盤システムデザイン研究部門は、「大規模情報基盤システムの研究開発」と「情報基盤システムのアーキテクチャデザイン」を研究開発の柱として、名古屋大学の情報戦略の企画・立案・実施に積極的に貢献しつつ、学内外のユーザーに対して実際に情報基盤サービスを提供することを目的としている。

(1) 名古屋大学ポータルの研究開発

大規模情報基盤システムとして、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供する名古屋大学ポータルの構築・運用を行っている。センターに設置した大学ポータル専門委員会で議論を行いながら、2004年、実験サービスを開始し、2005年2月に本サービスを開始した。(ア)災害対策室・情報連携統括本部との連携による「安否確認システム」の構築、(イ)学内で開催される学会・講演会などの各種イベント情報に関する情報発信の一元化を図るため、広報室と連携し、「イベント管理システム」の構築、(ウ)電子メールによる情報発信インフラとして、「メルマガシステム」の構築を開始し、一部は試験運用を行っている。また、(エ)安定運用を目指し、システム管理者とサービス提供者で構成する「MyNU Admin 会議」を定例化するとともに、(オ)「コンテンツ強化ワーキンググループ」を設置し、ポータルから提供される情報・サービスの強化を行った。

(2) 大学ポータルの知的インターフェースの研究

アーキテクチャの研究として、ポータルにアクセスしているユーザがどこからどのような状況でアクセスしているのかに関する情報をカメラやマイクロフォン、各種センシングデバイスから得て、ユーザのインタラクション状況を認識する手法について基礎研究を行っている。特に、コース管理システムのユビキタス環境下での利用技術については、次世代情報基盤システムのアーキテクチャデザインと実装を目指し、文部科学省の競争資金を得て実施した。

(3) 全学ディレクトリ・全学メールサービス

学内の様々な情報システムにおいて ID の

共通化を図るべく、全学 ID によるユーザ認証を可能とする全学ディレクトリサービスを2003年度に、さらにシングルサインオンや権限管理を集中化する CAS² (Central Authentication and Authorization Service) を2004年度にサービスインし、多数のアプリケーションの統一認証を実現している。本年度は情報連携統括本部情報戦略室に設置された名古屋大学 ID プロジェクトに参画し、全学 ID から名古屋大学 ID への移行の中心的役割を果たした。

(4) メール転送（エイリアス）実験サービス

全学 ID による認証を利用したアプリケーションとして、メール転送（エイリアス）実験サービスを提供している。本サービスは、名古屋大学が取得している汎用 JP ドメイン nagoya-u.jp を用いた電子メール転送サービスである。本サービスの対象は、全学 ID を利用する全てのユーザであり、2005年4月からは名古屋大学の構成員だけでなく、同窓生や旧名古屋大学教職員などの旧名古屋大学構成員に対してもサービスを拡張している。また、2006年9月からは、Selective SMTP Rejection (S25R) 方式による迷惑メールの対策を実施し効果を上げている。

(5) サーバハウジング・Web ホスティングサービス

情報発信の環境構築に不便がある部局ユーザなどを支援するため、Web サーバのホスティングサービスや、サーバハードウェアをセンターに持ち込み運用するサーバハウジングサービスを引き続き実施し、ユーザに便宜を図った。

(6) 情報戦略室への参画

名古屋大学における教育・研究・事務活動をささえる情報基盤を戦略的に企画・構築・運用する主体として、情報連携統括本部およびその下部組織である情報戦略室が発足し、当部門から、間瀬と梶田が兼務で情報戦略室に参画し、積極的に貢献している。

間瀬健二

【概要】

状況処理技術、コミュニケーション支援技術、ユビキタスシステム技術などの基礎技術を、ロボットコミュニケーション、医療面接、ウェアラブル体験記録、車載カメラからの歩行者検出などのプロジェクトと交差させて研究している。

- (1) 状況処理技術の研究：ウェアラブルコンピュータを使った、体験記憶および体験共有の応用にむけて、無線 LAN 基地局を用いた位置推定技術の検討を進めた (ULAN)。

さらに、衣料品購買などの履歴を利用して推薦をする方法について検討を進め、実験システムによる評価実験を行い、提案手法の有効性を確認した（リコー委託研究）。レシピ推薦手法について研究し、Ff-iRf (foodstaff frequency-inverted receipt frequency) 尺度を提案した。また、路上の人物を精度良く抽出する手法の開発を進め、複雑な背景からの抽出手法、存在確率マップによるカーネル密度推定法を開発した（豊田中央研究所共同研究テーマ）。

- (2) コミュニケーション支援技術の研究：

- (a) ロボットコミュニケーションシステムの研究

ヒューマノイドロボットを自分の分身として会議に参加させる、ロボット遠隔会議システムの研究開発を進め、ロボット制御の遅延がもたらす影響をシミュレーションで確認した。また、ロボットをコミュニケーションメディアとして利用する方法を提案して、距離や振る舞いとインテラクションの関係を分析した。さらに、ロボットが印象形成に与える度合いを調査した。

（NTT 共同研究テーマ）

- (b) 医師患者間対話の分析

医療面接における、医師と患者間の言語および非言語情報のやりとりを分析し、医師患者間のコミュニケーションを支援する手法の開発を進めた。名古屋大学医学部と共同で模擬患者を対象として医療面接セミナーを記録・分析し、医学生の面接技量の向上への支援をねらう。（科研費基盤（B））

- (3) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究

高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの遍在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクト「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」を、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと実施し、uDesktop などの成果をもって終了した。

- (4) 組み込みソフトウェア技術者的人材養成企業の技術者や研究者の再教育のプログラム

を検討し、組み込みソフトウェア技術者的人材育成プログラムを企画し競争的資金（JST 振興調整費）を獲得し、5 年間のプロジェクトを実施している（NEXCESS、平成 16 年度～20 年度）。上質な教材と講師陣を背景に、e-Learning 用コンテンツを制作し、WebCT を利用して、受講者と講師に閲覧サービスを行い、講義の復習を補助した。

【論文】

(論文)

- (1) Norman Lin, Shoji Kajita, and Kenji Mase, "Story-based CALL for Japanese kanji characters: A study on student learning motivation", *The Journal of the JALT CALL SIG*, Vol. 3, No. 2, 2007
- (2) 森田友幸, 間瀬健二, 平野 靖, 梶田将司, 岡留 刚, "ヒューマノイドロボットを用いた遠隔コミュニケーションにおける注目伝達", *情報処理学会論文誌*, Vol. 48, No. 12, pp. 3849-3858, 2007
- (3) 小関悠、角康之、西田豊明、間瀬健二、"ぱらぱらアニメによる体験データの要約・編集支援システム", *コンピュータソフトウェア*, Vol. 24, No. 3, pp. 41-50 (2007.7). (ATR)
- (4) Tomoko Yonezawa, Noriko Suzuki, Shinji Abe, Kenji Mase and Kiyoshi Kogure, "Perceptual Continuity and Naturalness of Expressive Strength in Singing Voice based on Speech Morphing", accepted for the EURASIP Journal on Audio, Speech, and Music Processing, Hindawi Publishing Corporation Volume 2007, Article ID 23807, pp. 1-9, doi:10.1155/2007/23807. (2007-10)
- (5) 梶田 将司, 角所 考, 中澤 篤志, 竹村 治雄, 美濃 導彦, 間瀬 健二, "高等教育機関における次世代教育学習支援プラットフォームの構築に向けて", *日本教育工学会論文誌*, 31 卷, 3 号, pp. 297-305, 2007 年 12 月
- (6) 岡田昌也, 烏山朋二, 多田昌裕, 角康之, 間瀬健二, 小暮潔, 萩田紀博, "実世界重要体験の抽出・再現に基づく事後学習支援手法の提案", *電子情報通信学会論文誌 D*, Vol. J91-D, No. 1, pp. 65-77, 2008.01. (ATR)
- (7) 伊藤禎宣、岩澤昭一郎、土川仁、篠沢一彦、角康之、間瀬健二、烏山朋二、小暮潔、萩田紀博, "IrID: 赤外線 LED による小型位置取得装置の実装と運用", *情報処理学会論文誌*, vol. 49, no. 1, pp. 83-95, 2008.01. (ATR)
- (8) 石原和幸, 上田真由美, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二, "食材利用履歴に基づき個人の嗜好を反映するレシピ推薦手法", *日本データベース学会 Letters*, Vol. 6, No. 4 (採録決定) 2008 年 3 月
- (9) 梶田 将司, 太田 芳博, 若松 進, 林 能成, 間瀬 健二, "高等教育機関のための安否確認システムの段階的構築と運用", *情報処理学会論文誌*, 49 卷, 3 号, pp. 1131-1143, 2008 年 3 月

(国際会議)

- (1) Shoji Kajita, Kenji Mase, "A Perspective on Open Sources and Open Standards for Next-generation Course Management Systems Under Ubiquitous Environment", International Workshop on The Trends and the Future of Open Source, Open Content and Standardization at the 15th International Conference on Computers in Education, November 5, 2007, Hiroshima, Japan
- (2) Mayumi Ueda, Shoji Kajita and Kenji Mase, "A Visualization Tool to Capture and Replay Student Learning Operations for uClassroom", ITHET07: 8th International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, Kumamoto, Japan, 2007.7.10-13
- (3) Zhiwen Yu, Yuichi Nakamura, Seiie Jang, Shoji Kajita, Kenji Mase, "Ontology-Based Semantic Recommendation for Context-Aware E-Learning", The 4th International Conference on Ubiquitous Intelligence and Computing (UIC-07), July 11-13, 2007, Hong Kong
- (4) Takahiko Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, "Improving Accuracy of WLAN-Based Location Estimation by Using Recursive Estimation", 11th International Symposium on Wearable Computers (ISWC 2007), October 11-13, 2007, Boston, Massachusetts, USA
- (5) Tomoyuki Morita, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, "Reciprocal Attentive Communication in Remote Meeting with a Humanoid Robot", ACM International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), Nov 12-15, 2007, Nagoya, Japan
- (6) Koji Imaeda, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Nobuyuki Shiraki, Akihiro Watanabe, "Extraction of Pedestrian Regions Using Histogram and Locally Estimated Feature Distribution", Biennial on DSP for in-Vehicle and Mobile Systems, June 17-19, 2007, Istanbul, Turkey
- (7) Yuichi Sawamoto, Yuichi Koyama, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Kimiko Katsuyama, Kazunobu Yamauchi, "Extraction of Important Interactions of Medical Interviews Using Nonverbal Information", 9th International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), Nov 12-15, 2007, Nagoya, Japan
- (8) Norman Lin, Shoji Kajita, and Kenji Mase, "A multi-modal mobile device for learning Japanese kanji characters through mnemonic stories", 9th International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), Nov 12-15, 2007, Nagoya, Japan
- (9) Zhiwen Yu, Norman Lin, Shoji Kajita, and Kenji Mase, "Fuzzy Recommendation towards

QoS-Aware Pervasive Learning", The IEEE 21st International Conference on Advanced Information Networking and Applications (AINA 2007), May 21-23, 2007, Niagara Falls, Canada

(シンポジウム)

- (1) 葛生 和人, 平野 靖, 間瀬 健二, 渡邊 豊英 : 共有端末における IC カード認証システム の適用, 国立情報学研究所 平成 18 年度 CSI 委託事業報告交流会予稿集, pp.20-24, 2007.7.17, 国立情報学研究所, 千代田区, 東京都
- (2) 今枝 浩司, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : ヒストグラムとカーネル密度推定を併用した物体領域の抽出手法の検討, 第 10 回 画像の認識・理解シンポジウム(MIRU2007), IS-5-06, pp.1408-1413, 2007.7.30-8.1, 広島市立大学, 広島市, 広島県
- (3) 西 聰子, 杉原 敏昭, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬 健二 : 購買行動支援システムを想定した所持品情報の有用性に関する被験者評価, ヒューマンインターフェースシンポジウム 2007, pp.967-972, 2007.9.3-6, 工学院大学 新宿キャンパス, 東京都
- (4) 梶田 将司, 間瀬 健二, "大学デスクトップ: 大学における情報基盤サービスのデスクトップ環境への拡張", 第 12 回分散システム/インターネット運用技術シンポジウム論文集, 2007.11.
- (5) 塚本 潤, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬 健二, "話題提供ロボットによるコミュニティ対話支援の検討" ヒューマン・エージェント・インテラクション・シンポジウム 2007, 2D-1, 2007.12, 慶應義塾大学日吉キャンパス, 神奈川県.

(研究会)

- (1) 梶田 将司, 内藤 久資, 平野 靖, 濑川 午直, 小尻 智子, 間瀬 健二, "名古屋大学ポータルによる情報サービスの統合と課題", 情報処理学会研究報告(分散システム/インターネット運用技術), Vol. 2007, No. 72, pp. 1-6, 2007. 7.
- (2) 梶田 将司, "Sakai and Open Source Portfolio", FIT2007 イベント企画「e ポートフォリオによる新たな教育・学習環境の構築と実践」, 2007. 9.
- (3) 葛生 和人, 平野 靖, 間瀬 健二, 渡邊 豊英 : IC カード認証と連携した非ドメイン型移動ユーザプロファイルの共有端末への実装, インターネットコンファレンス 2007, pp. 21-30, 2007. 10. 25-26, 福岡ソフトリサーチパーク, 福岡市, 福岡県
- (4) 内藤 久資, 梶田 将司, 平野 靖, 間瀬 健二 : 名古屋大学における CAS2 を核としたアイデンティティマネジメントの現状と課題, インターネットコンファレンス 2007, pp. 31-40, 2007. 10. 25-26, 福岡ソフトリサーチパーク, 福岡市, 福岡県
- (5) 梶田将司, 上田真由美, 間瀬健二, "Sakai 2.4

- の現状と課題”, 情報処理学会研究報告, コンピュータと教育研究, 2007-CE-91, pp. 49-52, 2007. 10.
- (6) 梶田 将司, “大学教育のための情報基盤に関するオープンスタンダードの現状と課題”, 日本 WebCT ユーザ会第 4 回 WebCT 研究会, 2007. 11.
 - (7) 石原 和幸, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : FF-IRF を用いた個人嗜好レシピ推薦手法の有効性検証 , 電子情報通信学会 マルチメディア・仮想環境基礎研究会 (MVE), 信学技報, vol. 107, No. 454, pp. 51-56, 2008. 1. 24-25, 神戸臨床研究情報センター, 神戸市.
 - (8) 今枝浩司, 馬場 美也子, 白木 伸征, 渡邊 章弘, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, “形状特徴と局所領域特徴を併用した物体領域抽出手法の検討”, 第 162 回 CVIM 研究会, CVIM-162-5, 信学技報, vol. 107, No. 538, pp. 23-28, 2008. 3. 10-11, 北陸先端科学技術大学院大学, 能美市, 石川県.

(全国大会)

- (1) 塚本 潤, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, “話題提供ロボットを用いたコミュニケーション”, 第 21 回人工知能学会全国大会, ワールドコンベンションセンターサミット, 宮崎市, 宮崎県, 2007. 6. 18-22
- (2) 澤本 祐一, 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山貴美子, 山内一信, “非言語情報を用いた医療面接インターラクション分析”, 第 6 回情報科学技術フォーラム(FIT2007), 第 3 分冊 pp. 461-462, 中京大学 豊田キャンパス, 豊田市, 愛知県, 2007. 9. 5-7
- (3) 間瀬 貴彦, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, “過去の推定結果を用いた無線 LAN 端末位置推定手法の検討”, 第 6 回情報科学技術フォーラム(FIT2007), 第 4 分冊 pp. 289-290, 中京大学 豊田キャンパス, 豊田市, 愛知県, 2007. 9. 5-7
- (4) 梶田 将司, “Sakai 2.4 の動向”, 平成 19 年度情報教育研究集会特別企画「大学における教育情報化とオープン化の動向」・パネルディスカッション「教育におけるオープン化の潮流」, 2007. 11.
- (5) 梶田 将司, 上田 真由美, 間瀬 健二, “名古屋大学における Sakai Pilot Project の現状と課題”, 平成 19 年度情報教育研究集会, D2-6, 2007. 11.
- (6) 上田 真由美, 梶田 将司, 間瀬 健二, “Sakai を用いた ULAN ASP サービスの活用”, 平成 19 年度情報教育研究集会, D3-1, 2007. 11.
- (7) 澤本 祐一, 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山貴美子, 山内一信 : 非言語情報を用いた医療面接に特徴的なインターラクションパターンの抽出手法, 第 27 回医療情報学連合大会, 2007. 11. 23-25, 神戸コンベンションセンター, 神戸市, 兵庫県
- (8) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山貴美子, 鈴木富雄, 山内一信 : 医療対

話可視化手法の評価と医療教育への応用, 第 27 回医療情報学連合大会, 2007. 11. 23-25, 神戸コンベンションセンター, 神戸市, 兵庫県.

- (9) 石原 和幸, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 個人向け料理レシピ推薦システムの検討, 第 6 回情報科学技術フォーラム (FIT2007), 第 分冊 pp. 69-70, 2007. 9. 5-7, 中京大学 豊田キャンパス, 豊田市, 愛知県
- (10) 塚本 潤, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, “三者関係を実現するためのロボットによる話題提供”, 電子情報通信学会 2008 年総合大会, A-14-3, 北九州学術研究都市 三大学(九州工業大学・北九州市立大学・早稲田大学 合同), 2008. 3. 18-21

(紀要など)

- (1) 林 能成, 梶田 将司, 太田 芳博, 若松 進, “安否確認システムの改善にむけて～二度の登録訓練から見えてきた課題～”, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 6, No. 3, 2007. 8.

(解説)

- (1) 間瀬 健二, “インターラクションの大規模記録と分析、理解”, 「ものづくり現場における ICT 利活用に関する調査検討会」報告書、総務省東海総合通信局, pp. 28-31, 2008. 2

(招待講演)

- (1) 間瀬 健二, “インターラクションに基づく体験共有コミュニケーション”, 総務省東海総合通信局「ものづくり現場における ICT 利活用に関する調査検討会」、2007. 10. 1 (名古屋市東海総合通信局)

(メディア)

- (1) キャンパス [研究室] 訪問～明日のユビキタス社会を担う未来のトップランナー「金の卵」たち～Vol. 18, 名古屋大学大学院 間瀬研究室、情報通信ジャーナル、vol25, no. 11, pp. 8-9, 2007. 11 (取材記事)

【研究資金】

(科学研究費補助金)

- (1) 科学研究費補助金基盤研究 (B) (2), 平成 18 年～20 年、「医療従事者と患者の対話可視化による意思疎通支援システムの研究」(研究代表者 : 本人)

(競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究代表者, 平成 16 年度～19 年度)

(共同研究)

- (1) NTT コミュニケーション科学研究所 (2007 年 10 月 - 2008 年 2 月)
- (2) 豊田中央研究所 (2007 年 8 月 - 2008 年 3 月)
- (3) 株式会社リコー (2008 年 1 月 - 2008 年 3 月、委託研究)
- (4) Context-aware Mobile AR for Personalization, Selective Sharing and Interaction of u-contents in u-space, Culture and Technology Center, Gwangju Institute of Science and Technology, Gwangju, Korea 2006. 4. 1-2009. 3. 31 韓国 21 世紀フロンティア R&D プログラム (幹事機関 ; 韓国 GIST, メンバ機関 : 名大、ニュージーランド・カンタベリー大、シンガポール NTU, 米国 CMU, ドイツミュンヘン大、フランス INRIA)

【国内外他機関との交流】

(共同研究)

- (1) 2008/3/12 カナダブリティッシュコロンビア大フェルス准教授と研究ミーティング (東京、秋葉原)
- (2) 2007/4/8 同上 (韓国、ソウル)
- (3) 2007/10~ 文部科学省「科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進プログラム」(次世代情報環境におけるコンテンツ処理及び知識処理技術開発) 課題名 : 「センサ情報の社会利用のためのコンテンツ化」代表者 : 美濃導彦 (京大) に研究協力者として参画

(海外派遣状況)

- (1) 2007/4/8-4/9 UBC との共同研究課題検討のため (ソウル、韓国)
- (2) 2007/6/16-6/21 DSP in Car workshop, Istanbul, トルコ, 論文発表
- (3) 2007/7/21-7/25 ICMI2007 Program Committee Meeting, MIT, USA
- (4) International Symposium on Wearable Computers (ISWC 2007) Boston, USA 2007/10/10-2007/10/14 論文発表

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

- (1) International Symposium on Wearable Computers (ISWC 2007) Boston, USA 2007/10/10-2007/10/14, Program Committee
- (2) International Conference on Multimodal Interface (ICMI'07) Nagoya, Japan 2007/11/12-2007/11/15 General co-Chair
- (3) Pervasive 2007, Toronto, Canada, 2007/5 Program Committee (no attend)
- (4) Pervasive 2008, Sydney, Australia, 2008/5 Program Committee (未開催)

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

- (1) 平成 13 年 6 月 25 日 - 文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター 専門調査員
- (2) 平成 18 年 8 月 - 総務省東海総合通信局, も

のづくり現場における ICT 利活用に関する調査検討会 (2007. 8-2008. 3)

(学会等の役員)

- (1) 人工知能学会評議員、2005. 5-
- (2) 情報処理学会 情報処理学会教育学習支援情報システム研究グループ運営委員, (2007. 10-)
- (3) 情報処理学会論文誌特集号「インターラクション」編集委員、2007. 12-2008. 12
- (4) 電子情報通信学会英文論文誌 D「情報知識および発想支援システム特集号」編集委員、2007. 12-2008. 12
- (5) 主査, (財) 科学技術交流財団非言語知識研究会 (2007. 4-2009. 3)
- (6) International Journal on User Modeling and User-adapted Interaction, Editorial Board, (2004-)
- (7) IEEE International Symposium on Wearable Computing (ISWC07), Program Committee member, 2006. 10-2007. 10
- (8) IEEE International Symposium on Wearable Computing (ISWC08), Program Committee member, 2007. 10-2008. 10
- (9) ACM International Conference on Multimodal Computing (ICMI2007), General Co-Chair, (2005. 3-2007. 10)
- (10) Advisory Board Member, International Conference on Multimodal Interface (ICMI, 2007. 10-)
- (11) Steering Committee member, The Technical Committee on Wearable Information Systems (2006. 10-)
- (12) Program Committee Member, Pervasive 2007, Toronto (2006-2007)
- (13) Program Committee Member, Pervasive 2008, Sidney (2007-2008)

【学内講義担当】

- (1) 画像処理(工学部情報工学コース 3 年前期)
- (2) 社会システム情報学特論 (情報科学研究科 1 年前期)
- (3) 情報科学入門 (全学教育科目 1 年後期)
- (4) 知識社会システム論セミナー (情報科学研究科)
- (5) プロセス協調分散特論 (情報科学研究科前期)

梶田 将司

【概要】

- (1) 名古屋大学ポータルの構築に関する研究
名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。

- (ア) 災害対策室との連携の下、安否確認システムの構築を進めている。2年目の本年度では、英語化、携帯電話対応を強化した。
 - (イ) 電子メールによる情報発信インフラとして、メルマガサービスの実験運用を開始した。
 - (ウ) 安定運用を目指し、システム管理者とサービス提供者で構成する「MyNU Admin」を定例化した。
 - (エ) 「コンテンツ強化ワーキンググループ」を設置し、ポータルから提供される情報・サービスの強化を開始した。
- (2) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究
- 高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの偏在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクトを、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと協力して推進されている。本課題の中で、次世代 CMS プラットフォームに関するサブテーマリーダとして、研究開発を行っている。
- (ア) 最終年度として、成果の取りまとめを行った。
 - (イ) uClassroom 普及を図るため、Sakai による ASP サービスを提供した。
 - (ウ) 日本人 Sakai コミュニティ (Ja Sakai) を立ち上げ、Sakai の国際化・日本語化に貢献した。
- (3) 大学における教育・研究活動の情報技術による高度化に関する研究
- (ア) e ポートフォリオによる学習支援に関する研究を日本女子大学との間で推進した。
 - (イ) 機関リポジトリとコース管理システムの連携について調査した。
 - (ウ) Digital Right Management に関する研究開発に参画した。
 - (エ) EDUCASE 2007 に参加し、先進的な取り組みに関する調査を行った。

【論文】

(論文)

- (1) 梶田 将司, 角所 考, 中澤 篤志, 竹村 治雄, 美濃 導彦, 間瀬 健二, "高等教育機関における次世代教育学習支援プラットフォームの構築に向けて", 日本教育工学会論文誌, 31巻, 3号, pp. 297-305, 2007年12月
- (2) 梶田 将司, 太田 芳博, 若松 進, 林 能成, 間瀬 健二, "高等教育機関のための安否確認システムの段階的構築と運用", 情報処理学会論文誌, 49巻, 3号, pp. 1131-1143, 2008年3月
- (3) 小川 賀代, 小村 道昭, 梶田 将司, 小館 香椎子, "実践力重視の理系人材育成を目指したロールモデル型 e ポートフォリオ活用", 日本教育工学会論文誌, 31巻, 1号, pp. 51-59, 2007年5月
- (4) Norman Lin, Shoji Kajita, and Kenji Mase,

"Story-based CALL for Japanese kanji characters: A study on student learning motivation", The Journal of the JALT CALL SIG, Vol. 3, No. 2, 2007

- (5) 森田友幸, 間瀬健二, 平野 靖, 梶田将司, 岡留 剛, "ヒューマノイドロボットを用いた遠隔コミュニケーションにおける注目伝達", 情報処理学会論文誌, Vol. 48, No. 12, pp. 3849-3858, 2007
- (6) 石原和幸, 上田真由美, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二, "食材利用履歴に基づき個人の嗜好を反映するレシピ推薦手法", 日本データベース学会 Letters, Vol. 6, No. 4, pp. 25-28, 2008年3月

(国際会議)

- (1) Shoji Kajita, Kenji Mase, "A Perspective on Open Sources and Open Standards for Next-generation Course Management Systems Under Ubiquitous Environment", International Workshop on The Trends and the Future of Open Source, Open Content and Standardization at the 15th International Conference on Computers in Education, November 5, 2007, Hiroshima, Japan
- (2) Shoji Kajita and Yoshihiro Ohta, "A Survivor Confirmation and Management Services for Disaster Recovery Planning", EDUCAUSE 2007, October 23-26, 2007, Seattle, U.S.A.
- (3) Shoji Kajita and Mayumi Ueda, "Sakai-oriented R&D for Institutional Information Services in Nagoya Univ", 8th Sakai Conference, Technical Demonstration Session, December 3-6, 2007, Newport Beach, CA, U.S.A.
- (4) Mayumi Ueda, Shoji Kajita and Kenji Mase, "A Visualization Tool to Capture and Replay Student Learning Operations for uClassroom", ITHET07: 8th International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, Kumamoto, Japan, 2007.7.10-13
- (5) Mayumi Ueda and Shoji Kajita, "uDesktop : Web Operation Tracking Through eclipse Rich Client Platform", 7th Sakai Conference, Technical Demonstration Session, June 11-14, 2007, Amsterdam, Netherlands
- (6) Zhiwen Yu, Yuichi Nakamura, Seiie Jang, Shoji Kajita, Kenji Mase, "Ontology-Based Semantic Recommendation for Context-Aware E-Learning", The 4th International Conference on Ubiquitous Intelligence and Computing (UIC-07), July 11-13, 2007, Hong Kong
- (7) Takahiko Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, "Improving Accuracy of WLAN-Based Location Estimation by Using Recursive Estimation", 11th International

- Symposium on Wearable Computers (ISWC 2007), October 11-13, 2007, Boston, Massachusetts, USA
- (8) Tomoyuki Morita, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, "Reciprocal Attentive Communication in Remote Meeting with a Humanoid Robot", ACM International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), Nov 12-15, 2007, Nagoya, Japan
 - (9) Koji Imaeda, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Nobuyuki Shiraki, Akihiro Watanabe, "Extraction of Pedestrian Regions Using Histogram and Locally Estimated Feature Distribution", Biennial on DSP for in-Vehicle and Mobile Systems, June 17-19, 2007, Istanbul, Turkey
 - (10) Yuichi Sawamoto, Yuichi Koyama, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Kimiko Katsuyama, Kazunobu Yamauchi, "Extraction of Important Interactions of Medical Interviews Using Nonverbal Information", 9th International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), Nov 12-15, 2007, Nagoya, Japan
 - (11) Norman Lin, Shoji Kajita, and Kenji Mase, "A multi-modal mobile device for learning Japanese kanji characters through mnemonic stories", 9th International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), Nov 12-15, 2007, Nagoya, Japan
 - (12) Zhiwen Yu, Norman Lin, Shoji Kajita, and Kenji Mase, "Fuzzy Recommendation towards QoS-Aware Pervasive Learning", The IEEE 21st International Conference on Advanced Information Networking and Applications (AINA 2007), May 21-23, 2007, Niagara Falls, Canada

(研究会)

- (1) 梶田 将司, 太田 芳博, 田島 嘉則, 田島 尚徳, 平野 靖, 内藤 久資, 間瀬 健二, "生涯利用可能な名古屋大学 ID の導入に伴う名寄せ問題とその解決法", 情報処理学会研究報告(分散システム/インターネット運用技術), Vol. 2008, 2008年3月6日~7日
- (2) 梶田将司, 平野靖, 間瀬健二, "名古屋大学 ID の導入について — (III) 将来構想 —, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, 2008.3
- (3) 梶田 将司, "大学教育のための情報基盤に関するオープンスタンダードの現状と課題", 日本 WebCT ユーザ会第4回 WebCT 研究会, 阿蘇, 熊本, 2007年11月16日~17日
- (4) 梶田 将司, 間瀬 健二, "大学デスクトップ: 大学における情報基盤サービスのデスクトップ環境への拡張", 第12回分散システム/インターネット運用技術シンポジウム論文集, 東京, 2007年11月26日~27日
- (5) 梶田将司, 太田芳博, 若松進, 林能成, 間瀬

- 健二, "大規模災害時における事業継続性確保のための安否確認システムの構築と運用", 情報処理学会研究報告, Vol. 2007, No. 38(DSM-45), pp. 65-70, 情報処理学会分散システム/インターネット運用技術研究会, 2007年05月10日~11日
- (6) 梶田 将司, 上田 真由美, 間瀬 健二, "Sakai 2.4 の現状と課題", 情報処理学会教育学習支援情報システム研究会, pp. 49-52, 高知, 2007年10月4日~5日
 - (7) 梶田 将司, 太田 芳博, 若松 進, 林 能成, 間瀬 健二, "大規模災害時における事業継続性確保のための安否確認システムの構築と運用", 情報処理学会研究報告(分散システム/インターネット運用技術), Vol. 2007, 2007年5月10日~11日
 - (8) 梶田 将司, "イノベーションプラットフォームとしての次世代学術情報基盤", 教育システム情報学会シンポジウム「教育システムにおけるオープンな潮流について」, 東京, 2007年8月28日
 - (9) 梶田 将司, 内藤 久資, 平野 靖, 濑川 午直, 小尻 智子, 間瀬 健二, "名古屋大学ポータルによる情報サービスの統合と課題", 情報処理学会研究報告(分散システム/インターネット運用技術), Vol. 2007, No. 72, pp. 1-6, 2007年7月19日~20日

(全国大会)

- (1) 梶田 将司, "Sakai 2.4 の動向", 平成19年度情報教育研究集会特別企画「大学における教育情報化とオープン化の動向」・パネルディスカッション「教育におけるオープン化の潮流」, 大阪, 2007年11月9日~10日
- (2) 梶田 将司, 上田 真由美, 間瀬 健二, "名古屋大学における Sakai Pilot Project の現状と課題", 平成19年度情報教育研究集会講演論文集, pp. 274-275, 大阪, 2007年11月9日~10日
- (3) 上田 真由美, 梶田 将司, 間瀬 健二, "Sakai を用いた ULAN ASP サービスの活用", 平成19年度情報教育研究集会講演論文集, pp. 276-279, 大阪, 2007年11月9日~10日
- (4) 梶田 将司, "コミュニティソースを基軸とした機関情報サービスの構築と運用", 日本教育工学会第23回全国大会講演論文集, pp. 127-128, 東京, 2007年9月22日~24日
- (5) 内藤 久資, 梶田 将司, 平野 靖, 間瀬 健二, "名古屋大学における CAS^2 を核としたアイデンティティマネジメントの現状と課題", インターネットカンファレンス2007論文集, 福岡, 2007年10月25日~26日
- (6) 梶田 将司, "Sakai and Open Source Portfolio", FIT2007イベント企画「eポートフォリオによる新たな教育・学習環境の構築と実践」, 豊田, 2007年9月5日~7日
- (7) 塚本 潤, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, "話題提供ロボットを用いたコミュニティコミュニケーション", 第21回人工知能学会全国大会, ワールドコンベンションセンターサ

- ミット, 宮崎市, 宮崎県, 2007. 6. 18-22
- (8) 澤本 祐一, 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山貴美子, 山内一信, "非言語情報を用いた医療面接インテラクション分析", 第6回情報科学技術フォーラム(FIT2007), 第3分冊 pp. 461-462, 中京大学 豊田キャンパス, 豊田市, 愛知県, 2007. 9. 5-7
 - (9) 間瀬 貴彦, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, "過去の推定結果を用いた無線 LAN 端末位置推定手法の検討", 第6回情報科学技術フォーラム(FIT2007), 第4分冊 pp. 289-290, 中京大学 豊田キャンパス, 豊田市, 愛知県, 2007. 9. 5-7
 - (10) 澤本 祐一, 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山貴美子, 山内一信: 非言語情報を用いた医療面接に特徴的なインテラクションパターンの抽出手法, 第27回医療情報学連合大会, 2007. 11. 23-25, 神戸コンベンションセンター, 神戸市, 兵庫県
 - (11) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山貴美子, 鈴木富雄, 山内一信: 医療対話可視化手法の評価と医療教育への応用, 第27回医療情報学連合大会, 2007. 11. 23-25, 神戸コンベンションセンター, 神戸市, 兵庫県.
 - (12) 石原 和幸, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: 個人向け料理レシピ推薦システムの検討, 第6回情報科学技術フォーラム(FIT2007), 第 分冊 pp. 69-70, 2007. 9. 5-7, 中京大学 豊田キャンパス, 豊田市, 愛知県
 - (13) 塚本 潤, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二, "三者関係を実現するためのロボットによる話題提供", 電子情報通信学会 2008 年総合大会, A-14-3, 北九州学術研究都市 三大学(九州工業大学・北九州市立大学・早稲田大学 合同), 2008. 3. 18-21

(紀要など)

- (1) 林 能成, 梶田 将司, 太田 芳博, 若松 進, "安否確認システムの改善にむけて~二度の登録訓練から見えてきた課題~" 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 6, No. 3, pp. 249-259, 2007 年 8 月

(招待・依頼講演)

- (1) FIT2007 イベント企画「e ポートフォリオによる新たな教育・学習環境の構築と実践」, 2007 年 9 月 7 日, 豊田.
- (2) 梶田 将司, "Campus-wide e-Learning in Japan", 熊本大学 GP 国際シンポジウム 07, 熊本, 2007 年 7 月 9 日

【研究資金】

(科学技術研究費)

- (1) 科学研究費補助金基盤研究 (A), 平成 18 年度 ~20 年度, 「教育資源の再利用と改良における著作権合意システムの確立と普及方策に関する研究」(研究代表者: 清水康敬, 研究分担者)
- (2) 科学研究費補助金基盤研究 (A), 平成 17 年度 ~19 年度, 「学習コンテンツの開発流通を促進する大学間連携とその国際協調に関する研究—国内コンテンツの開発発信支援のためにー」(研究代表者: 山田恒夫, 研究分担者)
- (3) 基盤研究(B), 平成 17 年度~19 年度, 「アジア地域高等教育機関との連携による食・農・環境に貢献する国際人育成」(研究代表者: 松本哲男, 研究分担者)

(競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究分担者, 平成 16 年度~19 年度,)
- (2) 柏森情報科学振興財団研究助成 2007 年度研究助成「コンテキストアウェアな教育学習支援のためのサービス基盤とその活用に関する研究」(研究代表者, 平成 19 年度~20 年度)

(競争的制度)

- (1) 「学問の多様性を育むためのコミュニティソースによる次世代学術情報基盤構築と普及モデル開発」(平成 20 年 4 月から最大 3 年間), 名古屋大学インキュベーション施設利用

(海外の競争資金)

- (1) JISC (Joint Information Systems Committee, The UK Higher and Further Education Funding Councils) "e-Research Tools and Resources Interoperability Study" (研究代表者: Ian Dolphin, University of Hull, 研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2007 年 6 月 8 日~16 日, での研究発表のため, Amsterdam, Netherlands
- (2) 2007 年 6 月 23 日~29 日, JA-SIG Summer Conference での研究発表のため, Denver, U.S.A.
- (3) 2007 年 10 月 21 日~28 日, EDUCAUSE2007 での研究発表のため, Seattle, U.S.A.
- (4) 2007 年 12 月 3 日~8 日, Sakai Conference での研究発表のため, Newport Beach, U.S.A.
- (5) 2008 年 3 月 17 日~22 日, eclipseCON2008 での調査のため, Santa Clara, U.S.A.

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 平成 11 年 5 月~電子情報通信学会ソサイエティ論文誌編集委員会査読委員
- (2) 平成 15 年 1 月~日本 WebCT ユーザ会幹事
- (3) 平成 15 年 5 月~日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット技術第 163 委員会委員
- (4) 平成 19 年 11 月~日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット技術第 163 委員会運営委員
- (5) 平成 17 年 9 月~ 情報処理学会教育学習支援情報システム研究グループ幹事
- (6) 平成 19 年 5 月~11 月 Workshop Program Committee, The Trends and the Future of

Open Source, Open Content and Standardization at the 15th International Conference on Computers in Education, November 5 or 6, 2007, Grand Prince Hotel Hiroshima, Hiroshima, Japan

(社会活動)

- (1) 平成 18 年 9 月～ Horizon Report 2007 Advisory Board Member
- (2) 平成 19 年 6 月～3 月 豊田市豊田市における地域情報化の推進に関する意見交換会委員
- (3) CSK 主催アエラスフォーラムメンバ

(兼務)

- (1) 株式会社エミットジャパン技術顧問（2006 年 11 月から）

【学内講義担当】

- (1) 数学 1 及び演習(工学部電気電子情報工学コース 2 年前期)
- (2) 社会システム情報学特論(情報科学研究科前期)
- (3) プロセス協調分散特論(情報科学研究科前期)
- (4) 知識社会システム論セミナー(情報科学研究科)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 学務情報システム委員会委員
- (2) 国際学術コンソーシアム推進室室員(副室長)
- (3) 情報連携統括本部情報戦略室室員
- (4) オープンコースウェア委員会委員

3.2

学術情報開発研究部門

教授：石川 佳治 準教授：松原 茂樹 助教：津田 知子

【部門の活動概要】

- (1) 学術情報開発のための基盤技術として、データベースおよび自然言語処理に関する以下の研究を推進した。

(a) データベース技術に関する研究

文書データベースに関する研究として、ニュースなどの時系列文書を新規性に着目してクラスタリング（グループ化）する研究、及びその出力を可視化するインターフェースに関する研究を行った。また、センサ環境におけるデータベース技術として、センサにより取得される曖昧な位置情報を基づいて近隣の情報を検索するための空間問合せ手法の開発を行った。加えて本年は、P2P (peer-to-peer) 環境での信頼性ある情報流通のためのトレーサブルなレコード交換技術に関する研究をスタートさせた。データベース技術を基盤としている点に特徴がある。その他、データベースと連携したウェブからの情報抽出などの研究を進めた。

(b) 自然言語処理・情報検索に関する研究

情報流通基盤を構築するための言語技術及び検索技術に関する研究を実施した。英語の学術論文から文を抽出し構造化することにより、英文検索システムを開発した。100万文規模を備えた文データベースとして整備し、検索システムを実験的に公開した。

<http://escort.itc.nagoya-u.ac.jp/>

また、言語コーパスやシソーラスなどの効果的な流通基盤の実現を目指し、言語資源メタデータデータベースを開発した。メタデータは DublinCore に準拠して設計し、1900余りのデータを収集するに至っている。

- (2) 既存の「教員プロフィールシステム」を基礎として、その改良・拡張を図るためのプロジェクトを継続的に進めている。情報戦略室のメンバー等と、現在のシステムの問題・課題などに関して議論を行い、今後の課題について検討を行った。

- (3) 学術情報開発専門委員会情報流通ワーキンググループにおいて、「英文検索システム」「パスファインダーシステム」「Web 資源アーカイブ」、「学術機関リポジトリの高度化」、「学術情報資源へのマルチアクセス環境の提供」など、学術情報コンテンツサービスに関する活動を展開した。

石川 佳治

【概要】

- (1) 新規性を考慮した文書クラスタリング手法の開発とその応用：
ニュースなどの時系列文書では新規性が一般に重視される。そこで、文書の新規性を反映するクラスタリング手法と、それを基盤とした可視化インターフェースを開発した。
- (2) データベースと連携したウェブからの情報抽出に関する研究：
データベース内に蓄積されたデータに基づいて、大規模テキストデータから効率的にレコード情報を抽出するアプローチを開発した。
- (3) P2P 環境におけるトレーサブルな情報交換：
P2P (peer-to-peer) 環境における情報交換の信頼性を高めるための、トレーサビリティの機能を持つレコード交換システムのアイデアを提案した。
- (4) 曖昧な位置情報に基づく空間問合せ処理に関する研究：
センサなどで取得された曖昧な位置の情報をもとに、近傍の情報を適切かつ効率的に検索するための問合せ手法を開発した。
- (5) 既存の「教員プロフィールシステム」を改良・拡張し、さらに利便性を高め、学内の他の情報との連携を図るためのプロジェクトを継続的に進めている。情報戦略室と連携して、主として現状のシステムの問題、今後の課題などについて議論を行った。

【著書】

- (1) Yoshiharu Ishikawa: Data Mining for Moving Object Databases, Laurence T. Yang et al. (eds.), Mobile Intelligence: Mobile Computing and Computational Intelligence, John Wiley & Sons (2008). (分担執筆、出版予定)

【論文】

(海外論文誌)

- (1) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa and Hiroyuki Kitagawa: A Novelty-based

Clustering Method for On-line Documents, World Wide Web Journal, Vol. 11, No. 1, pp. 1-37, Mar. (2008).

(国内論文誌)

- (1) 長谷川 幹根, 石川 佳治: T-Scroll : 時間的トピックの推移をとらえる可視化システム, 日本データベース学会 Letters, Vol. 6, No. 1, pp. 149-152, Jun. (2007)
- (2) 石川 佳治: 曖昧な位置情報に基づく空間問合せの処理手法, 日本データベース学会 Letters, Vol. 6, No. 2, pp. 49-52, Sep. (2007)
- (3) 張 建偉, 石川 佳治, 北川 博之: トピックを考慮した大規模文書情報源からのレコード抽出, 情報処理学会論文誌:データベース, Vol. 48, No. SIG 14(TOD 35), pp. 107-123, Sep. (2007)
- (4) 長谷川 幹根, 石川 佳治: T-Scroll : 時間的トピックの推移をとらえる可視化システム, 情報処理学会論文誌:データベース, Vol. 48, No. SIG 20(TOD 36), pp. 61-78, Dec. (2007)

(国際会議)

- (1) Jianwei Zhang, Yoshiharu Ishikawa and Hiroyuki Kitagawa: Record Extraction Based on User Feedback and Document Selection, Proceedings of the Joint Conference of the 9th Asia-Pacific Web Conference and the 8th International Conference on Web-Age Information Management (APWeb/WAIM07), LNCS Vol. 4505, pp. 574-585, Huang Shan, China, Jun. (2007).
- (2) Yoshiharu Ishikawa and Mikine Hasegawa: T-Scroll: Visualizing Trend in a Time-series of Documents for Interactive User Exploration, Proceedings of the 11th European Conference on Research and Advanced Technology for Digital Libraries (ECDL 2007), LNCS Vol. 4675, pp. 235-246, Budapest, Hungary, Sep. (2007)
- (3) Fengrong Li and Yoshiharu Ishikawa: Traceable P2P Record Exchange Based on Database Technologies, Proceedings of the 10th Asia Pacific Web Conference (APWeb 2008), LNCS Vol. 4976, pp. 475-486, Shenyang, China, Apr. (2008)
- (4) Lu Qin, Jeffrey Xu Yu, Bolin Ding, and Yoshiharu Ishikawa: Monitoring Aggregate k-NN Objects in Road Networks, Proceedings of the 20th International Conference on Scientific and Statistical Database

Management (SSDBM 2008), LNCS 5069, pp. 168-186, Hong Kong, China, Jul. (2008)

(研究会・大会)

- (1) 石川 佳治: 曖昧な位置情報に基づく空間問合せの処理手法, 情報処理学会研究報告, Vol. 2007, No. 65, pp. 301-307, Jul. (2007)
- (2) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa, Hiroyuki Kitagawa: A Document Clustering Method Focusing on User Specified Time of Interest, 情報処理学会研究報告, Vol. 2007, No. 65, pp. 411-416, Jul. (2007)
- (3) 李 峰栄, 石川 佳治: トレーサブルなP2P情報流通のためのデータモデルの提案, 情報処理学会研究報告, Vol. 2007, No. 65, pp. 461-466, Jul. (2007)
- (4) 石川 佳治, 飯島 裕一: 曖昧な位置情報に基づく空間問合せ処理手法, データベースとWeb情報システムに関するシンポジウム(DBWeb 2007), Nov. (2007) (ポスター発表)
- (5) 李 峰栄, 飯田 卓也, 石川 佳治: トレーサビリティ機能を有するP2Pレコード交換機構, データベースとWeb情報システムに関するシンポジウム(DBWeb 2007), Nov. (2007) (ポスター発表)
- (6) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa, Hiroyuki Kitagawa: Generating High Level Description from Document Cluster Transitions, 情報処理学会第70回全国大会, 5A-1, Mar. (2008).
- (7) 飯島 裕一, 石川 佳治: 曖昧な位置に基づく空間問合せ処理手法の実現, 情報処理学会第70回全国大会, 5ZK-5, Mar. (2008).
- (8) 飯田 卓也, 李 峰栄, 石川 佳治: トレーサビリティ機能を有するP2Pレコード交換システムの開発, 情報処理学会第70回全国大会, 5ZK-8, Mar. (2008).
- (9) 石川 佳治, 飯島 裕一: 曖昧な位置に基づく空間問合せの効率化, 電子情報通信学会第19回データ工学ワークショップ(DEWS2008), Mar. (2008).
- (10) 李 峰栄, 飯田 卓也, 石川 佳治: P2Pネットワークにおけるトレーサビリティを有するレコード交換システム機構, 電子情報通信学会第19回データ工学ワークショップ(DEWS2008), Mar. (2008).
- (11) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa, Hiroyuki Kitagawa: Summarizing Document Cluster Transitions Using Descriptive Sentences, 電子情報通信学会第19回データ工学ワークショップ(DEWS2008), Mar. (2008).

(その他)

- (1) 石川 佳治: 情報連携基盤センターの自己評価・年度計画について、名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 6, No. 4, pp. 392-395, Nov. (2007)

【他の研究活動】

(講演・パネリスト)

- (1) 石川 佳治, 川島 英之, 鈴木 敬, 原 隆浩, 福永 茂: 情報爆発時代のデータベース－センサネットワーク技術がもたらすデータベース技術の新展開と応用－, 第6回情報科学技術フォーラム(FIT 2007)イベント企画, Sep. (2007) (企画・司会を担当)

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 特定領域研究「情報爆発 IT 基盤」(平成 19～20 年度)「移動オブジェクト技術に基づくセンサデータベースの適応的問合せ処理に関する研究」(課題番号 19024037) (研究代表者)
- (2) 基盤研究(B)(一般)(平成 19～21 年度)「品質駆動型の情報源統合のための知識発見・獲得手法に関する研究」(課題番号 19300027) (研究代表者)
- (3) 基盤研究(A)(平成 18～20 年度)「高機能分散ストリーム処理に基づく実世界情報基盤の構築」(課題番号 18200005) (研究分担者)
- (4) 萌芽研究(平成 18～19 年度)「気象オントロジーを用いた気象データベース利用の高度化」(課題番号 18650018) (研究分担者)

(委託研究費)

- (1) 科学技術振興事業 戰略的創造研究推進事業(CREST)(平成 15～19 年度)「自律連合型システムの構築」(分担課題分担者)

(共同研究)

- (1) 株式会社トヨタ IT 開発センター(平成 20 年 2 月～3 月)「時空間データベースに関する共同研究」(研究代表者)

(その他外部資金)

- (1) 柏森情報科学振興財団(平成 18～19 年度)「データの系統管理による P2P 環境における柔軟なデータ共有方式の開発」(研究代表者)
- (2) 放送文化基金(平成 19 年度)「配信型コンテンツをタイムリーに組織化するためのクラスタリング技術の開発」(研究代表者)

(名古屋大学)

- (1) 教育研究改革・改善プロジェクト経費(平成 18～19 年度)「地域貢献特別支援事業: 木曾

三川流域の歴史情報資源の高度活用」(研究分担者)

- (2) 赤崎記念研究奨励事業(平成 19～20 年度)「多様な情報環境においてユーザーを支援するパスファインダー 2.0 の開発とその高度利用」(研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 平成 19 年 9 月 15 日～23 日: European Conference on Digital Libraries (ECDL 2007) における研究発表及び European Conference on Machine Learning and European Conference on Principles and Practice of Knowledge Discovery in Databases (ECML/PKDD) における研究調査のため、ブダペスト(チェコ)およびワルシャワ(ポーランド)に出張

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 1 件

参加 2 件

(共同研究)

- (1) 香港中文大学(中国) Jeffrey Xu Yu 准教授: 情報連携基盤センター客員准教授として受入れ(平成 19 年 7 月 23 日～平成 19 年 8 月 22 日)。共同研究テーマ「ウェブおよび文書データベースにおけるデータマイニングの研究」
- (2) ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア) Xuemin Lin 教授: 情報連携基盤センター客員教授として受入れ(平成 19 年 12 月 2 日～平成 20 年 1 月 9 日)。共同研究テーマ「電子図書館における情報推薦に関する研究」
- (3) 筑波大学システム情報工学研究科 北川博之教授: 科学研究費等に関連するテーマについて共同研究

(研究員)

- (1) 筑波大学計算科学研究中心 研究員(平成 18 年 8 月～平成 20 年 3 月)

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 日本データベース学会 企画委員会委員(～2007.7)
- (2) 日本データベース学会 研究推進委員会委員(2007.9～)
- (3) ACM SIGMOD 日本支部 会計(～2007.7)
- (4) 電子情報通信学会データ工学研究専門委員会専門委員(～2007.5)
- (5) 電子情報通信学会 ハンドブック/知識ベース委員会 編幹事(2007.7～)

- (6) Web Information Systems and Internet Technologies Book Series (Springer), Editorial Committee Member
- (7) The Third International Conference on Signal-Image Technology & Internet-based Systems (SITIS 2007), Shanghai, China, Dec. 2007. Program Committee Member
- (8) 2007 International Workshop on Peer-to-Peer Computing for Information Search (P2PSearch 2007), Jeju-Island, Korea, Dec. 2007. Program Committee Member
- (9) The 8th International Conference on Web Information Systems Engineering (WISE 2007), Nancy France, Dec. 2008. Program Committee Member
- (10) 電子情報通信学会第19回データ工学ワークショップ (DEWS 2008), Mar. 2008. コメンテータ
- (11) International Workshop on Data Management for Wireless and Pervasive Communications (DMWPC 2008), Okinawa, Japan, Mar. 2008. Program Committee Member
- (12) The 2008 IEEE International Symposium on Mining the Asian Web (IEEE MAW-08), Okinawa, Japan, Mar. 2008. Program Committee Member
- (13) The 10th Asia Pacific Web Conference (APWeb 2008), Shenyang, China, Apr. 2008. Workshop Chair
- (14) The 10th Asia Pacific Web Conference (APWeb 2008), Shenyang, China, Apr. 2008. Program Committee Member
- (15) International Workshop on Sensor Networks Technologies for Information Explosion Era (SeNITE 2008), Beijing, China, Apr. 2008. Program Committee Member
- (16) The Ninth International Conference on Web-Age Information Management (WAIM 2008), Zhangjiajie, China, Jul. 2008. Program Committee Member
- (17) 8th International Symposium on Web and Wireless Geographic Information Systems (W²GIS 2008), Shanghai, China, Dec. 2008. Program Committee Member
- (3) 情報科学入門（全学教育科目）(分担)
- (4) 社会システム情報学特論（大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）(分担)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 附属図書館電子図書館推進委員会委員
- (2) 情報戦略室「全学データベースシステム」プロジェクト主査

松原 茂樹

【概要】

学術情報流通のための基盤技術として、言語・ドキュメント処理に関する以下の研究を推進した。

- (1) 英文用例検索システムの開発：
英語論文の作成を支援する英文用例検索システム ESCORT を開発し、実験的運用を開始した。
- (2) 言語資源メタデータデータベースの開発：
世界の言語資源に対して DublinCore に準拠したメタデータを付与し、実験的に公開した。
- (3) Web 2.0 時代の情報検索システムの開発：
消費者からの意見テキストを用いて商品検索システムを開発し、実験的に公開した。
- (4) 学術論文データからの情報抽出：
言語資源の用途に関する情報を学術論文から抽出する技術を開発した。
- (5) 講演音声の字幕生成技術の開発：
音声認識された文字化テキストを字幕として提示するための改行挿入手法を提案した。
- (6) 新聞記事を用いたテキストマイニング：
ニュース記事を株価変動の観点から評価する手法について検討した。20万記事を用いて記事と株価との関連を評価した。
- (7) 音声文書のコンテンツ化技術：
講演などの独話音声データを言語的に分割し、解析することにより、要素間の関係に基づいて構造化する方法を開発した。
- (8) 同時的な音声対話翻訳システムの開発：
大規模音声対訳コーパスを利用した対話の同時通訳システムを開発した。

【論文】

(論文誌)

- (1) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Hideki Kashioka, Takehiko Maruyama, Hideki Tanaka, Yasuyoshi Inagaki: Dependency Parsing of Japanese Monologue Using Clause Boundaries, Language Resources and Evaluation, Vol. 40, No. 3-4, pp. 263-279, Springer, Jul. (2007).
- (2) 加藤芳秀、松原茂樹、稻垣康善：PARSEVAL measures に基づく漸進的構文解析の定量的

【学内講義担当】

- (1) 電気・電子・情報工学序論（工学部電気電子・情報工学科）(分担)
- (2) データベース（工学部電気電子・情報工学科、情報工学コース）

- 評価, 電子情報通信学会論文誌 Vol.J90-D, No. 10, pp. 2945-2949, Oct. (2007).
- (3)遠山 仁美, 松原 茂樹: 英日同時通訳者発話におけるフィラーの出現と聴きやすさとの関係, 通訳研究, No. 7, pp. 39-49, Dec. (2007).
- (4)小野 貴博, 遠山 仁美, 松原 茂樹: 大規模音声コーパスを用いた日英・英日同時通訳における訳出遅延の比較分析, 通訳研究, No. 7, pp. 51-64, Dec. (2007).
- (5)杉木健二、松原茂樹: 消費者の意見に基づく商品検索, 情報処理学会論文誌 (2008) .

(著書)

- (1) Yukiko Yamaguchi, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Kazuya Takeda, et al.: Towards Robust Spoken Dialogue Systems Using Large-Scale In-car Speech Corpus, Abut, Huseyin, Hansen, John H. L., Takeda, Kazuya (Ed.), Advances for In-Vehicle and Mobile Systems: Challenges for International Standards, Chapter 18, Springer-Verlag, Apr. (2007).

(国際会議)

- (1)Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Hideki Kashioka, Yasuyoshi Inagaki: Simultaneous Summarization of Japanese Spoken Monologue for Real-time Captioning, Proceedings of 2007 IEEE International Conference on Natural Language Processing and Knowledge Engineering(NLPKE-2007), pp. 373-380 Sep. (2007)
- (2)Kenji Sugiki, Shigeki Matsubara: A Product Retrieval System Robust to Subjective Queries, Proceedings of 2nd IEEE International Conference on Information Digital Management (ICDIM-2007), pp. 131-136, Oct. (2007)
- (3)Koichiro Ryu, Shigeki Matsubara, Yasuyoshi Inagaki: Simultaneous Machine Interpretation using Finite State Transducer, Proceedings of 7th International Symposium on Natural Language Processing (SNLP-2007), pp. 239-244, Dec. (2007)
- (4)Yukiko Hayashi, Shigeki Matsubara: Sentence-Style Conversion of Japanese News Article for Text-to-Speech Application, Proceedings of 7th International Symposium on Natural Language Processing (SNLP-2007), pp. 257-262, Dec. (2007)
- (5)Hitomi Tohyama, Shunsuke Kozawa, Kiyotaka Uchimoto, Shigeki Matsubara, Hitoshi Isahara: SHACHI: A Large Scale Metadata Database of Language Resources,

Proceedings of the 1st International Conference on Global Interoperability for Language Resources (ICGL-2008), pp. 205-212. Jan. (2008)

(研究会・大会)

- (1) 林由紀子, 松原茂樹: 自然な読み上げ音声出力のための書き言葉から話し言葉へのテキスト変換, 情報処理学会研究報告, SLP-66, pp. 49-54, May. (2007).
- (2) 小野 貴博, 遠山 仁美, 松原 茂樹: 同時通訳における訳出遅延時間の定量的分析, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 107, No. 138, pp. 7-11, Jul. (2007).
- (3) 杉木 健二, 松原 茂樹: クエリの主観性に頑健な商品検索システム, FIT 2007, E-056, pp. 271-274, Sep. (2007).
- (4) 大野 誠寛, 松原 茂樹, 柏岡 秀紀, 稲垣 康善: 節の始端検出に基づく独話文の係り受け解析, 電子情報通信学会技術研究報告, vol. 107, No. 406, pp. 167-172, Dec. (2007).
- (5) 遠山仁美, 小澤俊介, 内元清貴, 松原茂樹, 井佐原均: 大規模言語資源メタデータベースの構築と利用, 情報処理学会第 70 回全国大会講演論文集, Mar. (2008).
- (6) 張 翩, 松原茂樹: 新聞記事内容と株価変動の関連性の定量的分析, 情報処理学会第 70 回全国大会講演論文集, Mar. (2008).
- (7) 遠山仁美, 小澤俊介, 内元清貴, 松原茂樹, 伊佐原均: 言語資源メタデータベース SHACHI の構築, 言語処理学会第 14 回年次大会発表論文集, pp. 544-547, Mar. (2008).
- (8) 林由紀子, 松原茂樹: ニュース記事の自然な音声出力のためのテキスト変換, 言語処理学会第 14 回年次大会発表論文集, pp. 790-793, Mar. (2008).
- (9) 村田匡輝, 大野誠寛, 松原茂樹, 柏岡秀紀: 読みやすい字幕生成のための独話文への改行挿入, 言語処理学会第 14 回年次大会発表論文集, pp. 973-976, Mar. (2008).
- (10) 小澤俊介, 遠山仁美, 内元清貴, 松原茂樹: 言語資源の効率的利用のための用途情報抽出, 言語処理学会第 14 回年次大会発表論文集, pp. 1069-1072, Mar. (2008).

(支部大会)

- (1) 張 翩, 松原 茂樹: 新聞記事内容と株価変動との関連性の分析, 情報学ワークショップ(WiNF2007)論文集, Sep. (2007)
- (2) 伊藤正詩, 大野誠寛, 松原茂樹: 独話音声コンテンツ化のためのトピックセグメンテーション, 情報学ワークショップ(WiNF2007)論文集, pp. 147-150, Sep. (2007)

- (3) 小澤 俊介, 遠山 仁美, 内元 清貴, 松原 茂樹: 学術論文データを用いた言語資源の用途情報抽出, 情報学ワークショップ(WiNF2007)論文集, pp. 65-70, Sep. (2007)
- (4) 江川 誠二, 加藤 芳秀, 松原 茂樹: 英語論文作成のための用例文検索システム, 情報学ワークショップ(WiNF2007)論文集, pp. 117-120, Sep. (2007)

【特許】

- (1) 松原茂樹, 加藤芳秀: 依存構造に基づく例文検索方法、プログラム、および例文検索プログラムを記録した記録媒体、ならびに例文検索装置, 特開 2007-241908, Sep. (2007).
- (2) 大野誠寛, 松原茂樹, 柏岡秀紀, 加藤直人: 自動要約装置及びコンピュータプログラム, 特開 2007-233823, Sep. (2007).

【その他の研究活動】

(講演)

- (1) 松原 茂樹, 江川 誠二, 加藤 芳秀: 「英文用例検索システム ESCORT: 論文データベースを用いた図書館サービス」, 第4回情報プロフェッショナルシンポジウム論文集(INFOPRO-2007), 科学技術振興機構, 2007年11月1日

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 基盤研究(B) (平成17年度～19年度)「構造化データ管理と対訳コーパスに基づく法令英訳のための統合支援環境の構築」(課題番号17300082) (研究分担者)
- (2) 萌芽研究 (平成17年度～19年度)「メタ情報と自然言語処理に基づく法制執務支援システムの開発」(課題番号 17650072) (研究分担者)

(財団)

- (1) 中部電力基礎技術研究所 (平成19年度～20年度)「大規模コーパスを用いた講演音声の構文解析システムの開発」(研究代表者)
- (2) 人工知能研究振興財団 (平成19年度～20年度)「音声言語の漸進的な分割・変換・接合に基づく同時通訳手法の開発」(研究分担者)

(名古屋大学)

- (1) 赤崎記念研究奨励事業「多様な情報環境においてユーザーを支援するパスファインダー2.0の開発とその高度利用」(研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2007年8月30日～9月2日: 自然言語処理と知識工学に関する国際会議(NLPKE-2007)に出席のため、北京(中国)に出張
- (2) 2007年10月27日～11月1日: デジタル情報管理に関する国際会議(ICDIM-2007)に出席のため、リヨン(フランス)に出張
- (3) 2007年12月12日～19日: 自然言語処理に関する国際シンポジウム(SNLP-2007)に出席、ならびに、アジア言語処理に関する共同研究打ち合わせのため、パタヤ及びバンコク(タイ)に出張
- (4) 2008年1月8日～12日: 言語資源の相互運用に関する国際会議(ICGL-2008)に出席のため、香港に出張

(共同研究)

- (1) 独立行政法人情報通信研究機構 自然言語グループと言語情報基盤に関する共同研究

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件
参加 4 件

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 情報処理学会 音声言語情報処理研究運営委員会 幹事
- (2) 情報処理学会 論文誌編集委員会 委員
- (3) 情報処理学会 論文誌音声文書処理技術特集号 編集委員
- (4) 情報処理学会 論文賞委員会 委員
- (5) 情報処理学会 全国大会プログラム編成WG
- (6) 電子情報通信学会 言語理解とコミュニケーション研究専門委員会 委員
- (7) 人工知能学会 人工知能とファイナンス研究会 連絡委員
- (8) 音声言語シンポジウム実行委員会 幹事
- (9) 情報学ワークショップ実行委員会 委員
- (10) International Symposium on Natural Language Processing (SNLP-2007), Program Committee
- (11) 言語処理学会年次大会プログラム委員会 委員

(社会への貢献)

- (1) 公開ラジオ講座「進化する情報検索」(東海ラジオ 2007/08/05)
- (2) テクノフェア名大・ブース出展「学術情報基盤サービスの新展開」 2007/09/07
- (3) 独立行政法人情報通信研究機構 音声言語グループ非常勤研究員

【学内講義担当】

- (1) 情報リテラシ（理系）（全学共通教育科目）
- (2) 社会システム情報学特論（大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）
- (3) 知識社会システム論セミナー（大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）
- (4) 社会システム情報学演習（大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）

【サービス以外の学内活動】

- (1) セクハラ防止対策推進委員会 委員

津田 知子

【概要】

- (1) グリッドの実証実験
 - ・NAREGI グリッドミドルウェア $\beta 2$ 版の実験環境として、複数の GridVM とデータグリッドを構築し、 $\beta 2$ 版の検証を行った。
 - ・CSI 委託事業の e-サイエンス研究分野として採択された工学研究科金田研究室及び太陽地球環境研究所のプロジェクトとの連携を計った。
 - ・大阪大学、東京工業大学、国立情報学研究所、分子科学研究所、九州大学、名古屋大学との間で行われたグリッドの連携実証実験に参加し、運用に向けての問題点を探った。
- (2) スーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステムの運用環境の整備
- (3) センター開催講習会の講師
 - ・MPI 利用講習会
- (4) お試し計算の個別講習プログラムの対応
- (5) プログラムチューニングの対応
- (6) 次期システムの検討作業
 - ・次期スーパーコンピュータに関するアンケートの実施
 - ・懇談会
 - ・資料招請作業に向けての動向調査

【論文】

(研究会・大会)

- (1) 津田知子：NAREGI ミドルウェア、第 6 回東海地区 C S I 事業報告会、2007 年 12 月

(センター広報誌)

- (1) 津田知子、石井克哉：“名大情報連携基盤センターにおけるグリッドの取組みについて（その 3）”，名古屋大学情報連携基盤センターニュース、Vol. 6, No. 3, pp. 268-273, 2007 年 8 月

【学内講義担当】

- (1) 超並列計算機特論（21 世紀 COE 「計算科学フ

ロンティア」特別講義）で MPI の部分を担当

【学外非常勤講義担当】

- (1) ネットワーク論（東邦学園短期大学 経営情報科）
- (2) 入門コンピュータ（愛知東邦大学 人間学部）
- (3) 基礎コンピュータ（愛知東邦大学 人間学部）

Jeffrey Xu Yu

(平成 19 年 7 月 23 日～8 月 22 日)

【概要】

「ウェブおよび文書データベースにおけるデータマイニングの研究」というタイトルで、学術情報開発研究部門メンバーと共同研究を行った。

【論文】

(国際会議)

- (1) Lu Qin, Jeffrey Xu Yu, Bolin Ding, and Yoshiharu Ishikawa: Monitoring Aggregate k-NN Objects in Road Networks, Proceedings of the 20th International Conference on Scientific and Statistical Database Management (SSDBM 2008), Hong Kong, China, July. (2008) (to appear)

(その他)

- (1) Jeffrey Xu Yu, Finding Top-k Min-Cost Connected Trees in Databases, 情報連携基盤センター講演会（情報科学研究科と共催），2007 年 8 月 20 日。

Xuemlin Lin

(平成 19 年 12 月 2 日～平成 20 年 1 月 9 日)

【概要】

「電子図書館における情報推薦に関する研究」というタイトルで、学術情報開発研究部門メンバーと共同研究を行った。

【論文】

(その他)

- (1) Xuemin Lin, Probabilistic Dominating Queries against Uncertain Data, 情報連携基盤センター講演会（情報科学研究科と共催），2007 年 12 月 21 日。

3.3

情報基盤ネットワーク研究部門

教授：宮尾 克 準教授：八槇 博史 助教：山口 由紀子

【部門の活動概要】

(1) Secure NICE の運用開始

NICE の VLAN 機能を用いることで、センター内のファイアーウォール装置を各研究室から使用できるようにする Secure NICE サービスの構築を行い運用を開始した。これにより、NICE 内からの安全なインターネットアクセスを容易に実現できるようになった。

(2) VLAN 管理システムの改善

NICE の VLAN 設定を一元的に管理する管理システムを改修し、従来のデータ管理に加え、設定も同システムから行えるようにした。これにより、NICE の VLAN 設定にかかるコストを削減できるようになった。

(3) 将来に向けた NICE 改善に関する調査・検討

装置の老朽化が進む NICE の現状に関する再把握を行うとともに、将来のニーズに応えることのできるネットワークの設計を開始し、学内に向けての周知活動を行った。

(4) IPv6 運用体制の整備

学内の IPv6 利用について運用体制を整備し、利用希望に対応した。また、IPv6 ネームサーバの運用を開始した。

(5) 多言語情報自動翻訳システムの展開

本学災害対策室の防災情報翻訳システム・愛知県国際交流協会の多言語情報翻訳システムに加え、AC21の助成によるリアルタイム津波情報翻訳システムを開発した。

宮尾 克

【概要】

(1) 多言語情報自動翻訳システムの展開

(2) ネットワーク基盤整備計画策定プロジェクトにより緊急対策と将来計画を策定

【論文】

(著書)

(1) 宮尾克「わかりやすい VDT 健康診断 Q&A 第1章総論」宮尾克、山口恭平、原直人編全国労働衛生団体連合会(2007)。

(2) 宮尾克「現代のコンピューター労働と健康」かもがわ出版(2008)

(和文論文誌)

(1) ノートパソコンの液晶ディスプレイの高さに関する人間工学の一考察. 斎藤真、大西範和、加藤象二郎、宮尾克、長江拓子、池浦良淳,

水谷一樹. 日本経営工学会論文誌, 58, (1), 10-16, (2007)

(2) 高田宗樹、塙沢友規、高田真澄、宮尾克、川崎仁志. 表面筋電図を用いた筋パフォーマンスの評価指標とその経年変化. 岐阜医療科学大学紀要. 4: 91-95, (2007)
(英文論文誌)

(1) Associations of periodontal damage and tooth loss with atherogenic factors among patients with type 2 diabetes mellitus. Furukawa T, Wakai K, Yamanouchi K, Oshida Y, Miyao M, Watanabe T, Sato Y. Internal Medicine, 46, 17, pp. 1359-1364, (2007)

(2) Evaluation of High Quality LCDs Displaying Moving Pictures, on the Basis of the Form Obtained from Statokinesigrams. Fujikake K, Miyao M, Honda R, Omori M, Matsumura S, Matsuura Y, Takada H. Forma, Vol. 22, No. 2, 199-206, (2007)

(3) Evaluation of high-quality LCDs displaying moving pictures based on the form obtained from statokinesigrams and the dynamics. Fujikake K, Takada H, Omori M, Miyao M. Forma, Vol. 22, No. 3, 217-229, (2007)

(4) Oral appliance therapy for a child with sleep apnea syndrome due to palatine tonsil hypertrophy. Miyao E, Nakayama M, Noda A, Miyao M, Arasaki H. Sleep and Biological R Sleep and Biological Rhysms, Vol. 5, No. 4, 288-290, (2007)

(国際会議)

(1) M Miyao, K Sato, S Hasegawa, K Fujikake, S Tanaka, K Okamoto. Multilingual Disaster Information for Mobile Phones in Japan. HCII 2007 Beijing (Human Computer Interaction International 2007), Beijing, 2007.

(2) M Omori, S Hasegawa, M Miyao, M Choui, H Tamura. Brain Activities Related to Legibility of Text, Studied by Means of Near Infrared Spectroscopy. HCII 2007 Beijing (Human Computer Interaction International 2007), Beijing, 2007.

(3) S Hasegawa, M Omori, K Fujikake, M Miyao. Readability of Characters on Liquid Crystal Displays in Mobile Phones. HCII 2007 Beijing (Human Computer Interaction International 2007), Beijing, 2007.

(4) M Omori, S Hasegawa, K Fujikake, M Miyao. Visibility Evaluation of Characters on

- Liquid Crystal Displays in Mobile Phones, and Visual Function. HCII 2007 Beijing (Human Computer Interaction International 2007), Beijing, 2007.
- (5) K Fujikake, S Hasegawa, M Masako, H Takada, M Miyao. Readability of character size for car navigation system. HCII 2007 Beijing (Human Computer Interaction International 2007), Beijing, 2007.
- (6) H Takada, K Fujikake, M Furuta, M Miyao. A Method of Evaluating Mixed Reality of 3-dimensional Movie with Stereo Sound -An Application of Stabilometry. WWCS 2007 (Work With Computing System 2007), Stockholm, Sweden. 2007.5
- (7) K Fujikake, S Hasegawa, M Omori, H Takada, M Miyao. Readability of character size in the car. WWCS 2007 (Work With Computing System 2007), Stockholm, Sweden. 2007.5
- (8) S Hasegawa, K Fujikake, M Omori, M Miyao. Visual Functions and Readability of Characters on Mobile Phone Liquid Crystal Displays. WWCS 2007 (Work With Computing System 2007), Stockholm, Sweden. 2007.5
- (10) M Omori, M Miyao, B Atsumi, H Kanamori. Visual cognitive performance of elderly people - Effects on reading time of age, character size and visual distance. WWCS 2007 (Work With Computing System 2007), Stockholm, Sweden. 2007.5
- (11) M Miyao, K Sato, S Hasegawa, K Fujikake, M Omori, K Okamoto, S Tanaka, H Takada. Multilingual disaster information to foreigners in Japan. WWCS 2007 (Work With Computing System 2007), Stockholm, Sweden. 2007.5
- (12) M. Miyao. Management of School Environment and Health Check System in Japan. International Symposium of the Korean Society of School Health. Kyoungju, Korea 12. 1. 2007
- (13) S. Matsunuma, S. Hasegawa, K. Fujikake, M. Omori, M. Miyao and T. Umezaki. Effects of aging on the legibility of characters on mobile phone displays. The 14th International Display Workshops, Sapporo, 2007.12
- (14) M Miyao, S Hasegawa, S Matsunuma, K Fujikake, M Omori. Legibility of characters on mobile phone displays. 21st International Symposium on Human Factors in Telecommunication 2008 (HFT2008), Kuala Lumpur, Malaysia, 2008.3
- (国内学会)
- (1) 藤掛和広, 大森正子, 長谷川聰, 宮尾克. カーナビ表示に使用する文字の可読性について. シンポジウム・モバイル 2007, 臨床研究情報センター(神戸), 2007.5
 - (2) 藤掛和広, 高田宗樹, 大森正子, 長谷川聰, 宮尾克. 中年層と高齢層に見やすい液晶ディ

- イスプレイに関する評価 一重心動搖計を用いての比較検討ー. 日本応用心理学会 第74回大会, 帝塚山大学(奈良) 2007.8
- (3) 藤掛和広, 渡辺智之, 宮尾克, 小長谷陽子. 高齢者の公共交通機関の利用に関するアンケート調査. 第8回日本認知症ケア学会大会. マリオス・盛岡市民文化ホール(盛岡), 2007.9
- (4) 高田宗樹, 田中邦彦, 松浦康之, 高田真澄, 横山清子, 古田真司, 藤掛和広, 宮尾克, 塩沢友規. Galvanic Vestibular Stimulation の印加がポテンシャルの形に及ぼす影響. 第63回形の科学シンポジウム, 2007.6
- (5) 高田真澄、山内豊明、田中邦彦、塩沢友規、古田真司、宮尾克、北岡良之、高田宗樹. 加齢による平衡機能の低下は Galvanic Vestibular Stimulation で模擬できるか. 第48回日本人間工学会大会, 名古屋, 2007.6
- (6) 高田宗樹、田中邦彦、塩沢友規、高田真澄, 宮尾克. Galvanic Vestibular Stimulation を与えた際の動搖図にみられる確率共鳴現象に関する理論的考察. 第17回病態生理学会, 那覇市, 2007.1
- (7) 長谷川聰、長谷川旭, 大森正子, 松沼正平, 宮尾克. モバイル情報端末としての携帯ゲーム機の利用性～携帯電話と比較して. 第5回モバイル研究会, 名古屋大学. 2008.1

【研究資金】

(文部科学省 21世紀COEプログラム)

- (1) 「計算科学フロンティア」(リーダー金田行雄)において「コンプレックス系部門 医療防災ネットワークの計算科学」の事業推進担当者。

(名古屋大学AC21プロジェクト研究)

- (1) 「AC21をむすぶ多言語津波情報ネットワーク」研究代表者。
(名古屋産業技術研究所 委託研究)
- (1) トヨタ自動車株式会社「高齢者機能の解明とUD対応技術の評価」
- (2) オリンパス ビジュアル コミュニケーションズ株式会社「3D映像が眼に及ぼす効果の比較実験」
- (3) 日通システム株式会社「インターネット動画配信サイトの制作・監修」
(名古屋市教育委員会・名古屋市学校医眼科会委託研究)
- (1) 「平成19年度名古屋市学校屈折検診調査研究」

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2007年5月22-23日 WWCS 2007, Stockholm, Sweden における論文発表のため、スウェーデンに出張。
- (2) 2007年6月23日-25日, HCII 2008. Beijing における論文発表のため、中国に出張。
- (3) 2007年11月30日-12月1日, International

Symposium of the Korean Society of School Health における論文招待発表のため、
Kyoungju, 韓国に出張。

(4) 2008年3月17日-19日, 21st International Symposium on Human Factors in Telecommunication 2008 (HFT2008) における論文発表のため、Kuala Lumpur, Malaysia に出張。

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)
主催 0件
参加 4件

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

- (1) 愛知県環境審議会 委員
- (2) 愛知県環境審議会 大気部会 委員
- (3) 愛知県環境審議会 ダイオキシン・環境ホルモン対策部会委員
- (4) 愛知県環境審議会 廃棄物対策部会委員
- (5) 愛知県建設部 五条川左岸下水処理場公害防止委員会 委員

(学会等の役員)

- (1) 日本産業衛生学会代議員
- (2) 日本学校保健学会理事
- (3) 日本社会医学会理事・事務局長
- (4) 日本モバイル学会副会長
- (5) 日本疫学会評議員
- (6) 日本人間工学会評議員
- (7) 日本産業ストレス学会評議員・編集委員
- (8) 日本補助犬学会理事

(地域社会への貢献)

- (1) 愛知快適職場推進協議会 委員

(社会への貢献)

- (1) NPO日本介助犬アカデミー理事
- (2) NPO丸の内メンタルサポート理事
- (3) NPOヒューマンサイエンスネットワーク副理事長
- (4) NPO子ども健康フォーラム理事

【学内講義担当】

- (1) 医学部1年生 医学入門 介護実習責任者
- (2) 大学院情報科学研究科 情報ネットワーク特論

【学外非常勤講義担当】

- (1) 保健・疫学 (岐阜医療科学大学)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 保健体育科学センター運営委員
- (2) 名古屋大学学校医
- (3) 名古屋大学産業医師

八槇 博史

【概要】

- (1) 大規模マルチエージェントシステム
100万規模のエージェントシステムを用いたシミュレーション環境の構築とそのための技術開発を行っている。
- (2) ユビキタス環境におけるトラスト形成
オープンな環境において、システムとユーザー、システムとシステムとの間での信頼形成を行うためのプロトコルや評価方式に関する研究開発を行っている。
- (3) 市場指向コンピューティング
分散環境においてミクロ経済学の理論を用いた資源割り当て方式について、方式の検討とそれによる資源割り当てシステムの開発を行っている。
- (4) 政治・経済シミュレーションに関する技術開発
政治学・経済学においてモデル構成・シミュレータ開発を容易にし、同分野の研究者のシミュレーション研究への参入を容易にするためのシミュレーション構築技術を研究している。

【論文】

(和文論文誌)

- (1) 中島悠, 椎名宏徳, 服部宏充, 八槇博史, 石田亨, マルチエージェントシミュレーションを用いた避難誘導実験の拡張, 情報処理学会論文誌, Vol. 49, No. 6, pp. 1954-1961, 2008.
- (2) 中島悠, 椎名宏徳, 山根昇平, 八槇博史, 石田亨, "大規模マルチエージェントシミュレーションにおけるプロトコル記述と実行基盤," 電子情報通信学会論文誌 D, Vol. J89-D, No. 10, pp. 2229-2236, 2006.
- (3) 中塚康介, 八槇博史, 石田亨, 田中慎司, 市場指向計算における調整機構の選択と割り当て品質, 電子情報通信学会論文誌 B, Vol. J89-B, No. 4, pp. 498-506, 2006.

(国際会議)

- (1) Hirofumi Yamaki, Takuya Furuta, Indika Katugampala, Platforms for Evaluating Automated Trust Negotiation Protocols and Strategies, The first International Workshop on Agent-based Complex Automated Negotiations (ACAN2008), 2008.
- (2) Yuu Nakajima, Hironori Shiina, Shohei Yamane, Hirofumi Yamaki and Toru Ishida. Disaster Evacuation Guide Using a Massively Multiagent Server and GPS Mobile Phones. IEEE/IPSJ Symposium on Applications and the Internet (SAINT-07), 2007.
- (3) Yuu Nakajima, Hironori Shiina, Shohei Yamane, Hirofumi Yamaki and Toru Ishida. Caribbean/Q: A Massively Multi-Agent

- Platform with Scenario Description, International Conference on Semantics, Knowledge and Grid (SKG-06), 2006.
- (4) Kosuke Nakatsuka, Hirofumi Yamaki, "Global Navigation by Coordination of Local Information Services," Second International Workshop on Massively Multi-Agent Systems, 2006.
 - (5) Yuu Nakajima, Hironori Shiina, Shohei Yamane, Hirofumi Yamaki, Toru Ishida, "Protocol Description and Platform in Massively Multiagent Simulation," First International Workshop on Agent Technology for Disaster Management, 2006.

(センター広報誌など)

- (1) 八榎博史, SecureNICE の運用開始, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 19 号), Vol. 6, No. 4, pp. 349-154, 2007.
- (2) 八榎博史, 安藤八郎, SecureNICE の概要, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 19 号), Vol. 6, No. 4, pp. 146-149, 2007.

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 科学研究費補助金 基盤(S) 「グローバル公財としての地球秩序に関するシミュレーション分析」, 平成 17~21 年度, 研究分担者 (研究代表者: 吉田和男)

【国内外他機関との交流】

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件
参加 2 件 (AAMAS2007, RRS2007)

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 「合同エージェントワークショップ & シンポジウム (JAWS)」プログラム委員
- (2) 国際ワークショップ "3rd International Workshop on Rational, Robust, and Secure Negotiations in Multi-Agent Systems (RRS2007)" Program Committee

【学内講義担当】

- (1) 情報ネットワーク特論(情報科学研究科)
- (2) 計算機科学リテラシー及びプログラミング(工学部情報学科)

【学外非常勤講義担当】

- (1) 知的情報メディア特論(愛知県立大学情報科学研究科)
- (2) コンピュータ・システム(大同工業大学情報学部)

山口 由紀子

【概要】

- (1) ネットワーク運用技術に関する研究

大学においてネットワークは、教育研究活動を遂行する上で今や必要不可欠な存在となっている。我々はネットワークセキュリティを守るためのファイアウォール、侵入検知システム、電子メールのウィルスチェック機構を運用し、学内 LAN のセキュリティの向上に努めてきた。

今年度は、対外接続を従来の 2.4 Gbps から 10Gbps へ高速化し、学内ネットワークの利便性の向上を図った。また、全学のネットワーク機器について VLAN 設定を行い、既存インフラの多様な利用が実現できる環境作りを行った。この VLAN 環境を利用して、VPN ルータと集合 NAT ルータを利用した新たなプライベートネットワークの構築・利用形態について検討を進めた。

(2) 情報基盤システムの運用に関する研究

電子メールシステムについて、多種多様なサーバソフトウェアの調査を行い、メールサーバ移行のための指針作りを行った。サーバ移行時には必須となるメッセージデータを移行するためのツール整備を行った。

これらの調査・開発の成果を利用し、全学メールサーバ(ユーザ数 18000)を新システムへ移行した。

(3) 音声対話システムに関する研究

音声認識技術の向上により、音声を入力とするシステムの実現が可能となりつつある。名古屋大学 C I A I R では過去 3 年間にわたって実走行車内の対話コーパスを収集しており、我々はこのコーパスを利用した音声対話システムの構築に関して、発話意図推定、対話制御、発話生成に関する研究を進めている。

【論文】

(著書)

- (1) Yukiko Yamaguchi, Keita Hayashi, Takahiro Ono, Shingo Kato, Yuki Irie, Tomohiro Ohno, Hiroya Murao, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Kazuya Takeda: "Towards Robust Spoken Dialogue Systems Using Large-Scale In-car Speech Corpus", Advances for In-Vehicle and Mobile Systems, Huseyin Abut, John H. L. Hansen, Kazuya Takeda, (Editors), ISBN: 978-0-387-33503-2, (2007).

【国内外他機関との交流】

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件
参加 0 件

【学会, 委員会, 社会活動】

(地域社会への貢献)

- (1) 東海 J G N II 推進協議会・利用サポート部会 委員

3.4

大規模計算支援環境研究部門

教授：石井 克哉 準教授：平野 靖 助教：永井 亨

【部門の活動概要】

全国共同利用システム、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバのサービスとして以下のような活動に関与した。

- 1) スーパーコンピュータ(富士通 PRIMEPOWER HPC2500)およびアプリケーションサーバ(富士通 PRIMEPOWER HPC2500)等の運用を行つており、学内外に、大規模計算サービスを行つている。
- 2) ネットワーク部門とともに、隔週で運用打ち合わせを持ち、計算機資源の保守のみならず、計算サービスの基盤となる NICE ネットワークの円滑な運用を支えている。
- 3) IT 相談室において、プログラムのみならず、システム全般の利用相談に応じている。
- 4) 利用者の要望に応えるべく有償アプリケーションソフトウェアの導入を推進した。
- 5) 有償ソフトウェアのサイトライセンス契約を推進し、ダウンロードサービスの提供なつている。
- 6) 夏期日中時における大学全体の電力量の抑制のためのコンピュータ使用形態のモニターを行いながら、効率的な利用による電力量の削減を行つている。

また、今年度より全国共同施設のスーパーコンピュータをもつ 7 大学とともに文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業[産業戦略利用]として、東京大学が代表となって進める「先端的大規模計算シミュレーションプログラム利用サービス」事業を開始し、「戦略分野利用推進」2 課題、「新規利用拡大」2 課題の 4 課題を民間企業から受け、イノベーションにつながる成果作りに貢献した。

本センターのスーパーコンピュータ・アプリケーションサーバは、平成 20 年度末に契約更新となる。このため、次期計算機のための技術的情報や他センターの更新状況等の情報収集および、更新時に発生が予想される諸問題の解決策の検討を行つた。

さらに、代表な研究開発活動として、以下の項目がある。

- 1) 国立情報学研究所および他の 7 大学情報基盤センターと共同で CSI (Cyber Science Infrastructure) 事業に参画し、認証、グリッドコンピューティングに対する講演会を行つた。
- 2) CSI 事業の一環としてグリッド作業部会に参

加し、ヨーロッパにおけるグリッド技術の利用・開発状況の観察を目的として CERN、およびリヨン大学の Enable Grids for E-Science を訪問し Grid オペレーションを中心に意見交換を行つた。

- 3) NAREGI プロジェクトを支援するため、国情研に協力し、NAREGI ミドルウェア β version 2.0 を LINUX、SOLARIS 上にインストールし動作環境の調査を行つた。
- 4) また、これらを使い、国立情報学研究所、大阪大学、東京工業大学、分子科学研究所、九州大学をつないでの NAREGI 実証実験に参加した。NAREGI グリッド上でのアプリケーションを動かした。
- 5) 「e-サイエンス研究分野の振興を支援する CSI 支援事業」においてグリッド VO (virtual organization) 立ち上げのため、名古屋大学の 2 グループへの支援を行つた。
- 6) 名古屋大学 COE 「計算科学フロンティア (代表: 工学研究科金田行雄)」に協力し、若手支援のための、計算科学フロンティア特別講義「並列計算特論」を開講した。

このように、本部門は、既存のサービスを維持改善しつつ、かつ、次世代、次々世代の HPC に向けた研究・開発を推し進めている。

石井 克哉

【概要】

- (1) 結合コンパクト差分法の研究
異なる境界条件をもつ結合コンパクト差分法についての数学的性質、数値的安定性を調べ、流体方程式、二次元波動方程式への適用について、より一般的で安定なスキームの提案を行つた。これにより、より複雑な境界を持つ問題に適用できるようになった。
- (2) 热音響現象の研究
室温の状態に置かれた、流体の詰まった細長い閉管の中央部だけを非常に低温にすると自励振動が発生する。この現象は、温度差が音波という機械的エネルギーに変化する現象の一例であり、機械的な可動部を持たないエンジンの基礎を与える問題となっている。この問題の発振機構を解明するため、低温部の温度を変化させた数値計算を実行し、現象の解明を進めた。

- (3) 脳動脈瘤の流れモデルの研究
名古屋大学医学部脳外科のグループとともに、実際の例を基にした脳動脈瘤モデルを作り、瘤付近の流れ場の解析を行い、診断に対する貢献をおこなった。
- (4) 流路中に多数の円柱がある遅い流れの研究
名古屋大学農学部のグループとともに、効率的な免疫反応を調べる装置の開発を行っている。その開発中に起こる、反応時と洗浄時での流速差による、流れの変化を調べ、開発装置の改善を行った。
- (5) 地球規模流動系での重力波の研究
気象現象でジェットの流れが不安定になると重力波が発生することが知られている。重力波のエネルギーは小さいが遠方まで伝播するため、気象現象で重要な役割を果たすことがわかっている。このため、結合コンパクト差分法を用いて重力波発生および伝播の機構を解析した。
- (5) 並列化の効率の研究
国立情報学研究所を中心に開発中であるグリッドミドルウェア NAREGI β 版を用いた並列効果の測定をおこなった。浮動小数点演算の関数レベルでの並列実行化の検討を行った。

【論文】
(著書)

(和文誌)

(英文雑誌等)

- (1) N. Sugimoto, K. Ishioka, and K. Ishii: Parameter Sweep Experiments on Spontaneous Gravity Wave Radiation From Unsteady Rotational Flow in an F-plane Shallow Water System, *Journal of the Atmospheric Sciences*, Vol. 65, No. 1, (2008), p234–249
- (2) K. Matsuoka, K. Ishii: Combine Compact Difference Scheme for the Grid System in which the Boundary is located between Regular Grid Points, *Theoretical and Applied Mechanics Japan* vol. 56(2008), 471–480.
- (3) N. Sugimoto, H. Hashiya, K. Ishii: 2D Numerical simulation of slow flow past circular cylinders, *Theoretical and Applied Mechanics Japan* Vol. 56, (2008), p273–283.
- (4) M. Ishigaki, K. Kuzuu, S. Adachi, K. Ishii: Numerical Analysis of Tacconis Oscillation in a Two Dimensional Tube, *Theoretical and Applied Mechanics Japan*, Vol. 56(2008), pp. 307–316.
- (5) T. Ohshima, S. Miyachi, K. Hattori, I. Takahashi, K. Ishii, T. Izumi, A. Tsurumi,

S. Hososhita, N. Matsubara, J. Yoshida: Computational Analysis of Flow Dynamics in the Intracranial Aneurysms for Risk of Rupture by Simple Morphological Models, *Neurosurgery*, in press

- (6) Y. Hara, H. Tomiyama, S. Honda, H. Takada, K. Ishii: Function-Level Partitioning of Sequential programs for Efficient Behavioral Synthesis, *IEICE trans. E90-A*(2007) 2853–2862

(国際会議)

- (1) Y. Hara, H. Tomiyama, S. Honda , H. Takada, K. Ishii, “Behavioral Synthesis of Double-Precision Floating-Point Adders with Function-Level Transformations: A Case Study”, International Conference on Embedded Software and Systems (ICESS) May, 2007, Daegu, Korea
- (2) N. Sugimoto, K. Ishii, “Spontaneous inertial gravity wave radiation from a jet stream in a shallow water system on a rotating sphere”, *The 24th General Assembly of International Union of Geodesy and Geophysics (IUGG2007)*, Jul 2 to 13, 2007, Perugia, Italy.
- (3) K. Ishii, M. Ishigaki, S. Adachi, K. Kuzuu, “Vortical flow in thermoacoustic devices”, 6th International Congress on Industrial and Applied Mathematics, (ICIAM07), Jul. 16 to 20, 2007, Zurich, Switzerland.
- (4) K. Matsuoka and K. Ishii, “Stable Combined Compact Difference scheme with an arbitrary boundary condition”, 6th International Congress on Industrial and Applied Mathematics (ICIAM07) Jul 16 to 20, 2007, Zurich, Switzerland.
- (5) N. Sugimoto, K. Ishii, “Spontaneous gravity wave radiation from a jet in a simplified model “, *Second International Conference on Earth System Modelling (ICESM2007)*, Aug 27 to 31, 2007, Hamburg, Germany.
- (6) N. Sugimoto, K. Ishii, “Numerical investigation on spontaneous gravity wave radiation from an unsteady jet in a spherical rotating shallow water”, *7th EMS Annual Meeting, 8th European Conference on Applications of Meteorology (EMS2007)*, Oct 1 to 5, 2007, San Lorenzo de El Escorial, Spain.
- (7) N. Sugimoto, K. Ishii, “Numerical investigation on spontaneous gravity wave radiation from a jet stream in a simplified model”, *International Climate And Weather of the Sun-Earth System Symposium (ICAWSSES2007)*, Oct 23 to 27, 2007, Kyoto, Japan .

- (8) Y. Hara, H. Tomiyama, H. Takada, K. Ishii, "Efficient Behavioral Synthesis from Large Sequential Programs", Jan. 2008, Seoul, Korea
- (9) M. Ishigaki, K. Ishii, S. Adachi, K. Kuzuu, "Analysis of vortical and thermal flows of thermo-acoustic oscillation", ICCES'08, ICCES0820071213220, Honolulu, Hawaii, USA, Mar. 2008

(紀要)

- (1) 杉本憲彦, 石井克哉, "結合コンパクト差分を用いた, 球面浅水系におけるジェット流からの重力波放射の数値実験, 京都大学数理解析研究所講究録「複雑流体の数理と数値シミュレーション」, (2007), p15-26.
- (2) 石垣将宏, 石井克哉, "熱音響自励振動の数値シミュレーション", 京都大学数理解析研究所講究録「複雑流体の数理と数値シミュレーション」, (2007), p27-36.

(研究会・大会)

- (1) 杉本憲彦, 石井克哉, 球”面浅水系におけるジェットからの重力波放射” 日本気象学会 2007 年度春季大会, 国立オリンピック記念青少年総合センター, 東京, 5 月, 2007 年.
- (2) 石垣将宏, 石井克哉, “閉管内タコニス振動の数値解析”, 日本流体力学会年会 2007, 東京大学, 東京, 8 月, 2007 年.
- (3) 原祐子, 富山宏之, 本田晋也, 高田広章, 石井克哉, “CHStone : C ベース高位合成のためのベンチマークスイート”, DA シンポジウム, 浜松, 静岡, 8 月, 2007 年.
- (4) 杉本憲彦, 石井克哉, “球面浅水系における渦流からの重力波放射について”, 日本流体力学会年会 2007, 東京大学, 東京, 8 月 2007 年.
- (5) 松岡和哉, 石井克哉, “境界が格子点間にある場合の結合コンパクト差分スキーム” 日本応用数理学会 2007 年度年会, 北海道大学, 北海道, 9 月, 2007 年
- (6) 石垣将宏, 石井克哉, “温度比を変化させたときのタコニス振動の挙動”, 日本物理学会 第 62 回年次大会, 北海道大学, 9 月, 2007 年
- (7) 石垣将宏, 石井克哉, “温度比を変化させたときの熱音響自励振動の数値解析”, 第 27 回流力騒音シンポジウム, 東京大学, 12 月, 2007 年
- (8) 田中徹、石井克哉, “曲率のある移動壁による直方体キャビティ内の流れ”, 第 21 回数值流体シンポジウム、E7-2、秋葉原コンベンションホール、東京、12 月、2007 年
- (9) 原祐子, 富山宏之, 本田晋也, 高田広章, 石井克哉, ” Partitioning Behavioral

Description Exploiting Function-Level Parallelism” 組込技術とネットワークに関するワークショップ ETNET2008, 屋久島, 鹿児島県, 3 月, 2008 年.

【特許】

なし

【研究資金】

(科学研究費)

基盤研究(B-1) 「非一様非等方乱流場の普遍的構造の解析と統計理論の展開」(課題番号 14340033
代表者: 金田行雄) (研究分担者)

基盤研究(C) 「乱流のウルトラ・シミュレーション結果の公開プラットホームの開発」(課題番号 15607011 代表者: 石原卓) (研究分担者)

21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」(代表: 金田行雄) 事業推進担当者

(奨学寄付金)

受託研究 「バイオ流体シミュレータの開発」(科学技術振興機構 (JST)・シミュレーション技術の革新と実用化基盤の構築) (代表: 土井政男) 共同研究者

受託研究 「地域新生コンソーシアム研究開発事業: 高速高感度免疫化学検出システムの開発」
(代表: 中野秀雄) 研究実施者

受託研究 「凝集反応系マルチスケールシミュレーションの研究開発—大規模原子情報の疎視化・再構成技法・疎視的理論の開発—」(科学技術振興機構 (JST)・マルチスケール・マルチフィジックス現象の統合シミュレーション) (代表: 長岡 正隆) 共同研究者

【受賞】

なし

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2007 年 7 月 1 日-7 月 6 日 CERN(スイス・ジュネーブ)およびリヨン大学(フランス)・グリッド作業部会の企画した欧州グリッド(EGEE)の観察に参加し、欧州原子核研究機構(CERN)の欧州グリッド(EGEE)、およびフランスリヨンのデータグリッドを中心としたグリッドオペレーションセンターの計算設備観察・意見交流を行った。
- (2) 2007 年 7 月 15 日-20 日 ICIAM07(第 6 回国際応用・工業数学会議)で論文発表および討論のため、チューリッヒ大学(スイス)に出張
- (3) 2008 年 3 月 16 日-22 日 ICCES08(国際計算・実験科学工学会議)で論文発表および討論のため、ホノルル(アメリカ合衆国)に出張

(外国人研究者の招へい状況)

なし

(諸外国における共同研究等活動状況)
なし

(共同研究員の受入状況)
なし

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)
主催 0 件
参加 3 件

(国際研究協力活動の状況)
なし

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

(学会等の役員)

- (1) 平成 14 年 4 月 1 日～Fluid Dynamic Research Associate Editor
- (2) 平成 14 年 4 月 1 日～京都大学学術情報メディアセンター全国共同利用運営委員
- (3) 平成 14 年 4 月 1 日～名古屋大学太陽地球環境研究所共同観測情報センター運営委員

(地域社会への貢献)
なし

(社会への貢献)

【学内講義担当】

- (1) 数学 I 及び演習 (工学部物理工学科応用物理学コース、量子エネルギーコース)
- (2) 科学技術計算 (工学部電気電子・情報工学科 情報工学コース)
- (3) 計算機システム特論 (情報科学研究科・情報システム学専攻)
- (4) 情報ネットワークシステム論セミナー (情報科学研究科・情報システム学専攻)
- (5) 計算科学フロンティア特別講義・並列計算特論 (工学研究科計算理工学専攻・マテリアル理工学専攻・航空宇宙工学専攻)
- (6) 流体数理工学セミナー (工学研究科計算理工学専攻)

【学外非常勤講義担当】

なし

平野 靖

【概要】

- (1) 並列プログラム作成の効率化手法の開発
近年、さまざまなセンサーや画像撮影装置

の高精度化により、それらから出力されるデータの量はますます増大している。そのため、それらのデータに含まれる意味のあるデータを取り出すためには大規模な計算が必要になり、単一の CPU を持った計算機では、実用的な時間内の計算が不可能になってきている。これを解決するためには、複数の CPU をもつた SMP 型計算機や PC クラスタなどによる並列計算が有効であるが、このような種類の計算機で並列計算を行うためのプログラムを作成することは容易ではない。そこで、とくに画像処理の分野で、並列プログラムを作成するための知識や意識がなくても、簡便に並列プログラミングができる手法の開発を行った。この手法では C/C++ 言語での標準的な機能と、一般的な大規模計算環境で利用可能な並列計算ライブラリである MPI を用いており、計算環境を変更することなく、プログラマの労力を大幅に低減することが可能である。

(2) 新しい画像処理アルゴリズムの開発

画像に対するパターン認識は、医用や工業などのさまざまな分野で広く応用されている。パターン認識の精度を向上させるためには、画像の特徴を精度良く、かつ選択的に取り出すことが必要となる。そこで、画像を任意の次数の多項式で推定した上で、特定の種類の曲面を抽出する手法の開発を行った。

(3) 大学間でのユーザ認証基盤の検討

全国共同利用計算機を持つ 7 大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)、東工大、高エネルギー加速器研究機構と国立情報学研究所で構成する認証作業部会にメンバーとして参加し、ネットワークローミング、大規模計算環境の相互利用、単位互換などへの応用を目的として、主に PKI 技術を用いた大学間でのユーザ認証基盤の検討を行った。

また、前年度に引き続き、IC カードに格納された PKI の電子証明書を用いた公衆 Windows 端末の個人端末化ソフトウェアの開発を行った。今年度は、個人用プロフィールファイルを外部ストレージに保存し、各ユーザの環境を任意の Windows 端末で再現する方法の開発を行った。また、ユーザのホームドライブを安全に外部ストレージに割り当てる方法を開発した。

(4) 次期大規模計算環境の検討

本センターでは、2008 年度末に大規模計算環境の更新を予定している。そこで今後の大規模計算のニーズ調査、および各メーカーの開発動向の調査を行った。さらにそれらを基に次期スーパーコンピュータ、およびアプリケーションサーバの仕様書の作成を開始した。

【論文】

(論文)

- (1) 森田友幸、間瀬健二、平野 靖、梶田将司、岡留 剛：ヒューマノイドロボットを用いた遠隔コミュニケーションにおける注目伝達、情

- 報処理学会論文誌, 48, 12, pp. 3849–3858, 2007. 12
- (2) 上田 真由美, 石原 和幸, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 食材利用履歴に基づき個人の嗜好を反映するレシピ推薦手法, DBSJ Letters(日本データベース学会 Letters), 6, 4, pp29–32, 2008. 3

(国際会議)

- (1) Takahiko Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase : Improving Accuracy of WLAN-Based Location Estimation by Using Recursive Estimation, 11th International Symposium on Wearable Computers (ISWC 2007), pp. 117–118, 2007. 10
- (2) Tomoyuki Morita, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase : Reciprocal Attentive Communication in Remote Meeting with a Humanoid Robot, ACM International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), pp. 228–235, 2007. 11
- (3) Koji Imaeda, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Nobuyuki Shiraki, Akihiro Watanabe : Extraction of Pedestrian Regions Using Histogram and Locally Estimated Feature Distribution, Biennial on DSP for in-Vehicle and Mobile Systems, 2007. 06
- (4) Yuichi Sawamoto, Yuichi Koyama, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Kimiko Katsuyama, Kazunobu Yamauchi : Extraction of Important Interactions of Medical Interviews Using Nonverbal Information, 9th International Conference on Multimodal Interface (ICMI2007), 2007. 11

(研究会)

- (1) 梶田 将司, 内藤 久資, 平野 靖, 濑川 午直, 小尻 智子, 間瀬 健二 : 名古屋大学ポータルによる情報サービスの統合と課題, 電子情報通信学会技術報告, IA2007-10, pp. 1–6, 2007. 7
- (2) 葛生 和人, 平野 靖, 間瀬 健二, 渡邊 豊英 : IC カード認証と連携した非ドメイン型移動ユーザプロファイルの共有端末への実装, インターネットコンファレンス 2007, pp. 21–30, 2007. 10
- (3) 内藤 久資, 梶田 将司, 平野 靖, 間瀬 健二 : 名古屋大学における CAS2 を核としたアイデンティティマネジメントの現状と課題, インターネットコンファレンス 2007, pp. 31–40, 2007. 10
- (4) 平野 靖 : 曲面当てはめによる連続空間でのエッジ検出手法, 電子情報通信学会技術報告, MI2007-115, pp. 285–289, 2008. 01
- (5) 石原 和幸, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : FF-IRF を用いた個人嗜好レ

シピ推薦手法の有効性検証, 電子情報通信学会 マルチメディア・仮想環境基礎研究会 (MVE), 信学技報, vol. 107, No. 454, pp. 51–56, 2008. 1

(シンポジウム)

- (1) 葛生 和人, 平野 靖, 間瀬 健二, 渡邊 豊英 : 共有端末における IC カード認証システムの適用, 国立情報学研究所 平成 18 年度 CSI 委託事業報告交流会予稿集, pp. 20–24, 2007. 7
- (2) 今枝 浩司, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : ヒストグラムとカーネル密度推定を併用した物体領域の抽出手法の検討, 第 10 回 画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2007), IS-5-06, pp. 1408–1413, 2007. 7
- (3) 西 聰子, 杉原 敏昭, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 購買行動支援システムを想定した所持品情報の有用性に関する被験者評価, ヒューマンインタフェースシンポジウム 2007, pp. 967–972, 2007. 9

(センター広報誌など)

- (1) 平野 靖, 間瀬 健二, 梶田 将司 : 名古屋大学 ID の導入について -(II) 全学 ID からの移行-, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース (第 19 号), 6, 2, pp. 140–145, 2007. 5
- (2) 梶田 将司, 平野 靖, 間瀬 健二 : 名古屋大学 ID の導入について -(III) 将来構想-, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース (第 22 号), 7, 1, pp. 11–17, 2008. 2
- (3) 平野 靖 : スーパーコンピュータを使おう (3), 名古屋大学情報連携基盤センターニュース (第 22 号), 7, 1, pp. 42–50, 2008. 2

(招待講演)

- (1) 平野 靖, 梶田 将司, 内藤 久資, 間瀬 健二 : 名古屋大学のユーザ認証基盤”, 佐賀大学「統合認証シンポジウム」, 2007. 12. 8

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 文部科学省科学研究費補助金若手研究 (A) : 大規模計算基盤の構築と胸部 CT 像における肺結節の良悪性鑑別システムの開発, 平成 17 年度～19 年度 (研究代表者)
- (2) 科学研究費補助金基盤研究 (B) (2), 平成 18 年～20 年、「医療従事者と患者の対話可視化による意思疎通支援システムの研究」(研究代表者 : 間瀬健二, 研究分担者)

(競争的資金)

- (1) 厚生労働省がん研究助成金、平成 19 年度、「デジタル画像を利用した診断支援システムの開発と利用に関する研究」、ディジタル画像処理によるがんの自動診断システムの開発 (研究代表者 : 繩野繁, 研究協力者)

【受賞】

なし

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

なし

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 1 件

(学会等の役員)

- (1) コンピュータ支援画像診断学会 論文誌編集委員

(地域社会への貢献)

なし

(社会への貢献)

なし

【学内講義担当】

- (1) 情報工学実験第 1 (工学部電気電子・情報工学科情報工学コース)
(2) 情報工学実験第 2 (工学部電気電子・情報工学科情報工学コース)
(3) 情報リテラシー(理系) (全学教育科目 理系教養科目)
(4) 計算機システム特論(情報科学研究科情報システム学専攻)

【学外非常勤講義担当】

- (1) 情報ネットワーク (大同工業大学情報システム学科情報ネットワーク専攻 2 年生)
(2) 情報ネットワーク (大同工業大学情報システム学科情報ネットワーク専攻 3 年生)

永井 亨

【概要】

- (1) 地震発生場監視解析用の波動計算コードの開発
実用性の高い 3 次元計算コード開発のための前段階として、1 次元問題をもちいて原理的実証研究をおこなった。

【論文】

(国際会議)

- (1) T. Nagai and M. Kumazawa: Analytic solution and numerical solution of wave field. Symposium "Active Method for Crustal Structure" held in Sizuoka, Japan, 2008.

(研究会・大会)

- (1) 熊澤峰夫・永井亨・羽佐田葉子・中島崇祐：
波動方程式の等価の離散的逆波動方程式への
変換—アクロスによる能動監視法に整合する
波動場計算, 地球惑星科学関連学会合同大会,

2007.

- (2) 永井亨・熊澤峰夫・石井克哉：周波数・波数
応答関数をもちいた波動場の数値計算, 地球
惑星科学関連学会合同大会, 2007.

(センター広報誌)

- (1) 永井亨：スーパーコンピュータを使おう(2)。
名古屋大学情報連携基盤センターニュース,
Vol. 6, No. 4, 355-360, 2007.

【研究資金】

(競争的資金)

- (1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構「精密
制御定常信号システムデータの解析技術の高
度化—イベント解析技術の拡張」(先行基礎
工学研究に係わる共同研究)(研究代表者：渡
辺俊樹, 研究分担者)
(2) 21 世紀 COE プログラム「計算科学フロンティ
ア」(代表：金田行雄) 事業推進協力者

(共同研究)

- (1) 富士通「高並列分散メモリスカラ計算機にお
けるアプリケーションの高速化の研究」(研究
分担者)

【国内外他機関との交流】

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 1 件

(国際研究協力活動の状況)

The 17th IHP Training Course (International Hydrological Programme): Numerical Prediction of High-Impact Weather Systems, held in Nagoya by Working Group for IHP Training Course, Sub-committee for IHP, Japanese National Commission for UNESCO, participated as a lecturer, 2007

【学内講義担当】

- (1) 計算科学フロンティア特別講義・並列計算特
論(工学研究科計算理工学専攻・マテリアル
理工学専攻・航空宇宙工学専攻)

3.5

共通

特任准教授：葛生 和人

葛生 和人

【概要】

- (1) 大学間認証基盤の実現のための検討
CSI プロジェクトに関わる委託業務として、名古屋大学認証システムの構築および運用方法についての調査を行った。特に、PKI と連携した IC カードの運用を想定して、IC カードにクライアント証明書、私有鍵を格納して公衆 Windows 端末にログインするための IC カードアプリおよび端末ミドルウェアのプログラムの開発、さらに IC カードを用いた共有端末システムを構築および実証実験を行なった。
- (2) 焼成炉内の熱流動、固体熱伝導の相互作用に関する研究
焼成炉熱設計にとって重要な内部の熱流動、ふく射、固体壁への熱伝導を総合的に解析するための数値計算モデルを開発、および数値実験を行った。

【論文】

(論文誌)

- (1) 葛生 和人：ロータリーキルン焼成炉内の熱対流および熱伝導の数値シミュレーション、日本流体力学会誌「ながれ」、第 26 卷、No. 2, pp121-129, 2007. 4.

(国際会議)

- (1) K. Kuzu: Numerical Simulation of Heat Transfer coupled with Radiation within a Rotary Kiln Furnace, Proc. of the 6th Pacific Symposium on Flow Visualization and Image Processing (PSFVIP-6), Hawaii, USA, 2007.

(研究会・大会)

- (1) 葛生 和人、平野 靖、間瀬 健二、渡邊 豊英：IC カード認証システムと連携した非ドメイン型移動ユーザプロファイルの共有端末への実装、インターネットコンフェレンス 2007 論文集、日本ソフトウェア科学会研究会資料シリーズ、No. 51, pp. 21-30, 2007. 10. 26.
- (2) 葛生 和人、平野 靖、間瀬 健二、渡邊 豊英：Samba を利用した移動ユーザプロファイルの構築と IC カード認証連携、第 40 回 CSEC 研究発表会、情報処理学会研究報告 2008-CSEC-40, pp. 7-12, 2008. 3. 6.

(センター広報誌など)

- (1) 葛生 和人：UNIX-Windows 統合認証、名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 19 号), Vol. 6, No. 1, pp. 168-189, 2007. 5
- (2) 葛生 和人：IC カードを用いた共有端末認証－IC カードを利用してユーザごとの作業環境を構築する－、名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 22 号), Vol. 7, No. 1, pp. 51-67, 2008. 2

(その他)

- (1) 葛生 和人、平野 靖、間瀬 健二、渡邊 豊英：共有端末における IC カード認証システムの適用、平成 18 年度 CSI 委託事業報告交流会, 2007. 7. 17.
- (2) 葛生 和人、平野 靖、間瀬 健二、渡邊 豊英：共有端末における IC カード認証システムの適用、第 4 回東海地区 CSI 事業報告会, 2007. 10. 5.

【国内外他期間との交流】

(海外派遣状況)

2007 年 11 月 14 日～11 月 18 日：全国大学の学術情報ネットワーク (Sinet3) における学術コンテンツ配信 CDN サービス、セキュリティサービス、認証認可基盤連携サービス、ネットワーク HPC 利用サービス、サービス連携基盤に関して、次世代 e-Science (JCSI) サービスの最先端の技術動向等について調査研究を目的として、米国シリコンバレーの IT 関連企業 (NTT アメリカ MCL, Cisco Systems, Sun Microsystems) に赴き施設を見学し意見交換を行った。

4. 付 錄

4.1 運営委員会

(a) 規程

名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター規程(平成16年度規程第244号)第5条第2項の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター(以下「センター」という。)の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項等)

第2条 運営委員会は、名古屋大学センター協議会規程(平成17年度規程第68号。以下「協議会規程」という。)第3条第2項の規定により委任された事項(以下「委任事項」という。)その他センターの運営に関する事項について審議する。

2 運営委員会は、委任事項の審議の結果を名古屋大学センター協議会(以下「協議会」という。)に遅滞なく報告しなければならない。この場合において、協議会規程第3条第1項第4号に規定する事項の審議を行ったときは、その審議に基づく大学教員の採用前に、同項第5号に規定する事項の審議を行ったときは、可能な限り予算の執行等の前に報告しなければならない。

3 運営委員会は、協議会規程第3条第4項の規定により、再議の求めがあった場合は、その求めに応じて審議した結果について協議会に報告しなければならない。

(組織)

第3条 運営委員会は、次に掲げる運営委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 研究部長
- 三 センターの教授
- 四 附属図書館長
- 五 情報メディア教育センターの教授又は准教授1名
- 六 その他本学の教授、准教授又は講師若干名
- 七 本学以外の学識経験者若干名

2 前項第5号から第7号までの運営委員は、センター長の推薦により、総長が任命又は委嘱する。

(任期)

第4条 前条第2項の運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の運営委員に欠員を生じたときは、その都度補充する。この場合における運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 運営委員会に、委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数)

第6条 運営委員会は、運営委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

2 前項の規定にかかわらず、センター長候補者の選考及び教員人事に関する議事を審議する運営委員会は、運営委員の3分の2以上の出席により成立し、当該議事は、出席者の3分の2以上をもって決する。

(専門委員会)

第7条 運営委員会が必要と認めたときは、専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附則(平成17年3月22日規程第353号)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附則(平成18年2月27日規程第69号)

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附則(平成19年3月28日規程第69号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

(b) 名 簿

運営委員会名簿

(任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日)

	所 属	職 名	氏 名	備 考
議 長	情報連携基盤センター	教授(センター長)	渡 邊 豊 英	第1号委員
委 員	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	第3号委員
〃	情報連携基盤センター	教 授	石川 佳治	第3号委員
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮尾 克	第3号委員
〃	情報連携基盤センター	教 授	石井 克哉	第3号委員
〃	附属図書館	教授(館長)	伊藤 義人	第4号委員
〃	情報メディア教育センター	教 授	片山 正昭	第5号委員
〃	法学研究科	教 授	松浦 好治	第6号委員
〃	理学研究科	教 授	岡本 祐幸	第6号委員
〃	医学系研究科	准 教 授	玉腰 浩司	第6号委員
〃	工学研究科	教 授	金田 行雄	第6号委員
〃	情報科学研究科	教 授	横井 茂樹	第6号委員
〃	物質科学国際研究センター	准 教 授	伊丹 健一郎	第6号委員
〃	東京大学情報基盤センター	教 授	若原 恭	第7号委員
〃	岐阜大学総合情報メディアセンター	教 授	村瀬 康一郎	第7号委員
〃	名古屋工業大学工学研究科	教 授	後藤 俊幸	第7号委員
〃	京都大学学術情報メディアセンター	教 授	美濃 導彦	第7号委員

(c) 議事録

第26回 運営委員会

- ・日 時 平成19年10月4日(木) 15時30分から
- ・場 所 名古屋大学情報連携基盤センター会議室(4階)
- ・協議事項
 - (1) 外国人研究員(客員教授)の雇用について
 - (2) 情報連携基盤センター全国共同利用システム利用規程の一部改正について
 - (3) 次期システム検討委員会の設置について
 - (4) 人事委員会の設置について
 - (5) その他
- ・報告事項
 - (1) 先端研究施設共同イノベーション創出事業(産業戦略利用)について
 - (2) 各種専門委員会について
 - (3) その他

第27回 運営委員会

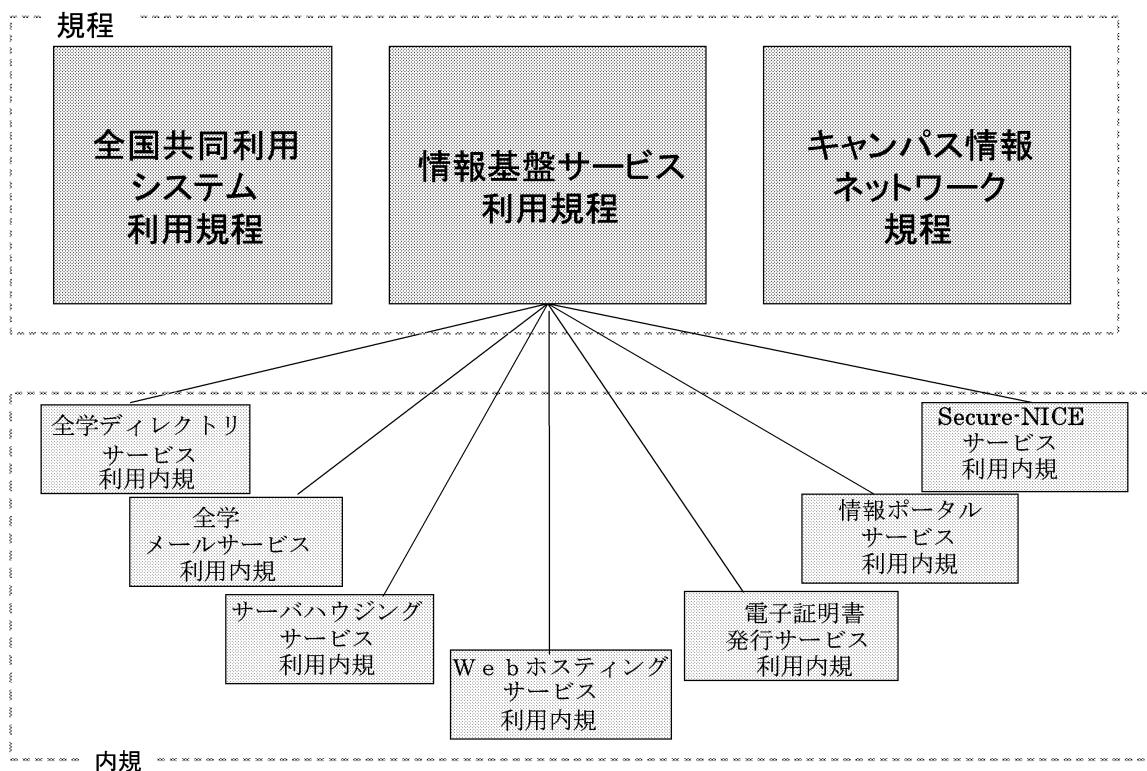
- ・日 時 平成20年2月6日(水) 15時30分から
- ・場 所 名古屋大学情報連携基盤センター会議室(4階)
- ・協議事項
 - (1) 教員人事(特任准教授)について
 - (2) その他
- ・報告事項
 - (1) 第10回全国共同利用情報基盤センター長会議について
 - (2) 各種専門委員会について
 - (3) その他

第28回 運営委員会

- ・日 時 平成20年3月27日(木) 10時30分から
- ・場 所 名古屋大学情報連携基盤センター会議室(4階)
- ・協議事項
 - (1) 規定・内規等の一部改正について
 - (2) 法人評価に係る現況調査表について
 - (3) 平成20年度計画及び平成19年度実績報告書について
 - (4) 平成21年度概算要求について
 - (5) 教員個人評価について
 - (6) 運営委員会委員の選任について
 - (7) 各種専門委員会委員の選任について
 - (8) その他
- ・報告事項
 - (1) 情報連携統括本部組織について
 - (2) 各種専門委員会について
 - (3) システム仕様策定委員会について
 - (4) その他

4.2 規程および内規

情報連携基盤センターが提供するサービスは、(1) 全国共同利用サービス、(2) 名古屋大学情報基盤サービス、(3) 名古屋大学キャンパス情報ネットワークサービス、の三つに分類され、それぞれ、「全国共同利用システム利用規程」、「情報基盤サービス利用規程」、「名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程」に基づいてサービスが提供されている。利用規程および利用内規は、センター運営委員会および大学センター協議会で審議の後、規程については、教育研究評議会の議を経て、役員会で決定される。なお、各種専門委員会において実際の運用に関わる様々な事項が審議されている。下の図は、情報連携基盤センターの規程および内規のうちサービスに関するものの相互関連を表す。



名古屋大学情報連携基盤センター規程

(目的)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター(以下「センター」という。)は、全国共同利用施設として、国立、公立及び私立大学の教員その他これに準ずる者の共同利用に供するとともに、情報関連部局の連携・機能強化の中核的施設として、教育研究等のための情報基盤の整備と提供及び技術支援並びにこれらの遂行に必要とされる研究を行うことを目的とする。

(研究部)

第2条 センターに、センターの利用及び業務に必要な研究を行うため、研究部を置く。

2 研究部に部長を置き、本学の教授をもって充てる。

(研究部門)

第3条 研究部に、情報環境の利用技術の開発、デジタル学術情報基盤の開発、学内外の情報網の効率的で安全性の高い運用法の開発、最先端計算機利用技術の開発などの研究及び情報基盤整備・運用並びにその利用の支援を行うため、次の研究部門を置く。

- 一 情報基盤システムデザイン研究部門
- 二 学術情報開発研究部門
- 三 情報基盤ネットワーク研究部門
- 四 大規模計算機支援環境研究部門

(職員)

第4条 センターに、センター長その他必要な職員を置く

(運営委員会)

第5条 センターに、名古屋大学センター協議会規程(平成17年度規程第68号)

第3条第2項の規定により委任された事項その他センターの運営に関する事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(全国共同利用連携委員会)

第6条 センターに、センターの共同利用の連携に関する事項を審議するため、全国共同利用連携委員会を置く。

2 全国共同利用連携委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第7条 センターに、研究生を置くことができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、運営委員会及び名古屋大学センター協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター(以下「センター」という。)が管理運営する全国共同利用のスーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステム(以下「大型計算機システム」という。)の利用については、この規程の定めるところによる。

(利用の制限)

第2条 センターの大型計算機システムの利用は、当該利用が学術研究又は産学官連携の推進に寄与することを目的とし、かつ、その成果を公開し得る場合に限る。

(利用の資格)

第3条 センターの大型計算機システムを利用することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関の専任の教員及びこれに準ずる者
- 二 文部科学省所轄機関(前号に規定する機関を除く。)に所属し研究を行う者
- 三 科学研究費補助金によって研究を行う者
- 四 文部科学省が実施する事業及びその事業の進展により大型計算機システムを利用した研究を行う者
- 五 大学院学生及び日本学術振興会の特別研究員
- 六 その他特にセンター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 センターの大型計算機システムを利用しようとする者は、所定の申請書を提出し、センター長の承認を得なければならない。

(利用の承認)

第5条 センター長は、前条の申請を適当と認めたときは、利用番号を付して承認する。

2 前項の利用番号の有効期間は、当該会計年度を越えることができない。

(変更の届出)

第6条 前条の承認を得た者(以下「利用者」という。)は、申請書の記載事項に変更があったときは、速やかに、センター長に届け出なければならない。

(報告等)

第7条 利用者は、センターの大型計算機システムの利用を止めたときは、速やかに、センター長に届け出るとともに、その結果を報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、センター長は、必要に応じて、利用者に対し、センターの大型計算機システムの利用の経過及び結果について報告を求めることができる。

3 利用者は、センターの大型計算機システムを利用して行った研究の成果を論文等により公表するときは、センターの大型計算機システムを利用した旨を明らかにし、かつ、当該論文の写しをセンター長に送付するものとする。

(利用番号の転用の禁止)

第8条 利用者は、利用番号を第2条に規定するもの以外の計算のために使用し、又は第三者に使用させてはならない。

(利用承認の取消し等)

第9条 利用者が、この規程又はこの規程に基づく定めに違反した場合のほか、センターの運営に重大な支障を生ぜしめた場合は、センター長は、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(経費の負担)

第10条 センターの大型計算機システムの利用に係る経費は、その一部を利用負担金として、利用者の研究に関する経費の管理責任を有する者が負担しなければならない。

2 利用負担金の額及び徴収方法は、別に定める。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、大型計算機システムの利用に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成16年12月27日規程第304号)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成19年10月15日規程第44号)

この規程は、平成19年10月15日から施行し、平成19年10月1日から適用する。

名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が情報通信技術を用いて名古屋大学（以下「本学」という。）の職員及び学生等に対して提供するサービス（以下「情報基盤サービス」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(サービスの提供及び利用)

第2条 情報基盤サービスの利用に関し必要な事項は、サービスごとに利用内規を別に定める。

2 前項の利用内規の制定及び改廃は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

(利用の資格)

第3条 情報基盤サービスを利用できる者は、次に掲げるものとする。

- 一 本学の教職員
- 二 本学の学部学生
- 三 本学の大学院学生
- 四 本学の研究生及び客員研究員
- 五 その他センター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 情報基盤サービスの利用を希望する者は、別に定める書式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

(利用の承認及び全学IDの発行)

第5条 センター長は、前条の申請を適当と認めたときは、これを承認し、情報基盤サービスを利用するためには必要な利用者識別名（以下「全学ID」という。）を発行する。

(変更の届出)

第6条 全学IDの発行を受けた者（以下「利用者」という。）は、利用申請事項について変更を生じたときは、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、全学IDを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

2 利用者は、全学IDを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

3 利用者は、情報基盤サービスの利用に当たり、この規程に定めるもののほか、サービスごとに定める利用内規、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用承認の取消し等)

第8条 センター長は、利用者がこの規程に違反したときは、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(個人情報の管理)

第9条 センターは、情報基盤サービスにかかる個人情報を適切に管理し、原則として本人の了承なしに第三者からの照会には応じないものとする。

2 センターは、情報基盤サービスを安定して提供するために、利用記録を保持するものとする。

(経費の負担)

第10条 情報基盤サービスの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

名古屋大学全学ディレクトリサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学全学ディレクトリサービス（以下「全学ディレクトリサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義等)

第2条 全学ディレクトリサービスとは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報（以下「基本個人情報」という。）を名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）のディレクトリサーバ（以下「サーバ」という。）に一括して格納し、照会に応じるサービスである。

2 全学ディレクトリサービスを提供するサーバの管理運用は、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 全学ディレクトリサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織（以下「学内情報サービスプロバイダ」という。）とする。

(学内情報サービスプロバイダによる利用の申請及び承認)

第4条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める書式により所属長を経てセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認する。

3 承認期間は、申請を行った年度内とする。

(基本個人情報の登録等)

第5条 全学ディレクトリサービスにより提供する基本個人情報の項目は、センター長が別に定める。

2 基本個人情報の登録は、基本個人情報を保有する学内部局等と連携し、センターが登録する。

3 基本個人情報の更新は、センターが行う。

(付加情報の登録)

第6条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて提供される基本個人情報以外の情報（以下「付加情報」という。）を追加したいときは、センター長の許可を受けなければならない。

2 付加情報の情報項目名の追加は、センターが行い、付加情報の登録及び更新は、学内情報サービスプロバイダが行うものとする。

(情報の管理)

第7条 センター長は、学内情報サービスプロバイダから全学ディレクトリサービスにより照会可能な情報項目名及びその利用範囲の開示の求めがあったときは、応じなければならない。

2 学内情報サービスプロバイダは、情報基盤サービス利用規程第5条に規定する利用者に対して全学ディレクトリサービスを通じて入手する情報、利用目的及び開示範囲を開示しなければならない。

(基本情報・付加情報の削除)

第8条 センター長は、情報基盤サービス利用規程第3条の利用資格を喪失した者があるときは、その者の基本個人情報及び付加情報を速やかに削除するものとする。

(利用の制限)

第9条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程に定める事項を遵守しなければならない。

2 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて入手した情報を、複製、

販売、出版その他いかなる方法においても目的外に利用してはならない。

(利用・サービスの停止)

第10条 センター長は、学内情報サービスプロバイダがこの内規に違反したときは、当該利用を停止させることができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

(経費の負担)

第11条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納付しなればならない。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学全学メールサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が提供する電子メールの発信・受信サービス（以下「全学メールサービス」という。）の 利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(利用の資格)

第2条 全学メールサービスの利用の資格者は、情報基盤サービス利用規程第5条の全学IDを発行された者とする。

(利用の申請及び承認)

第3条 全学メールサービスの利用を希望する者は、別に定める書式により名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適當と認めたときは、これを承認する。

(利用の制限)

第4条 前条により全学メールサービスの利用を承認された者（以下「利用者」という。）は、全学メールサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程を遵守しなければならない。

(利用・サービスの停止)

第5条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

(経費の負担)

第6条 利用者は、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納付しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学サーバハウジングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学サーバハウジングサービス（以下「サーバハウジングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 電源(AC100V 単相)
- 二 ネットワーク接続
- 三 ラック

(利用の資格)

第3条 サーバハウジングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 サーバハウジングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

- 2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、IPアドレスを発行する。
3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりサーバハウジングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、サーバハウジングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

- 2 前項のほか、サーバハウジングサービスの利用の条件は、次のとおりとする。
一 設置・撤去の手配及び経費は、利用者負担とする。
二 機器・ソフトウェア・データの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。
三 サーバ設置ファーム内への利用者の入室は、センターの職員の許可を必要とする。
四 停電時の対応は、利用者の責務とする。
五 サーバハウジングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学Webホスティングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学Webホスティングサービス（以下「Webホスティングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 Webホスティングサービスとは、学内組織がWeb技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 所定のディスクスペースの提供
- 二 Webコンテンツ出版設定
- 三 DNSドメインマスターの代行
- 四 バーチャルドメイン設定
- 五 アクセスログの記録
- 六 サーバのソフトウェア、ハードウェアの保守

(利用の資格)

第3条 Webホスティングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 Webホスティングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、利用IDを発行する。

3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりWebホスティングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、Webホスティングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

2 Webコンテンツデータの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。

3 Webホスティングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。

4 Webホスティングサービスに使用するサーバの保守時には、一時的にサービスを停止することがある。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学電子証明書発行サービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（平成16年度規程第249号。以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学電子証明書発行サービス（以下「電子証明書発行サービス」という。）の利用に関し、必要な事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 電子証明書発行サービスとは、電子証明書に関する次のサービスをいう。

- 一 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が電子認証局として証明書を

発行するサービス

- 二 センターが他の電子認証局に対して証明書発行申請の代行を行うサービス

(利用の資格)

第3条 電子証明書発行サービスを利用できる者は、次に掲げる者とする。

- 一 本学の職員
- 二 その他名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が適当と認めた者

(利用の申請、承認及び代行申請)

第4条 電子証明書発行サービスの利用を希望する者は、別に定める様式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

- 2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、証明書を発行するものとする。

(利用者の責任)

第5条 前条により電子証明書発行サービスの利用を承認された者（以下「利用者」という。）は、電子証明書発行サービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー、名古屋大学情報セキュリティガイドライン及びセンター長が別に定める利用規則を遵守しなければならない。

(利用の停止)

第6条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費（証明書ライセンス料を含む。）を負担しなければならない。

- 2 既納の経費は、返納しない。

附 則

この内規は、平成16年9月21日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター大学ポータル専門委員会内規

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会規程第7条の規定に基づき、大学ポータル専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

第2条 専門委員会は、学内に分散する情報リソース及びサービスの統合化並びに部局及び各センターとの連携調整等、全学的視野に立った情報基盤に関する必要な調査及び審議を行う。

2 専門委員会は、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）から付託された事項を審議する。

第3条 専門委員会は、運営委員会の議を経て、センター長が任命又は委嘱する若干名の委員をもって組織する。

2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

3 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聞くことができる。

第4条 専門委員会に委員長を置く。

2 委員長は、前条第1項の委員のうちから、運営委員会の議を経て、センター長が指名する者をもって充てる。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

第5条 専門委員会は、その調査、審議の経過及び結果を運営委員会に報告するものとする。

第6条 この内規に定めるもののほか、専門委員会の運営に関し必要な事項は、専門委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が管理・運用する名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（以下「NICE」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程において「NICEの利用」とは、名古屋大学（以下「本学」という。）が所有するIPアドレスを使用して行うネットワーク資源の利用をいう。

2 この規程において「部局」とは、事務局、運営支援組織、学部、研究科、高等研究院、教養教育院、附置研究所、附属図書館、医学部附属病院、学内共同教育研究施設等、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、総合保健体育科学センター及び監査室をいう。

(IPアドレス管理責任者)

第3条 NICEを利用する部局には、部局長が指名したIPアドレス管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとする。

2 管理責任者は、部局内のIPアドレスの利用について管理する。

(IPアドレスの割当)

第4条 新たにIPアドレスの割当を希望する部局の管理責任者は、別に定める様式によりセンター長にIPアドレスの割当を申請し、割当を受けなければならない。

2 IPアドレスの割当を受けた部局の管理責任者は、利用状況に変更が生じた場合には、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用資格)

第5条 NICEを利用できる者は、次に掲げる者とする。

- 一 本学の職員
- 二 部局において許可された者
- 三 その他センター長が適当と認めた者

(利用の手続き)

第6条 NICEの利用を希望する者は、当該所属部局の管理責任者からIPアドレスの割当を受けなければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、その所属する部局が別に定める様式により、利用内容について管理責任者に届け出なければならない。

2 利用者は、IPアドレスを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

3 利用者は、IPアドレスを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

4 利用者は、NICEの利用に当たり、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用の停止)

第8条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときには、その利用を停止することができる。

(経費の負担)

第9条 NICEの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年10月25日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成17年3月22日規程第353号）

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成 18 年 3 月 29 日規程第 148 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 4 月 18 日規程第 4 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 18 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

名古屋大学情報連携基盤センター Secure-NICE サービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（平成16年度規程第249号。以下「利用規程」という。）第2条第1項に基づく名古屋大学（以下「本学」という。）におけるSecure-NICEサービス（以下「Secure-NICEサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 この内規において「Secure-NICEサービス」とは、本学内における教室等の各部屋に設置された情報コンセント間において仮想ローカルネットワーク（以下「VLAN」という。）を構成し、当該VLANを名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が提供するネットワークに設置するファイアウォールの内側に格納することにより、安全性の高いネットワークアクセスを提供するサービスをいう。

(業務)

第3条 センターは、Secure-NICEサービスの提供に関し、次に掲げる業務を行う。

- 一 VLANの設定
- 二 VLANへのIPアドレスの割当て
- 三 DHCPサーバの設定
- 四 NATサーバの設定
- 五 ファイアウォールの設定
- 六 Secure-NICEサービスを提供する機器の管理運用
- 七 その他Secure-NICEサービスの実施に必要な事項

(利用の資格)

第4条 Secure-NICEサービスを利用できる者は、利用規程第3条に規定する者（以下「利用資格者」という。）とする。

(利用の申請及び承認)

第5条 Secure-NICEサービスの利用を希望する者（以下「申請者」という。）は、別に定めるところにより、申請者が所属する部局の長を経て、センター長に対し、利用の申請を行わなければならない。

- 2 センター長は、前項の申請を適当であると認めたときは、これを承認し、申請者の所属部局の長及び申請者に対し通知の上、申請の内容に応じた各種の設定を行うものとする。
- 3 前項に規定するセンター長が利用を承認できる期間は承認日が属する年度の3月31日までとする。

(利用者の責務)

第6条 前項の承認を得た者（以下「利用者」という。）は、その利用に当たっては、名古屋大学情報セキュリティポリシー、名古屋大学情報セキュリティガイドライン及び利用規程を遵守しなければならない。

- 2 Secure-NICE サービスにより提供される VLAN の利用者側からの各種機器への接続及び設定は、当該利用者の責任により行うものとする。
- 3 利用者は、提供された VLAN について、利用資格者以外の者に利用されることがないよう、適切に管理を行わなければならない。
(利用時間、利用制限等)

第7条 Secure-NICE サービスは、第3項又は第4項の規定により当該サービスの利用が停止される時間を除き、終日利用することができる。

- 2 Secure-NICE サービスに係るセンターの教職員が対応する時間は、原則として、平日（勤務を要しない日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までとする。
- 3 センター長は、VLAN に接続された利用者の各種機器の故障、不適切な設定その他の不適切な利用方法により Secure-NICE サービスの運営に支障を来すと判断した場合には、それらの問題が解決されるまでの間、その者の当該サービスの利用を一時的に停止することができる。
- 4 センター長は、Secure-NICE サービスに使用するサーバを保守する場合には、一時的に当該サービスの利用を停止することができる。
(利用の停止)

第8条 センター長は、利用者がこの内規に違反したと認められる場合は、一定期間当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第9条 利用者は、Secure-NICE サービスの利用に係る経費（以下「経費」という。）について、利用を承認された日の属する月の翌月（その日が月の初日である場合には、その日が属する月）から負担しなければならない。

- 2 前項に規定する経費の負担は、利用者が所属する部局とセンターとの間の予算の流用により行うものとする。
- 3 第1項の経費に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成19年4月1日から施行する。

4.3 中期目標・中期計画・年度計画

国立大学法人名古屋大学 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画					
(前文) ミッション：先駆的な情報活用基盤を具現化し、学術情報基盤の全国七共同利用施設の一つとして高度な研究教育支援を行うとともに、名古屋大学全学の情報戦略に資する研究開発組織を目指す。					
I 中期目標の期間 平成16年4月～平成22年3月		特色 ある 年度 計画 ○を 記載 部局	年度計画 (Do)	※ 進行 状況	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)				
部局	部局	部局	部局	部局	部局
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1 情報基盤整備に関する目標 情報基盤に関する目標 (1) 全国共同利用施設に関する目標	1 情報基盤整備に関する目標を達成するための措置 (1) 全国共同利用施設に関する目標を達成するための措置				
高速計算サービス及び基幹ネットワークサービス等を通じて、高等教育・研究に係る高品質な情報基盤の研究開発・整備を他の共同利用センターと連携して推進する。 ※達成水準 年間1回程度の調査・開発結果、および提言の公表	①偏在する情報資源を時間・場所・手段にとらわれずに入利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う	A2004 他の全国共同利用センター及び中部地区の他大学のネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況を含む情報基盤に関する調査を行う。	III	a2004 他の全国共同利用センターへのネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況の問い合わせを口頭で行い、本学での緊急のネットワーク更新のための材料とした。	
	※検証指標 調査・開発結果の公表	○ A2005 他の全国共同利用センターと連携し、安全に入利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う。	III	a2005 7大学全国共同利用基盤センターのグリッドコンピューティング研究会において、グリッドコンピューティングミドルウェア NAREGI の構築および連携方法について調査研究を行ない、NAREGI 環境を構築した。	
		A2006 他の全国共同利用センターと連携し、認証などを中心に安全に入利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う。	IV	a2006 国立情報学研究所、および他の情報基盤センター等と連携し、大学間相互認証のための電子認証局の構築を行い、試験的な運用を始めた。	
		○ A2007 2006年度に試験運用を開始した電子認証局から発行される電子証明書を全国の国公私立大学に設置されたWebサーバ等に発行し、運用体制、実運用可能性の評価を行う。	IV	a2007 国立情報学研究所、および他の情報基盤センター等と連携し、大学間相互認証のためのWebサーバ用の電子証明書の発行を開始し、発行業務における体制や課題を評価した。 民間企業に対する文部科学省先端研究施設供用イノベーション創出事業を7大学全国共同利用施設、東京工業大学とともに開始した。	
		○ A2008 継続して電子認証局の実運用の可能性を評価し、可能であると判断する場合には体制・規約などの整備を行う。 先端研究施設供用イノベーション創出事業については、引き続き事業を継続する。		a2008	
		A2009		a2009	
	②情報基盤にささえられた高度研究教育機関のモデルの提示を行う	B2004 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査を行う。	III	b2004 ・AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告 ・ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問 他の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証基盤に関する調査を行った。	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載部局	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
					部局	部局
部局	部局	部局	部局	部局	部局	部局
※検証指標 学会発表、センター機関誌などを通じて公表する	○	B2005 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査・検討を行う。また、学内の情報基盤に関する問題点を整理する。		III	b2005 ・統合認証基盤に関する研究発表を行った。 ・コース管理システムに関する過去10年の北米の動向をまとめるとともに、我が国の現在の動向をまとめた。 ・「大学における教育・研究活動のための次世代情報基盤の構築に向けて」と題する依頼講演を行った。 ・電子認証基盤に関する最新技術動向を調査しました。 ・情報戦略組織Feasibility Study室に参画し、学内の情報基盤に関する問題点を整理した。	
		B2006 情報連携統括本部において情報基盤に関する戦略立案を開始する。		III	b2006 情報連携統括本部において情報基盤に関する戦略立案を開始した。	
		B2007 情報連携統括本部に参画し、情報基盤に関する戦略立案を行う。		III	b2007 情報連携統括本部において情報基盤に関する戦略立案のWGに参画、議論をまとめた。	
		B2008 情報連携統括本部に参画し、情報基盤に関する戦略立案を行う。			b2008	
		B2009			b2009	
(2) 計算基盤に関する目標	(2) 計算基盤に関する目標を達成するための措置					
単独でのスーパーコンピュータインストレーションの世界TOP20を目指すとともに、他の共同利用センターと連携を図りつつ、全国共同利用として良質な大規模計算環境を全国の研究者に提供する。	①良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供する。	A2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。 運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。 利用者の協力を得て汎用コンピュータ利用技術開発を行う。		III	a2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 利用者の協力を得て、利用者作成のアプリケーションプログラムの性能測定を行うことにより、汎用コンピュータの効率的利用法の開発を行った。	
※達成水準	※検証指標 新計算機システム稼動を示す適切なデータの調査、検討	A2005 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。		III	a2005 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 利用者の協力を得て、利用者作成のアプリケーションプログラムの性能測定を行うことにより、現有計算機システムの効率的利用法の開発を行った。	
		A2006 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行うため、運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。近隣大学との連携を深め、そのための運用方法を検討する。		III	a2006 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 また、岐阜大学との間で機関定額制の制度を試行的に開始し、近隣大学の研究者が利用しやすい運用方法の検討を行った。	
		A2007 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行うため、運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。近隣大学との連携を深めるための運用方法について改善を実施する。また、他のセンターおよび高速計算機プロジェクトと連絡を取りつつ、次期計算機のための資料を集めること。		III	a2007 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、現有計算機システム納入メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 また、近隣大学・学内研究者を交えた会議を開催し、運用方法の改善策を検討した。 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」との共同で名古屋大学計算科学サロンを企画した。 さらに、次期計算機の仕様策定に向け、複数の計算機メーカーと打ち合わせを行い、動向調査を行った。	
	○	A2008 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行うため、運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。また、他のセンターおよび高速計算機プロジェクトと連絡を取りつつ、次期計算機の仕様策定、および運用方針の決定を行う。			a2008	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載部局	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
					部局	部局
	部局	部局	A2009		a2009	
		②スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向を調査研究する。	B2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向の調査研究に基づいて世界トップレベルの計算機環境への更新を実施する。	III	b2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向調査に基づいて仕様書を作成し、2005年3月にスーパーコンピュータシステムおよび汎用コンピュータの更新を実施した。計算速度ではピーク性能約13Tflopsで地球シミュレータのほぼ1/3、主記憶容量は地球シミュレータを上回る12TBの計算環境を導入した。	
		※検証指標 調査結果の公表	B2005 スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究する。	III	b2005 7大学全国共同利用基盤センター主催のグリッドコンピューティング研究会に参加し、グリッドコンピューティングにおけるスーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの果たす役割の調査研究を行った。	
			B2006 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究を行い、かつ、全国共同利用計算機システムのあり方を検討する。	III	b2006 7大学全国共同利用情報基盤センター主催のグリッドコンピューティング研究会に参加し、グリッドコンピューティングにおけるスーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの果たす役割の調査研究を行った。さらに、グリッドコンピューティング環境を構築し、運用方法の開発研究を行った。また、21世紀COE「計算科学フロンティア」と連携してスパコンの高度利用研究会を開催し、ユーザ開拓、研究者育成を行った。	
			B2007 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究を行い、かつ、他のセンターと共に全国共同利用計算機システムのあり方を検討する。また、スパコンの高度利用研究会を継続して開催し、次世代スーパーコンピュータ(ベタコン)の動きとも連携を図る。	III	b2007 スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向の調査研究を行った。また、他のセンターと共に全国共同利用計算機システムのあり方を検討するとともに、次世代の大規模計算の形態に対応すべくグリッドコンピューティングの環境を構築し課題を検討した。さらに、次世代スーパーコンピュータの動きと連携し、名古屋大学内の計算科学関係の研究者の意見聴取を行った。	
			B2008 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向の調査研究を行い、かつ、他のセンターと共に全国共同利用計算機システムのあり方を検討する。また、学内の計算機システム利用者のコミュニティ形成を推進するとともに、次世代スーパーコンピュータの動きとも連携を図る。		b2008	
			B2009		b2009	
		③調査研究にもとづいて計算環境の更新を実施する。	B2004 次期計算機システムの良質な利用環境を提供するため、他センターの運用システムの調査を行い、新システムに対する運用方法の検討を行う。	III	b2004 他の全国共同利用センターで運用されている計算機システムの運用状況の調査を行った。また新システムの効率的な運用のための打合せをメーカーを交えて、後期週1回程度行つた。	
		※検証指標 新計算機システム稼動による利用動向等の調査と結果の公表	B2005 良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供するため、計算機システムの運用方法の問題点の整理と改善を行う。	III	b2005 良質な利用環境を提供するため、現有計算機システムの運用に関する打合せをメーカーを交えて月2回程度開催し、運用方法の問題点を整理し、改善を行つた。	
			B2006 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究する。	III	b2006 良質な利用環境を提供するため、現有計算機システムの運用に関する打合せをメーカーを交えて月2回程度開催し、運用方法の問題点を整理し、改善を行つた。また、大規模計算環境に関する国際会議や海外動向調査を実施し、市場動向に関する調査・分析を行つた。	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
					部局	部局
④計算科学に関するCOE等のプロジェクトに対する取り組み	○計算科学に関するCOE等のプロジェクトに対する取り組み	○	B2007 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータプロジェクトを調査研究を行い、次期更新のための仕様概要の作成および調査を行う。	III	b2007 良質な利用環境を提供するため、現有計算機システムの運用に関する打合せをメールを交えて月2回程度開催し、運用方法の問題点を整理し、改善を行った。次期計算機の更新のために仕様概要の作成を行った。	部局
			B2008 現有計算機システム運用の経験、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバーの市場動向調査を行い、次期計算機システムの仕様策定を行う。さらに、次期計算機システムの運用方針を決定する。		b2008	部局
			B2009		b2009	部局
	※検証指標 支援を行った大学院生を含む若手研究者のユーザ数	○	B2004 COE等の若手育成プログラムに対して、使いやすい計算基盤を提供し、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行う。	III	b2004 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に関与する大学院生に対して、スーパーコンピュータ実習を6回を行った。	部局
			B2005 COE等の若手育成プログラムに対して、使いやすい計算基盤を提供し、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行う。		b2005 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に関与する大学院生に対して、「超並列計算機特論」の講義を実施し、講義の中でスーパーコンピュータ実習を行った。	部局
	（3）ユビキタス情報基盤に関する目標		B2006 COE等の若手育成プログラムに対して、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行い、使いやすい計算環境を提供する。	III	b2006 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に関与する大学院生に対して、「超並列計算機特論」の講義を実施し、講義の中でスーパーコンピュータ実習を行った。	部局
			B2007 COE等の若手育成プログラムに対して、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行い、使いやすい計算環境を提供する。		b2007 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に関与する大学院生に対して、「超並列計算機特論」の講義を実施し、講義の中でスーパーコンピュータ実習を行った。	部局
			B2008 COE等の若手育成プログラムに対して、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行い、使いやすい計算環境を提供する。		b2008	部局
			B2009		b2009	部局
（3）ユビキタス情報基盤に関する目標	（3）ユビキタス情報基盤に関する目標を達成するための措置					
優れたネットワークの構築を目指した研究開発を実行し、高度教育機関としてキャンパス内において、いつでもどこでも必要に応じて安全に情報アクセスや情報発信、相互コミュニケーションができるユビキタス情報環境の整備開発を行う。	①情報基盤ネットワークの安定運用を推進する。		A2004 全学メール配達サーバを更新し、メール配達の安定化を図る。 太陽地球環境研究所、農学部と協力して遠隔キャンパスのネットワーク接続の高速化について検討する。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、更新が必要な機器を特定する。それにしたがって、次期教育支援用LANの設計を行う。	III	a2004 全学メール配達サーバを更新した。 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化について仕様策定に協力した。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、次期教育支援用LANの設計を行った。	部局
※達成水準	※検証指標 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の通信速度。		A2005 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化を実現する。 引き続き農学部と協力して附属農場とのネットワーク接続の高速化について検討する。 次期教育支援用LANの設計を詳細化する。	III	a2005 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の他年度契約終了に伴い、契約更新し回線速度の高速化を行った。 次期教育支援用LANの設計を行った。	部局

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
					部局	部局
			A2006 太陽地球環境研究所の移転に伴い、ネットワーク接続の回線速度を変更する。引き続き農学部と協力して附属農場とのネットワーク接続の高速化について検討する。次期教育支援用LANの運用について検討する。	IV	a2006 太陽地球環境研究所の東山キャンパスへの一部移転に伴い、ネットワーク接続の回線速度を300Mbpsから100Mbpsへ変更した。CS1予算により新たにギガビット基幹ネットワークを構築し、教育支援用LANの移行を行った。	部局
			A2007 農学部附属農場のネットワーク接続の多年度契約が終了するため、農学部と協力して新たなネットワーク接続を行う。ネットワークの運用状況を把握するための機構を把握するためのシステムについて検討し、その設計と試験的なシステムの構築を行う。	IV	a2007 農学部附属農場のネットワーク接続の多年度契約の終了に伴い、100Mbpsの高速回線へ契約を更新した。NICE全体のネットワーク機器についてVLAN対応のための設定を行った。	部局
			A2008 VLANに対応できない一部のネットワーク機器を更新する。		a2008	部局
			A2009		a2009	部局
②キャンパスワイド無線LAN設備の設置を進める。		B2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。	III	b2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力した。	部局	
※検証指標 利用者数	○	B2005 法科大学院における無線LAN設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。	III	b2005 法科大学院における無線LAN設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用に協力した。	部局	
		B2006 無線LANの全学サービスについて設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用について検討する。	III	b2006 全学サービスに向けたサーバを導入し、運用準備を行った。	部局	
		B2007 新サーバの運用を開始し、無線LANサービスを実験的位置づけから全学サービスへと展開する。名大IDなどの認証サービスとの連携機能の確認を行う。	III	b2007 新サーバにおいて名大IDによる認証への対応を行った。	部局	
	○	B2008 無線LANサービスの全学サービスへの展開を推進する。		b2008	部局	
		B2009		b2009	部局	
③セキュリティ設備の調査研究を行い、適切な更新を行う。		B2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行う。 Windows用のウイルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウイルス検出サービスを継続して行う。	III	b2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行った。 Windows用のウイルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウイルス検出サービスを継続して行っている。	部局	
※検証指標		B2005 侵入検知システム、ファイアウォールの運用を継続的に行う。 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	III	b2005 侵入検知システム、ファイアウォールの運用を継続的に行つた。 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行つた。	部局	
		B2006 ファイアウォールを更新する。 電子メールのウイルス検出サーバを更新する。 Windows用ウイルス検出ソフトウェアの管理サーバを更新する。	III	b2006 ファイアウォールシステムを更新した。電子メールのウイルス検出サーバを更新した。Windows用ウイルス検出ソフトウェアの管理サーバを更新した。	部局	
	○	B2007 安全で高速なプライベートネットワークを提供するSecure-NICEについて実験サービスを実施する。	IV	b2007 安全で高速なプライベートネットワークを提供するSecure-NICEについて実験サービスを開始した。	部局	
	○	B2008 Secure-NICEサービスについてVPNルータと連携した学外からのアクセスを実現する。		b2008	部局	
		B2009		b2009	部局	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画○を記載	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局	部局
	④全学統一IDの利用を促進する。		B2004 LDAPサーバ(全学統一ID格納サーバ)とクライアントの間の通信路を暗号化し、パスワードなどの個人情報が漏洩しないように対策を行う。 LDAPサーバの利点を積極的にアピールし、利用部局の拡大に努める。	III	b2004 LDAP通信の暗号化を実現するため、総長裁量経費にてSSLアクセラレータ付負荷分散装置を導入するとともに、よりセキュアなユーザ認証基盤としてCentral Authentication Systemを導入した。 ・全学IDに関するホームページの充実を図った。
	※検証指標		B2005 センターニュースなどを通じてLDAPサーバの使い方を広く周知し、LDAPサーバの利用部局の拡大に努める。 全学統一IDのあり方を検討し、さらに安全で使いやすくするように努める。	III	b2005 ・センターニュースを通じてLDAPに関する広報を行い、LDAP・CAS認証の利用拡大を図った。 ・名古屋大学IDに関する検討を進め、その具体化を行った。
			B2006 名古屋大学IDへの移行を進め、より安全なで使いやすいIDシステムを実現する。	III	b2006 情報連携統括本部内にワーキンググループを設置し、名古屋大学IDの移行を進め、名古屋大学IDサーバを試験稼働させた。
		○	B2007 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学IDサーバの正式運用を開始しとともに、アイデンティティマネジメントを推進する。	IV	b2007 名古屋大学IDサーバの正式運用を開始するとともに、基本認証項目の整理、マスタ間調整など、アイデンティティマネジメントを推進した。
			B2008 名古屋大学IDサーバの利用を拡大するとともに、アイデンティティマネジメントを推進する。		b2008
			B2009		b2009
	⑤他の情報関連部局と連携し、最先端技術を利用して学術メディアの作成・活用を支える基盤を強化する。		B2004 高速アクセス機能を備えた学術情報検索システムを導入する。 学術情報へのアクセス用として16台のPCを附属図書館に整備する。	III	b2004 構造化文書の高速な検索ソフトウェアを搭載したデータベースサーバを情報連携基盤センターに導入し、システムの運用方法、及び、学術情報コンテンツの収集方法について、検討を開始した。学内外の図書館利用者による情報アクセスを支援することを目的として、ディスプレイ一体型のパーソナルコンピュータを合計16台を附属図書館に導入し、情報検索環境の整備を進めた。
	※検証指標		B2005 附属図書館と協力して、学術機関リポジトリの研究開発を進める。	III	b2005 附属図書館と協力して学術機関リポジトリを開発し、全学に公開した。
			B2006 附属図書館と協力して、学術ナレッジファクトリの開発を引き続き進め、検索機能の拡充を図る	III	b2006 附属図書館と協力し、学術ナレッジファクトリを開発するとともに、メタデータの拡充を推進した。
			B2007 附属図書館と協力して、学術機関リポジトリの多機能化を推進する。	III	b2007 附属図書館と協力し、学術機関リポジトリの高機能化について検討を進めた。
			B2008 附属図書館と協力して学術機関リポジトリの多機能化を引き続き推進する。		b2008
			B2009		b2009
(4) 学内の情報基盤運用に関する目標	(4) 学内の情報基盤運用に関する目標を達成するための措置				
情報基盤に関する高い知見に立って、全学的な情報戦略に対する企画・立案を行うとともに、高度な研究とサービスを効率的に行う。	①全学的見地に立ったTCO(Total Cost of Ownership: 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト)の削減のための施策を提案する。		A2004 情報連携基盤センター内部のTCOの現状について広く学内に公開し、学内組織が情報連携基盤センターとの連携強化を図ることによりTCOの削減の実現可能性を示す。 名古屋大学内で運用されているコンピュータシステムの現状を把握するとともに、必要とされるコンピュータ資源のあり方を検討する。	III	a2004 情報小委員会情報戦略WGにて学内のIT投資に関する調査を行った。新研究者プロファイル、名古屋大学ポータルに関する総長裁量経費を獲得し、全学的見地に立ったTCO削減のための施策を提案・実行した。 情報小委員会の依頼を受けて、全学ID検討WGを開催し、全学の認証基盤のあり方を検討した。今年度は全学のID体系と認証基盤の一元化によるTCOの削減に関する調査・検討を行った。また、全学の計算機資源の資料を入手し、検討している。

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画○を記載部局	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局	部局
※達成水準 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	※検証指標 施策の提言	○	A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、全学的見地に立ったTCO (Total Cost of Ownership: 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト) の削減のための施策を提案する。	III	a2005 情報連携統括本部情報戦略室に参画し、TCO削減のための施策を提案した。
			A2006 情報連携統括本部に参画し、情報戦略立案を通じてTCO削減のための施策に協力する。	III	a2006 情報連携統括本部情報戦略室の基、様々な情報化推進プロジェクトが推進され、当センターからも教員（教授、助教授各1名）が参加し、指導的立場で活動している。名古屋大学ID、基盤情報ネットワーク整備、研究者データベース、3部局計算機システム仕様・機能統合などにおいて先導的に協力している。また、当センターとしても経費節約・運営効率の視点から種々システム運転について見直し・検証を図っている。
			A2007 情報連携統括本部と共同し、または協力し、情報化方針、情報施策をこうじてより効果的な情報基盤システムの運用を進める。	IV	a2007 昨年度と同様に、情報連携統括本部の情報戦略室に2名の教員（教授、准教授）が兼務し、各種情報化プロジェクトを先導的に推進している。また、今年度は全学の情報化推進に協力・連携するだけでなく、当センターが深く関係する事業として学内ネットワーク整備の更新計画案の作成、全国共同利用システムの仕様作成などに相互協力して対応した。さらに、全学4システムが統合されたことにより、関係機器などを当センターで一括管理するなど、全学的な管理・運営の体制を構築してきた。
		○	A2008 情報連携統括本部と協力・連携して、より強力な大学経営の視点から学内情報システムの効率的・効果的運用体制を築く。		a2008
②ソフトウェアライセンスの効率的管理を行う。			B2004 現在のライセンス利用者状況に関する統計情報を整理し・公開するとともに、ライセンス利用者を効率よく管理するための方策として、名古屋大学ポータルの利用を検討する。 需要の高いソフトウェア、およびセキュリティなど情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、サイトライセンスを取得して大学構成員に提供する。また、フリーソフトで同等の機能を有するものの利用可能性を検討する。	III	b2004 サイトライセンスで提供されるソフトウェアを、全学IDによるユーザ認証を行った上で名古屋大学ポータルを経由して取得させる方法を検討した。また、情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、大学構成員に提供した。フリーソフトウェアで置き換えが可能なものに関してその導入方法を公開した。
	※検証指標		B2005 名古屋大学ポータルと認証サーバを用いてサイトライセンスにより提供されるソフトウェア(Gaussian03, Symantec AntiVirus, Mapleなど)の利用者管理を行う。	III	b2005 名古屋大学ポータルの整備を行った。さらにサイトライセンスの利用者管理などの全学IDによる認証を受ける必要があるWebサイトの作成を容易にするためのソフトウェアの整備、およびパッケージ化を行った。
			B2006 実際に、サイトライセンスにより提供されるソフトウェアを名古屋大学ポータルを通じて提供するとともに、利用者管理の効率化を図る。	III	b2006 名古屋大学ポータルからサイトライセンスに関する情報提供を開始した。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、ソフトウェアライセンスの効率的管理に貢献する。	III	b2007 引き続き、名古屋大学ポータルからサイトライセンスに関する情報提供を行った。
			B2008 情報連携統括本部に参画し、ソフトウェアライセンスの効率的管理に貢献する。		b2008
			B2009		b2009
③より高度な情報セキュリティポリシー・倫理に関する提案を行う。			B2004 無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	III	b2004 無線ネットワークの情報セキュリティポリシーを提案した。

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局	部局
	※検証指標		B2005 新しい技術を導入しつつ、無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	III	b2005 無線ネットワークに対する情報セキュリティポリシーを改訂した。
		○	B2006 災害時・緊急時の情報セキュリティポリシーを提案する。	III	b2006 災害時・緊急時の情報ネットワークの在り方について検討した。
		○	B2007 既存の情報セキュリティポリシーを見直し、現存のシステムの運用との比較対照を行いながらより実効性の高いポリシーについて検討・提案を行う。	IV	b2007 Secure-NICEのサービス開始に伴い、障害時の対応フローについて検討した。
			B2008 VPNルータによる学外からのネットワーク利用の情報セキュリティの在り方について検討する。		b2008
			B2009		b2009
	④情報セキュリティ対策推進室への積極的協力を 行う。		B2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力する。	III	b2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力した。
	※検証指標 セキュリティインシデント登録件数	○	B2005 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	III	b2005 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行った。
			B2006 IPアドレス管理システムの運用を開始し、端末データベースを構築する。	III	b2006 IPアドレス管理システムへのデータ登録を開始した。
			B2007 IPアドレス管理システムによる端末管理を全学的に推進する。	III	b2007 IPアドレス管理システムによる端末管理について説明会を開催し、全学的に新システムへ移行した。
			B2008 VLAN管理システムによるネットワーク管理を推進する。		b2008
			B2009		b2009
	⑤名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。		B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	III	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。
	※検証指標	○	B2005 学生向けサービスの充実を図る	III	b2005 学生向け「お知らせ」チャネルを拡充するとともに法科大学院MANABISシステムのポータル利用を実現した。
			B2006 教職員および学生向けサービスの充実を図る。	III	b2006 キャンパスイベント情報システムの構築と試験運用を開始した。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、教職員および学生向けサービスの充実を図る。	III	b2007 キャンパスインフォシステムによるメルマガサービスの実験運用を開始した。
			B2008 情報連携統括本部に参画し、教職員および学生向けサービスの充実を図る。		b2008
			B2009		b2009
(5) ソフトウェア基盤に関する目標	(5) ソフトウェア基盤に関する目標を達成するための措置				

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載部局	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局	部局
研究教育活動を支援するソフトウェア基盤の整備を行う。	①利用者動向や需要を調査し、必要なソフトウェアを適切に導入・提供する。		A2004 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア(フリーソフトウェアを含む)を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。	III	a2004 新システム導入に向けて、スーパーコン・汎用機システムのソフトウェアの見直しを行い、並列計算機向けに拡充を図った。フリーソフトウェアの開発状況を調査し、1つのサイトライセンスサービスの置き換えが可能であることを確認し、主要な利用者の意向を調査後、変更を決定した。また、新しいフリーソフトウェアの導入方法を公開した。
※達成水準	※検証指標 サイトライセンス契約のソフトウェア、および使用法を説明するフリー ウェアの数。サイトライセンス料金	○	A2005 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア(フリーソフトウェアを含む)を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切り替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。さらに、サイトライセンス料金の負担問題を検討する。	III	a2005 ウィルス対策ソフト、およびスパムメール対策ソフトに関する大学構成員の意識調査を行い、費用負担のあり方を検討した。
			A2006 引き続き、利用者動向と需要の調査を行う。 ウィルス対策ソフト、およびスパム対策ソフトのライセンス料の負担方法に関して検討し、情報連携機構に提案する。	III	a2006 情報メディア教育センター、情報文化学部、工学部情報工学コースの計算機更新のための仕様策定WGに参画し、全学のサイトライセンスソフトウェアに対する需要調査を行った。
			A2007 計算機センターに關係するソフトウェアの利用者動向と需要の調査を行い、情報連携統括本部と管理分担等の整理を行う。	III	a2007 利用者動向の調査を行い、情報連携基盤センターおよび関連部局で購入しているサイトライセンス・ソフトウェアについて、情報連携統括本部の協力の下、管理体制およびライセンス料金の負担方法を検討した。
			A2008 利用者の需要を調査し、次期アプリケーションサーバで導入するソフトウェアを選定する。		
			B2009		b2009
(6) 教育の情報化支援に関する目標	(6) 教育の情報化支援に関する目標を達成するための措置				
情報基盤を活用することによって、教育の効率化を支援する。	① 情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行う。		A2004 情報メディア教育センターと定期的な連絡会を開催する。	III	a2004 情報処理教育研究集会の開催に焦点を絞り、実行委員会形式で開催した。
※達成水準	※検証指標 連絡会の開催回数、共同施策立案数、サービス提供数など	○	A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行うための組織に関する検討を行う。	III	a2005 情報戦略組織の創設に向けて、ワーキング・グループのメンバーとして相互に協力して、次年度から情報連携統括本部を立ち上げるようとした。しかし、具体的に部局の設備計画についてまで支援・指導を行うまでには至らなかった。今後情報連携統括本部が軌道に乗り、その働きを明確にすることにより年次計画は達成されていくはずであり、そのためには相互の協力をより密にして努力していく。
			A2006 情報連携統括本部の目標を達成すべく、相互に協力して全学の情報基盤、及びそれに関連する環境の整備について情報化という視点から検討し、目的達成に対して共同していく。	III	a2006 情報連携統括本部の下に、情報連携統括会議が開催され、またより弹力的に学内情報化推進を進めるために、情報関係組織検討作業部会が情報連携統括本部会議の基に設置され、学内の情報化組織の集約化、新規設備計画の共同仕様検討などについて実際に活動体制を築くことができた。

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	※進行状況	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
					部局	部局
			A2007 情報連携統括本部と共同して、学内情報化を推進する。また、情報連携統括会議の下に情報メディアセンターと情報サービス体制の在り方を推進し、設備・運用のより効率化を図る。	IV	a2007 情報メディア教育システムを含む学内4システム統合により、全学共通情報機器を当センターに設置し、効率的・効果的な情報システムの運用に対処した。また、CSI(最先端学術情報基盤整備)委託事業により、全学の情報ネットワークNICEの整備・開発にも対応し、全学の教育・研究の安全・安心な情報インフラの維持・管理・整備に努めた。	部局
			A2008 情報連携統括本部と共同して、学内情報化を推進する。また、情報連携統括会議の下に情報メディアセンターなどとの情報サービス体制の在り方を推進する。		a2008	部局
			B2009		b2009	部局
(7) 情報環境支援開発組織に関する目標	(7) 情報環境支援開発組織に関する目標を達成するための措置					
時代と社会の要請にこたえ、効率的な情報基盤の設計・構築・運用と、最先端の情報基盤に関する研究を行うための組織を実現する。	① 社会要請に対応した研究部門の拡充に努める。		A2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報基盤に関する研究を行うための組織のあり方について検討する。	III	a2004 計画評価委員会情報戦略に関する検討WGにて検討した。	部局
※達成水準	※検証指標		A2005 「情報戦略に関する検討ワーキンググループ」の答申への対応について積極的に、慎重に対処する。	III	a2005 ワーキング・グループの答申に基づいて、基幹委員会、部局長会議・教育研究評議会の承認の基、情報連携統括本部の創設に参画してきた。 また、大学の基盤組織として全学の学術情報の屋台骨として、今後の展開を睨んで活動してきた。	部局
			A2006 情報連携統括本部の順調な初動を支援するとともに、日本の、中京圏の、大学の学術情報基盤を先導していく組織として、将来を見据えた検討とその実現に務める。	IV	a2006 国立情報学研究所及び全国共同利用情報基盤センター群と共同し、最先端学術情報基盤整備プロジェクトを推進し、日本、東海地域の学術情報の基盤整備をネットワーク、認証、グリッド・コンピューティング、情報セキュリティなどに関して研究・開発し、研究部門の活動成果を明らかにした。	部局
		○	A2007 最先端学術情報基盤整備プロジェクトをより推進し、日本の、東海地域の情報基盤構築を推進していく。また、東海地域の先導機関として本プロジェクトの意義・効果などを公開・公表してより地域に密着した活動を展開する。	IV	a2007 国立情報学研究所及び全国共同利用情報基盤センター群と共同し、最先端学術情報基盤整備プロジェクトを昨年度に引き続いて推進し、日本、東海地域の学術情報の基盤整備をした。特に、これに関してCSI委託事業東海地域報告会、地域連絡会などを開催し、情報基盤整備・開発の推進状況について報告すると同時に、東海地域の集りとして今後どのような取組みがあるかについて意見を交換した。	部局
		○	A2008 引き続き、最先端学術情報基盤整備プロジェクトを推進できることが概算要求で認められ、日本、東海地域においてより質の高い学術情報基盤構築・整備になるように努力する。と同時に、東海地域の先導機関として本プロジェクトの意義・効果などを公開・公表してより地域に密着した活動を各研究部門の特色・ミッションの下に展開する。		a2008	部局
			B2009		b2009	部局

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
2 情報基盤活用のための教育に関する目標 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標	2 情報基盤活用のための教育に関する目標を達成するための措置 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標を達成するための措置			
いつでもどこでもが学びの場となる情報環境の構築に努める。国際水準のe-Learning環境基盤を整備する。	①携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。		A2004 携帯情報端末への情報提示に関する実験を行う。	a2004 携帯情報端末への情報提示に必要なアルゴリズムを有する名古屋大学ポータルの構築を行い、実運用を開始することにより、携帯情報端末への提示実験に必要な準備を行った。
※達成水準	※検証指標		A2005 携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。	a2005 情報携帯端末による大学ポータルへのログインを必要とするサービスとして安否確認システムに関する開発検討を災害対策室と行った。
			A2006 災害時の安否確認など、情報携帯端末による大学ポータルを通じた情報サービスの拡充を行う。	a2006 災害時の安否確認システムを試験的に構築し、携帯電話による安否情報の入力・確認サービスの試験利用を開始した。
			A2007 情報連携統括本部に参画し、全構成員を対象とした安否確認システムを本格稼働させる。	a2007 情報連携統括本部に参画し、全構成員を対象とした安否確認システムを本格稼働させた。
			A2008 情報連携統括本部に参画し、全構成員を対象とした安否確認システムの改良を進める。	a2008
			A2009	a2009
	②大学ポータルを通じた WebCT (Web Course Tools) の利用を促進する。		B2004 情報メディア教育センターと共に、大学ポータルを通じたWebCTの利用を開始する。	b2004 名古屋大学ポータルからのWebCT利用を開始した。
	※検証指標 名古屋大学ポータルを経由した WebCT利用者数、WebCT関連のサービス提供数など		B2005 シラバスシステム、新教務システムとの連携を行う	b2005 情報メディア教育センター・生命農学研究科・広報室と連携し、シラバス情報・履修情報・時間割情報に関する学務部からのデータ供給に関するシステム統合の検討を開始した。
			B2006 シラバスシステム、新教務システムとの連携を行う	b2006 情報メディア教育センター (WebCT を運用) 、シラバスシステム (教養教育院など) 、教務システム (学務情報システム委員会) との連携を図るために「組織的な地ならし」として、情報連携統括本部の活動に参画し、名古屋大学ポータルの管理者ミーティングを開始した。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、全学的視点からシラバスシステム・教務システム・WebCTとの連携を模索する。	b2007 情報メディア教育センター (WebCT を運用) 、シラバスシステム (教養教育院など) 、教務システム (学務情報システム委員会) との連携を図るために「組織的な地ならし」として、情報連携統括本部の活動に参画し、名古屋大学ポータルの管理者ミーティングを定例化した。
			B2008 情報連携統括本部に参画し、全学的視点からシラバスシステム・教務システム・WebCTとの連携を模索する。	b2008
			B2009	b2009
(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標	(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標を達成するための措置			

<p>高度な情報基盤を適切に活用できる知識人の育成に努める。大学院学生およびポストドクトラル・フェローに、高度な情報基盤の研究・設計・構築・運用に関する機会を与える、情報基盤を支える人材の拠点となることを目指す。</p>	<p>①情報セキュリティ対策推進室と協力して、リテラシ/倫理/セキュリティ講習会を開催する。</p>	<p>A2004 学務情報システム推進委員会、情報セキュリティ対策推進室と協力し、全教員に対して高度情報化社会におけるセキュリティ講習会を開催する。ネットワーク利用ガイドラインや個人情報保護に関する対面形式の講義を行い、講義終了後にはWebCTを利用して各自で理解状態を確認させる。講習会を実施するためのe-Learning教材を整備する。</p>	<p>a2004 左記3組織と連携し、全教員を対象に講習会を実施（12月に3回）するとともに、WebCTを利用した e-Learning 教材を整備した。</p>
<p>※達成水準 年間10回以上の講習会、および10人程度の若手の共同研究者</p>	<p>※検証指標 受講者数・研修修了率など</p>	<p>○ A2005 情報セキュリティ対策室と協力してリテラシ/倫理/セキュリティ講習会を開催する。</p>	<p>a2005 情報セキュリティ対策室とセンター会議で情報を共有し、協力した。情報連携基盤センターの年次計画としては終了し、以後、情報セキュリティ対策室に協力する。受講者数などの検証は情報セキュリティ対策室を参照のこと</p>
		<p>A2006 情報セキュリティ対策室年度計画および②に統合</p>	<p>a2006</p>
	<p>②情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた若手研究者に対して開催する。</p>	<p>A2007</p>	<p>a2007</p>
		<p>A2008</p>	<p>a2008</p>
		<p>A2009</p>	<p>a2009</p>

	B2008 情報基盤研究を行う人材育成の拠点を形成するための補助金等の取得に挑戦する。	b2008
	B2009	b2009

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色 ある 年度 計画 ○を 記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
3情報基盤のための研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	3 情報基盤のための研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
研究とサービス運用の相互連携により、情報基盤に対する先端的学際的なトップレベルの研究を行う。特に以下の分野を重点として研究を進める。また、産業界の動向を注視し連携を図って、情報基盤に関する日本における産業の振興を助けるための研究を行い、研究情報を社会に積極的に公開する。	①外部資金の獲得に努めるとともに情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。	A2004 科学研究費補助金への応募件数を増加させる。ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。	a2004 科学研究費補助金への応募件数が、昨年度の13件から14件に増加した。ULANプロジェクトを通じて、利用者コンテキストアウェアな次世代CMSプラットフォームに関する研究開発を行い、全学認証基盤ソフトウェアや次世代CMSプラットフォームのプロトタイプシステムを開発した。	
※達成水準	※検証指標 科研費申請率（申請件数／教員数）が1.0を越えることを目標とする。	A2005 科学研究費補助金に多数申請する。 A2006 引き続き、科学研究費補助金に多数申請する。 A2007 引き続き、科学研究費補助金などの補助金に多数申請する。 A2008 引き続き、科学研究費補助金などの補助金に多数申請する。 A2009	a2005 科学研究費補助金に新規に14件応募した。 a2006 科学研究費補助金に新規に15件応募した。 a2007 科学研究費補助金に新規に13件応募した。 a2008 a2009	
	②学内外の国際水準の研究者との共同研究を行う。	B2004 ミシガン大学・MIT・スタンフォード大学・インディアナ大学が進めるSakaiプロジェクトに参画し、国際水準の研究開発プロジェクトの一員として研究開発を行う。外国人客員教授を含む学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議等で発表する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて Saka Educational Partner Program に参加。外国人客員教授との共同研究を行い、成果を2件の国際会議論文で発表した。また、その他にも学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議や学術論文で発表した。	
	※検証指標	B2005 国際水準の研究者との共同研究を実施し、成果を国際会議等で発表する。 B2006 引き続き、国際水準の研究者との共同研究を実施する。	b2005 外国人客員助教授との研究協力を推進した。また、学外の国際水準の研究者と共同研究を実施し、成果を国際会議等で発表した。 b2006 外国人客員教授との共同研究を推進した。	
		B2007 引き続き、国際水準の研究者との共同研究を実施する。 B2008 引き続き、国際水準の研究者との共同研究を実施する。 B2009	b2007 外国人客員教授との共同研究を推進した。 b2008 b2009	
	③企業との共同研究を積極的に推進する。	B2004 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたっている	
	※検証指標	B2005 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2005 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたっている	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色 ある 年 度 計 画 ○を 記 載 部 局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
		B2006 ユビキタス環境下での高等教育機関向け コース管理システムに関する補助金による 研究開発を通じて民間企業との共同研究等 を促進する。	b2006 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSK に再委託契約を行い、共同して課題の遂行 にあたった。		
		B2007 民間企業との間で学術情報基盤に関する共 同研究を実施する。	b2007 民間企業ならびに公的研究機関との共同研 究を実施した。		
		B2008 今年度の研究成果をまとめ、冊子として配 布するとともに、Web上でデータを公開す る。 民間企業との間で学術情報基盤に関する共 同研究を実施する。	b2008		
		B2009	b2009		
④研究成果を年度毎にまとめて公開する。		B2004 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2004 平成16年度の研究成果を情報連携基盤セン ター自己点検・評価報告書における「研 究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、 冊子として学内外の研究者及び学術組織に 配布した。		
※検証指標		B2005 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2005 平成17年度の研究成果を情報連携基盤セン ター自己点検・評価報告書における「研 究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、 冊子として学内外の研究者及び学術組織に 配布した。		
		B2006 今年度の研究成果をまとめて公開し、広く 宣伝する。	b2006 平成18年度の研究成果を情報連携基盤セン ター自己点検・評価報告書における「研 究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、 冊子として学内外の研究者及び学術機関に 配布した。		
		B2007 今年度の研究成果をまとめ、冊子として配 布するとともに、Web上でデータを公開す る。	b2007 平成19年度の研究成果を情報連携基盤セン ター自己点検・評価報告書における「研 究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、 冊子として学内外の研究者及び学術機関に 配布した。また電子データとして整備し Web上に公開した。 さらに、テクノフェア名大にブース出展 し、先端的な学術基盤サービスについて広 報した。		
		B2008 今年度の研究成果をまとめ、冊子として配 布するとともに、Web上でデータを公開す る。	b2008		
		B2009	b2009		
⑤オープンラボを定期的に開 催する。		B2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始す る。	b2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始し た。		
※検証指標		B2005 オープンラボを開催する	b2005 ホームカミングデイにおける大学施設公開 にてパネル・デモシステムを展示し、部門 の研究活動を紹介した。		
		B2006 以後 ④と統合する。	b2006		
		B2007	b2007		
		B2008	b2008		
		B2009	b2009		

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色 ある 年度 計画 ○を 記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
				部局
部局	部局	部局	部局	部局
(6)定期的に自己評価及び外部評価を行う。		B2004 年度末に、自己点検・自己評価を行う。また、外部評価に向けた検討を開始する。		b2004 平成16年度末に情報連携基盤センターの活動について自己点検・自己評価を実施し、その結果を報告書として冊子にまとめた。また、平成17年度7月の外部評価の実施に向けて検討を開始し、評価委員の選定、及び、評価実施スケジュールの決定を完了した。
※検証指標		B2005 年度末に自己点検・自己評価を実施する。また、外部評価を実施する。		b2005 平成17年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。また、平成14年度～16年度の3年間の活動に対して外部評価を実施し、報告書を冊子としてまとめ配布した。
		B2006 年度末に自己点検・自己評価を実施し、センターの課題を整理する。		b2006 平成18年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術機関に配布した。
		B2007 年度末に自己点検・自己評価を実施し、センターの課題を整理する。		b2007 平成19年度のセンターの活動について、自己点検ならびに自己評価を実施し、その結果を冊子としてまとめた。
		B2008 年度末に自己点検・自己評価を実施し、センターの課題を整理する。		b2008
		B2009		b2009
(7)評価結果を踏まえ、中期目標終了時までに、次期計画のため、センターとしての理念、目標について見直し、新たな計画策定への基本方針を明らかにする。		B2004 (16年度計画なし)		b2004
※検証指標		B2005 外部評価の結果をまとめ、それを踏まえて中期目標達成のためのセンターの課題を整理する。		b2005 外部評価の結果を分析し、センター課題を整理した。結果を外部評価報告書としてまとめ、学内外の研究者及び学術組織に配布した。
		B2006 以後、⑥と統合する。		b2006
		B2007		b2007
		B2008		b2008
		B2009		b2009
(8)グリッドコンピューティング等の超並列計算機利用法の研究を推進する。		B2004 他の全国共同利用センターと連携し、グリッドコンピューティング等の分散並列計算機利用環境の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。		b2004 他の全国共同利用センターと連携してグリッドコンピューティング環境の構築、およびそのために必要な組織間の認証機構に関する検討を行った。
※検証指標 超並列計算環境の利用者数	○	B2005 他の全国共同利用センターと連携し、計算グリッド・データグリッド・可視化グリッド等の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。		b2005 他の全国共同利用センターと連携してグリッドコンピューティング環境の構築、およびそのために必要な組織間の認証機構の整備を行った。

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
			B2006 他の7大学全国共同利用基盤センターと連携し、グリッドコンピューティングミドルウェアNAREGIの構築および評価を行う。利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。そのために必要な組織間の認証機構の構築と評価を行う。	b2006 最新版のNAREGIミドルウェアを用いてグリッドコンピューティング環境の構築を行うとともに、他の全国共同利用基盤センターと連携して評価を行った。また、そのために必要な組織間の認証機構の実用化の検討を行い、プロトタイプ版の認証機構を構築した。名古屋大の2グループをサイエンス・バーチャル・オーガニゼーション構築の候補と推薦し協力して研究を始めている。	
		○	B2007 他の7大学全国共同利用基盤センターと連携し、グリッドコンピューティングミドルウェアNAREGIの構築および評価を行う。利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。そのために必要な組織間の認証機構の構築と評価を行う。また、スペコンの高度利用研究会を開催して、ユーザの開拓と研究者育成を進める。	b2007 NAREGIミドルウェアの最新版を用いてコンピューティンググリッド環境の構築を行い、インストール時、および運用時の問題点を洗い出すとともに、これらの問題点をNAREGIにフィードバックした。	
		○	B2008 他の7大学全国共同利用基盤センターと連携し、グリッドコンピューティングミドルウェアNAREGIの評価を行う。利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進し、コンピューティンググリッド環境の効率的な利用方法を検討する。	b2008	
			B2009	b2009	
⑨超分散処理に適した利用法に対する先駆的研究を推進する。			B2004 Java等を用いた分散並列計算環境に関する研究を推進する。	b2004 Java等を用いた分散並列計算環境を構築し、性能評価に関する研究を行った。	
※検証指標			B2005 Java等を用いた分散並列計算機環境に関する研究を推進する。また、大規模SMP計算機システムの有効利用法の研究開発を行う。さらに、大規模データベース公開のための研究を行う。	b2005 Javaを用いた分散並列計算機環境をPCクラスター上に構築し性能評価を行った。大規模SMP計算機システムのための効率的プログラミング手法の研究を行った。	
			B2006 以後、⑧と統合する。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	
⑩キャンパスワイド無線LAN実現に向け、セキュリティ確保の方策を確立する。			B2004 I B電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2004 I B電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を開始した。	
※検証指標			B2005 法科大学院における無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2005 法科大学院における無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証した。	
			B2006 無線LANの全学サービスに向けた利用拠点を設け、全学IDを利用した運用の有効性を検証する。また、JSTのRISTEXによる「ユビキタス社会のガバナンス」研究における研究代表をつとめる「ハッピーサークル」チームとして、障害者や外国人へのユビキタス的な情報支援に関する研究を行う。	b2006 JSTのRISTEXによる「ユビキタス社会のガバナンス」研究における研究代表をつとめ、フィージビリティ研究を行い、障害者や外国人へのユビキタス的な情報支援を検討した。	
			B2007 無線LANサービスを実験の位置づけから全学サービスへと展開する。名大IDなどの認証サービスとの連携機能の確認を行う。	b2007 新サーバにおいて名大IDによる認証への対応を行った。	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色 ある 年度 計画 ○を 記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
部局	部局	部局	部局	部局	部局
			B2008 無線LANサービスの全学サービスへの展開を推進する。	b2008	
			B2009	b2009	
	⑪ユビキタス情報環境をより高度に利用したユーザー支援に関する研究を行う。		B2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を推進する。	b2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を進めた。	
	※検証指標		B2005 無線LAN基地局情報を用いて、端末の位置を同定する手法について検討し、建物レベルでの位置同定手法を実現する。	b2005 無線LAN基地局情報を用いて、端末の位置を同定する手法について検討し、建物レベルでの位置同定手法を実現した。	
			以後⑩と統合する。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	
	⑫各部局のリソースを高度に連携したキャンパスポータルの研究を行う。		B2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを全学的に検討する組織を検討する。	b2004 計画評議委員会情報戦略WGにて検討した。	
	※検証指標 情報戦略組織の立ち上げ・活動状況など		B2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャの各部の機能を明確にし、全学的な組織における機能分担の検討に資する。研究者プロフィールデータベース、シラバス・履修情報などの教務関係データベースなどの既存データベースを活用した情報提供に関する研究開発を行う。	b2005 評価分析室などと協力して研究者統合データベースを開発した。附属図書館と協力して学術ナレッジファクトリ(AKF)を開発し公開した。	
			B2006 研究者統合データベース、学術機関リポジトリ、学術アカデミックファクトリ、名大Webサイト資源、デジタル文書データベース、シラバス・履修情報などの教務関係データベースなどの既存データベースを活用した情報提供に関する研究開発を行う。	b2006 学術コンテンツデータベース群（研究者統合データベース、学術機関リポジトリ、アカデミックナレッジファクトリ、名大Webサイト資源）を統合的に活用するシステム開発の検討を開始した。	
			B2007 研究者統合データベース、学術機関リポジトリ、アカデミックナレッジファクトリ、名大Webサイト資源等における学術データを対応付け、横断的に利用するシステムを開発する。	b2007 名古屋大学に存在する学術情報データベースについて整理し、その統合的利用のための検討を実施した。	
			B2008 名古屋大学に存在する学術データへの統合的アクセスのための環境について設計する。	b2008	
			B2009	b2009	
	⑬名古屋大学国際学術コンソーシアム21(AC21)推進室と連携し情報基盤面での積極的な支援を行う。		B2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマー킹に関する検討を行う。	b2004 ・AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告	
	※検証指標		B2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマー킹に関する検討を行う。	b2005 AC21担当教員の辞職のため、情報基盤面での進展はなかった。	
			B2006 国際推進本部への年次計画に統合する。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
⑭インターネットポータルを実現する。		B2009		b2009	
※検証指標 研究進捗状況など	○	B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した(別称ULANプロジェクト、5年間、5億円)	
		B2005 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの実装を行う。	B2005 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの実装を行う。	b2005 ULANプロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアであるSakaiプラットフォームの国際化を行った。	
		B2006 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアを用いた実証実験を行う。	B2006 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアを用いた実証実験を行う。	b2006 ULANプロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアであるSakaiプラットフォームを用いた実証実験を京都大学にて行った。	
		B2007 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの普及を図る。	B2007 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの普及を図る。	b2007 ULANプロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアであるSakaiプラットフォームの開発・利用促進を図る新しいコミュニティを立ち上げた。	
		B2008 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの利用促進を図る。	B2008 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの利用促進を図る。	b2008	
		B2009		b2009	
⑮学術情報の組織化およびデータベース化に関する研究を実施する。		B2004 インターネット上に蓄積された学術情報のデジタルアーカイブ機能を開発する。	B2004 名古屋大学ドメイン内に存在するアクセス可能なすべてのWeb文書に対して、半年に一度のペースで自動収集を実施し、デジタルアーカイブとして蓄積するとともに、収集データに統計分析を与え、学内Web文書のタイプ及び分布を明らかにした。	b2004	
※検証指標		B2005 学内Webに散在する学術情報のデジタルアーカイブを継続的に推進する。	B2005 名古屋大学内のWebデータをアーカイブし、名大Webサイト資源(Plum)を構築した。	b2005	
		B2006 学内Webに散在する学術情報のデジタルアーカイブを継続的に推進する。名古屋大学Webディレクトリを開発する。	B2006 学内Webに散在する学術情報データのハーベスティングを引き続き実施し、アーカイブ化した。	b2006	
		B2007 学内Webに散在する学術情報のハーベスティングを継続的に推進し、収集データを組織化する。	B2007 学内Webに散在する学術情報データのハーベスティングを引き続き実施し、アーカイブ化した。	b2007	
		B2008 学内Webに散在する学術情報のハーベスティングを継続的に推進し、収集データを組織化する。	B2008	b2008	
		B2009		b2009	
⑯利用者ニーズに応じた情報加工および情報検索の技術を開発する。		B2004 学術情報の電子出版のためのシステム開発を開始する。	B2004 学術論文などPDF形式でまとめられた学術情報に対して、情報アクセスに適した文書構造を定義するとともに、PDFファイルから構造化文書ファイルへの自動変換手法を開発を進め、実際の学術論文データを用いて構造化実験を実施した。	b2004	
※検証指標		B2005 学術情報の知的検索システムを開発し、実験的運用を開始する。	B2005 名大Webサイト資源への知的アクセス機能を実現し、インターネット上に公開した。	b2005	

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色 ある 年度 計画 ○を 記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check)
				判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
		B2006 英文用例検索システムを開発し、実験的に運用する。	b2006 学術論文の用例検索システムを開発し、実験的な運用を開始した。	
		B2007 学術論文用例検索システムの開発を引き続き進め、用例データベースを大規模化する。	b2007 英文用例検索システムに約100万文の英文を搭載し、システムの大規模化を実現した。	
		B2008 英文用例検索システムを実用化し、学内外での利用を可能にする。	b2008	
		B2009	b2009	
⑪学術情報をキャンパスポータル等を通じて開示するとともに、社会からの提案やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。		B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。	
※検証指標		B2005 「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き行う。	b2005 「名古屋大学研究者プロフィール」を拡充し、「研究者統合データベース」を評価企画室や複数部局との協力により構築した。評価企画室に渡し、後は評価企画室の年次計画のため、情報連携基盤センターの計画は終了とする。	
		B2006 評価企画室に渡し、後は評価企画室の年次計画のため、情報連携基盤センターの計画は終了とする。	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
4 その他の目標 (1) 社会との連携等に関する目標	4 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携等に関する目標を達成するための措置			
以下の五項目について、中部地方を中心とした全国的な情報基盤整備のための研究及び開発を進める。 ①地域文化の振興 ②地域の情報化への貢献 ③社会での情報教育への貢献 ④地域産業の振興 ⑤知的情報の還流	①図書館等と連携し地域文化の情報発信を支援する。	A2004 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に協力する。	a2004 附属図書館研究開発室の兼任室員として、デジタルライブラリ機能に関する研究を推進するとともに、エココレクションデータベース開発等の附属図書館が進めるプロジェクトに参画し、協力を実施した。	
※達成水準	※検証指標	A2005 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に引き続き協力する。	a2005 附属図書館研究開発室の兼任室員として、学術ナレッジファクトリープロジェクトに参画し、システム開発を推進した。	
		A2006 附属図書館が推進する学術ナレッジファクトリの拡充に協力する。	a2006 附属図書館研究開発室の兼任室員として、学術ナレッジファクトリにおけるWeb資源データの拡充を推進した。赤崎記念事業により河川データベースの開発を推進した。	
		A2007 附属図書館が推進する学術ナレッジファクトリの拡充に引き続き協力する。	a2007 附属図書館研究開発室の兼任室員として、学術ナレッジファクトリの拡充に貢献した。また、赤崎記念事業に採用されたパスファインダーの構築事業の推進に協力した。	
		A2008 附属図書館が推進する学術ナレッジファクトリの拡充に引き続き協力する。	a2008	
		A2009	a2009	
	②キャンパスポータルの構築を行う。	B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。	
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○ B2005 名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2005 研究者統合DBシステムや法科大学院MANABIシステムなど、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスの拡充を行った。	
		B2006 名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2006 キャンパスイベント情報システムの構築と試験運用を開始した。	
		B2007 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2007 安否確認、メルマガ等、サービスの拡充を図った。	
		B2008 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2008	
		B2009	b2009	
	③地域に向けたネットワーク接続コンサルティングを行う体制を整える。	B2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を行い、その利便性や問題点を明らかにする。また、検討会を通じ、大学や地域の様々な要望にこたえる体制を整える。	b2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を開始した。	
	※検証指標	B2005 中部アカデミックネットワークの地域IX接続におけるE-Learning応用を通じ、その利便性や問題点を検討する	b2005 広域LANサービスやBフレッツ接続によるSINETへの加入が可能になり、中部アカデミックネットワーク構築への要求がなくなった。	
		B2006 当初の目標が社会インフラ整備で達成でき、計画を終了した。	b2006	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
		B2007 B2008 B2009	b2007 b2008 b2009	
(4)シンポジウム等の開催を通じ、地域の情報化に協力する。	B2004 外国人向け多言語防災情報システムの開・公開やシンポジウム等の開催を通じて、地域の情報化に貢献する。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げ、企業における人材の再教育に協力する。	b2004 外国人向け多言語防災情報システムを開発し、公開した。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムによる講習会を実施した。		
※検証指標 受講者数・修了者数など	B2005 組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムにおいて、オンラインで利用可能な教材を構築する。	b2005 地域の大学企業などの技術者・研究者を対象とした、国立情報学研究所との共催でグリッド講演会、COE「計算科学フロンティア」と共催でスパコン高度利用研究会を実施した。		
	B2006 ⑤の年次計画と統合する。 B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009		
(5)新しい情報基盤技術に関する研究会を開催する。	B2004 新世代ネットワーク研究会を開催する。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げる。	b2004 新世代ネットワーク研究会を開催した。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げた。		
※検証指標	B2005 新世代ネットワーク研究会を開催する。組み込みソフトウェアに関する研究会を開催する。	b2005 組み込みソフトウェアに関する研究会を開催した。		
	B2006 JSTのRISTEXが公募し、採択された「ユビキタス社会のガバナンス」研究で、研究代表をつとめる「ハッピーサークル研究チーム」の研究を推進し、公開シンポジウムなどを開催する。	b2006 JSTのRISTEXが公募し、採択された「ユビキタス社会のガバナンス」研究を推進し、公開シンポジウムなどを開催した。		
	B2007 最先端学術情報基盤(CSI)やスーパーコンピュータなどに関する研究会を開催する。	b2007 東海地区CSI報告会を開催し、ユーザ認証、サーバ証明書、グリッドコンピューティング、学術ネットワークなど幅広い話題を取り扱った。		
	B2008 引き続き、東海地区CSI報告会を開催し、大学間・大学内ユーザ認証、グリッドコンピューティング、次世代学術ネットワークなどの話題を提供する。	b2008		
	B2009	b2009		
(6)情報セキュリティに関する講習会を開催する。	B2004 情報セキュリティガイドラインの全学構成員に対する周知を行う。特に新入生に対し、e-Learning教材を通じた情報提供の試験導入を行う。	b2004 全教員を対象に講習会を実施(12月に3回)するとともに、WebCTを利用したe-Learning教材を整備した。また、1年生を対象にしたe-Learning教材を通じた情報提供の試験的導入をメディア教育センターとともに行った。		
※検証指標 受講者数・修了者数など	B2005 セキュリティガイドラインに関する講習をE-Learningを通じて行う。全構成員を通じた周知が可能な仕組みを検討する	b2005 情報セキュリティ対策室と、センター会議で情報を共有し、協力した。情報連携基盤センターの年次計画としては終了し、以後、情報セキュリティ対策室に協力する。受講者数などの検証は情報セキュリティ対策室を参照。		
	B2006情報セキュリティ対策室の年度計画、および項目⑤に統合する。 B2007 B2008	b2006 b2007 b2008		

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
		B2009	b2009	
(7)情報基盤技術に関する情報をキャンパスポータル等を通じて開示する。		B2004 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2004 情報連携基盤センターニュースを年度内に4回発行し、情報基盤技術に関する最新動向や情報サービスの運用状況について情報発信を進めた。また、ホームページにセンターが推進するサービスに関する情報を集約するとともに、センターが運用するシステム及びネットワークの稼動状況をリアルタイムに案内可能な機能を新たに導入した。さらに、メール、電話、面談などの媒体を通じた利用者からの質問および回答の内容を一元的にデータベースで管理するQ&Aデータベースシステムを構築した。	
※検証指標		B2005 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2005 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示した。	
		B2006 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2006 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示した。	
		B2007 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2007 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示した。	
		B2008 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2008	
		B2009	b2009	
(8)特許等の知的情報を社会に対し発信する。		B2004 特許等の知的情情報を全学のデータベース等により発信する。	b2004 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者情報検索データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。	
※検証指標		B2005 特許等の知的情情報を全学のデータベース等により発信する。	b2005 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。	
		B2006 特許等の知的財産に関する情報を全学のデータベース等により広く発信する。	b2006 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。	
		B2007 特許等の知的財産に関する情報を全学のデータベース等により広く発信する。	b2007 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。	
		B2008 特許等の知的財産に関する情報を全学のデータベース等により広く発信する。	b2008	
		B2009	b2009	
(9)学術情報をキャンバスポータル等を通じて発信するとともに、社会からの提案やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。		B2004 学術情報をキャンバスポータル等を通じて発信する。 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 構成員による研究・開発・教育・サービス等の学術情報を情報連携基盤センターのWebサーバを通じて広く発信した。また、総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。	
※検証指標		B2005 大学情報を対象とした情報流通技術の研究開発を進める。 「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き推進する。	b2005 名古屋大学Webサイト資源を構築し、アクセス機能を含めて公開した。「研究者統合データベース」を他の部局と共同で開発した。	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
			B2006 大学情報を対象とした情報流通技術の研究開発を推進する。 B2007 学術情報コンテンツを収録した各種データベースの統合インターフェースを開発する。 B2008 学術情報コンテンツの統合システムを実装し、実験的に運用する。 B2009	b2006 情報流通ワーキンググループにおいて、学術コンテンツの流通機構に関する検討を実施した。 b2007 学術情報開発専門委員会ワーキンググループにおいて、学術コンテンツデータベースの設計を進めた。 b2008 b2009	
2) 国際交流等に関する目標	(2) 国際交流等に関する目標を達成するための措置				
以下の三項目についての研究及び開発を進める。 ①国際プロジェクト拠点形成 ②海外への情報発信 ③情報基盤に関する国際交流	①AC21推進室と連携し、情報基盤面での積極的な支援を行う		A2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマークに関する検討を行う。	a2004 AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告した。	
※達成水準	※検証指標		A2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマークに関する検討を行う。	a2005 名古屋大学の国際活動に関する情報提供を開始するとともに、多言語化のための整備を引き続き行った。	
			A2006 国際推進本部の年次計画に統合する。 A2007 A2008 A2009	a2006 a2007 a2008 a2009	
	②インター大学ポータルを実現する。		B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した（別称ULANプロジェクト、5年間、5億円）	
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など		B2005 名古屋大学ポータルの利用推進を図る	b2005 研究者連携DBシステムや法科大学院MANABIシステムなど、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスの拡充を行った。	
			B2006 名古屋大学ポータルの利用推進を図る	b2006 大学ポータル専門委員会に「コンテンツ強化WG」を設置するとともに、管理者会議の定例化を行った。	
			B2007 情報連携統括本部に参画し、インター大学ポータル化のためのシステムアーキテクチャに関する検討を行う。	b2007 大学間連携でのシステムアーキテクチャの開発を進めSakaiに関する検討を進め、システムアーキテクチャに関する検討を行った。	
			B2008 情報連携統括本部に参画し、インター大学ポータル化のためのシステムアーキテクチャに関する検討をさらに進める。	b2008 B2009	b2008 b2009
	③名古屋大学ポータルの多言語化を行う。		B2004 多言語対応が行われた最新版uPortalを導入する。	b2004 名古屋大学ポータルの本運用開始に当たり、最新版2.4.2を導入した。	
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○	B2005 名古屋大学ポータルの多言語化を行う。	b2005 名古屋大学ポータルのデザインを大幅に更新するとともに最新版2.5.1を導入し、多言語化のための整備を引き続き行った。	
			B2006 名古屋大学ポータルの多言語化のためコンテンツ整備を行う。	b2006 名古屋大学の国際活動に関する情報提供を開始した。	b2006

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
		B2007 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学ポータルの多言語化のためのシステムアーキテクチャに関する検討を行う。	b2007 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学ポータルの多言語化のための具体例として、安否確認システムの英語化を行った。		
		B2008 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学ポータルの多言語化のための検討を進める。	b2008		
		B2009	b2009		
④名古屋大学に関する学術データの検索サービスを支援する。		B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それとともに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。		
※検証指標		B2005 センターの英語版ホームページを充実させる。?附属図書館と協力し学術論文データベースを開発する。名古屋大学Webディレクトを開発し実験公開する。	b2005 附属図書館と協力し学術論文データベースを開発した。名古屋大学Webディレクトを開発し実験的に公開した。		
		B2006 学術機関リポジトリの多言語化をはかる。	b2006 学術機関リポジトリの高機能化と利用促進について検討した。		
		B2007 学術情報コンテンツを収録した各種データベースの統合インターフェースを開発する。	b2007 名古屋大学で運用されている学術データベースを調査し、その統合インターフェースの設計を進めた。		
		B2008 学術情報コンテンツの統合システムを実装し、実験的に運用する。	b2008		
		B2009	b2009		
⑤先進的情報基盤を持つ機関への派遣調査を行う。		B2004 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2004 ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問した。他の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証盤に関する調査を行った。客員教授との共同研究を行い、成果を2件の国際会議論文で発表した。		
※検証指標		B2005 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2005 客員助教授との交流を通して情報基盤に関する情報交換を実施した。		
		B2006 二国間交流事業などに応募し、先進的情報基盤を有する機関との共同研究を推進するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する	b2006 客員教授との交流を通じて先端的なデータベース技術に関する情報交換を実施した。		
		B2007 国際交流事業に応募し、先進的情報基盤を有する機関との共同研究を推進するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する	b2007 客員教授との交流を通じて先端的なデータベース技術に関する情報交換を実施した。		
		B2008 客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2008		
		B2009	b2009		

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
部局	部局	部局	B2004 ⑥情報基盤に関する国際シンポジウムを開催する。	b2004 附属図書館と協力し、平成17年度に国際シンポジウムを開催するための準備を行う。	b2004 附属図書館と協力し、平成17年8月に国際シンポジウムを開催するために、招待講演者の選定、連絡、国内研究者との連絡、情報COEとの協力などを中心に準備を行った。
※検証指標	○		B2005 附属図書館と連携し、電子図書館に関する国際会議を開催する。	b2005 附属図書館と連携し、電子図書館国際会議(IADLC)を開催した。	
			B2006 社会情報基盤に関する国際シンポジウムを情報系COEと共同で開催する。	b2006 社会情報基盤に関する国際シンポジウムを情報系COEと共同で開催した。	
			B2007 情報基盤に関する国際ワークショップを2008年度に開催するための準備を行う。	b2007 計算科学に関する国際ワークショップを開催した。	
			B2008 情報基盤に関する国際シンポジウムの開催を検討する。	b2008	
			B2009	b2009	

4.4 全国共同利用に関する取り組みや機能の状況に関する資料

(平成 19 年度国立大学法人名古屋大学の実績報告書の参考資料から抜粋)

共同利用・共同研究の形態及びその内容、公募の状況

○共同利用・共同研究の形態及びその内容

大型計算環境を提供する観点から、全国の研究者が容易に、少ない負担で利活用できるための様々な情報サービスの提供、及びネットワーク環境の維持・管理・提供
(スーパーコンピュータ、ソフトウェア、SINET3 等)
最先端学術情報基盤の開発・研究（全国の情報基盤センター等と共同実施）
(CSI、認証システム、e-サイエンス拠点形成等)
日常的な相談や啓蒙活動
(利用促進活動、情報処理・情報通信に関する講習会等)
民間等との共同研究 受け入れ 5 件
文部科学省リーディングプロジェクトcc-Society「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」の研究・開発（3大学の情報基盤センターと共同実施）

○公募の状況

公募内容

民間企業に対する文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業「先端的大規模計算シミュレーションプログラム」及びプロジェクト4件（ホームページに掲載）を公募
イノベーション研究員 14名

共同研究員の受入状況（共同利用者数（定義及び算定方法を記載）・機関数等含む）、共同研究プロジェクトの実施状況

○共同研究員の受入状況

計算機登録者数：895人
イノベーション研究員 14名

○共同研究のプロジェクトの実施状況

イノベーション創出事業については、4課題を実施した。

設備・学術資料・データベース・ソフトウェア等の整備・提供・利用状況

○設備・学術資料・データベース・ソフトウェア等の整備・提供状況（設備・学術資料等の利用者数（延べ人数については、算定方法を記載）、大型設備等の稼働時間及び共同利用に供する時間、データベースアクセス数等含む）

スーパーコンピュータシステム＋アプリケーションサーバシステム（理論最大性能13.8 Tflops、主記憶容量12TB、磁気ディスク容量100TB）

ソフトウェアとしてはプログラミング言語、科学技術計算ライブラリ、可視化ソフトウェア、流体・構造解析ソフトウェア、統計パッケージ、計算化学ソフトウェア等合計25種類で研究用として使用頻度の高いものはほぼすべて提供

画像処理システム（立体視、マルチモニタ等による高次可視化）

その他、メールサーバ、メディア変換サーバ、データアーカイブサーバ等

SINET3、SINETのゲートウェイを設置・運用

図書貸出数：66冊

計算機登録者数：895人

システム稼働率：98%（24時間連続稼働）

研究会の実施状況

○研究会の実施状況

スーパーコンピュータ利用講習会：17回（延べ190名参加）

センターで開催した共催の研究会：3回（延べ168名参加）

その他、独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用として、特色ある取組等

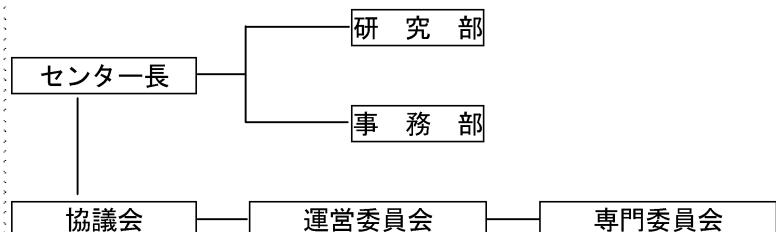
○その他、独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用として、特色ある取組

最先端学術情報基盤（CSI）事業の大学間電子認証基盤、次世代学術情報ネットワーク及びグリッドに関するプロジェクトに参画

全国共同利用を実施するための運営体制の整備・実施状況

○運営体制の整備・実施状況（運営協議会等の体制・組織図、委員構成（外部委員の登用状況）、開催実績等含む）

【組織図】



名古屋大学センター協議会（協議員31名、年5回開催（情報連携基盤センター関連議題））

運営委員会（学外委員4名を含む17名、年4回開催）

全国共同利用システム運用専門委員会（学外委員4名を含む12名、年11回開催）

広報専門委員会（学外委員2名を含む13名、年8回開催）

ユーザーサポート専門委員会（学外委員2名を含む16名）

利用者の支援体制の状況、利用者の利便性の向上等を目的として取組状況

○利用者の支援体制の整備・実施状況

スーパーコンピュータの高度利用研究会等の開催

センター・ニュースの発行やウェブ・ページの広報

利用者の支援体制として、学内外の専門家による利用者講習会の開催（年17回）

IT相談コーナーでの面談（年60件）、研究部門や業務部門への直接相談、その他電話照会

Q&Aシステムへの質問や相談を受け付け、その内容をWebサイトで公開

お試し計算個別講習プログラムの実施

○利用者の利便性の向上等を目的とした取り組み状況

計算機利用等において申請書、利用手引書等の電子化によりウェブ・ページからダウンロード可能

オンラインマニュアルの整備

地域大学と連携した機関定額制の試行サービス

新たな学術動向や研究者コミュニティの意見の把握・反映の状況

○新たな学術動向や研究者コミュニティの要請に対応するための取り組み状況（課題の設定や公募等に反映した事例等）

センター・ニュースや速報の発行と共にセンターWebサイトで各種情報の提供

全国共同利用7大学情報基盤センターと国立情報学研究所等が進める「最先端学術情報基盤（CSI）の実現に向けた

大学間連携のための全国共同電子認証基盤の構築事業に参画

e-サイエンス拠点形成プロジェクト（2件）への支援

CSI委託事業のグリッド作業部会に参画し、NAREGIプロジェクトの推進

CSI委託事業として特任准教授を採用し、学内認証基盤の構築を推進

CSI事業「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」に附属図書館と共に参画し、学術機関リポジトリ等の学術情報データベースの開発

民間企業に対する文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業「先端的大規模計算シミュレーションプログラム」を7大学情報基盤センター等と開始

研究部門開発システム・コンテンツの実践的運用を図るために、実験ラボ（Lab it）を開設

スーパーコンピュータの高度利用研究会を開催

CSI委託事業の成果報告を主目的として東海地域CSI報告会を国立情報学研究所、附属図書館と共に催し、日本の学術情報基盤の状況・展開について啓蒙、理解促進と共に、大学の情報戦略の状況について意見交換

近隣大学等と学術情報基盤構築・整備の観点から、情報交換、現状理解のために地域連絡会を開催（15機関から19名が参加）

自己点検・評価や第三者による評価の実施状況及びそれらの結果に基づく改善のための取組

○自己点検・評価や第三者による評価の実施状況及びそれらの結果に基づく改善のための取り組み状況

年度ごとに自己点検・評価を行い、その内容を報告書としてとりまとめ、関係機関に送付し、意見を聞き、次年度以降の改善と実施の在り方を検討

平成17年度に外部評価委員3名による外部評価を実施し、その評価結果を基に、今後の運営に資するための検討

大学全体として全国共同利用を推進するための取組

1) 中期目標・中期計画の中での位置付け

- ・「Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標」の項「2 研究に関する目標：世界最高水準の学術研究を推進し、その成果を社会に還元するとともに、国際的研究拠点としての役割を果たす。」、及び項「3 その他の目標」で教育・研究活動及びその支援活動における全国共同利用の位置付けと目標を提示している。
- ・「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標：名古屋大学の学術活動の水準を向上させるために、組織活動の質的改善を自主的かつ自律的に行う。全国各地域及び海外各国から、高い志を持つ優れた学生と教職員を集める。」の項「1 運営体制の改善に関する目標」で組織の在り方と目標を明示している。

すなわち、具体的には以下のようなである。

(1) 「研究の水準、成果、実施体制等に関する目標」における「学術研究体制の整備」

(中期目標)

- ・高度な学術研究の成果を挙げるための組織と環境を整備する。

(中期計画)

- ・全国共同利用の附置研究所・センター等に関しては、他大学等との連携による共同研究を推進し、全国に開かれた研究拠点としての役割をさらに発展させる。
- ・全学的な大型研究設備の整備・充実を図る。
- ・学部・研究科・附置研究所・センター等の研究実施体制を継続的に見直し、必要に応じて弾力的に組織の統合・再編、新組織の創設を進める。

(2) 「学術情報基盤に関する目標：国際水準の総合大学として自負できる知の創造と交流を促す教育研究環境を創出し持続していく。」における「学術情報基盤の充実」

(中期目標)

- ・教育及び研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める。

(中期計画)

- ・情報連携基盤センター等の全学的情報支援組織の充実と発展を図る。
- ・大学情報のデジタル化を促進し、大学ポータルを通してその活用を図る。

(3) 「運営体制の改善に関する目標」における「国立大学間の連携協力推進」

(中期目標)

- ・国立大学間の交流を深め、連携協力を推進する。

(中期計画)

- ・学術情報関連の全国共同利用施設の相互協力による国立大学間の学術情報の有効利用、共有化を促進するための連携協力を強化する。

2) 定員および研究施設等の支援

大学からの支援の実態（平成19年度実績）を表に示す。

	教授	准教授	助教	教員 計	事務	技術	施設床面積 除倉庫等	外国 客員	総長裁量 経費	備考
情報連携基盤 センター	4	4	3 (1)	11 (1)	10	11	4,231	1	6,930	()書きは特任 教員で外数

（面積の単位は平方メートル、経費の単位は千円）

上記に加え、短長期滞在国内外共同研究者への学内宿舎及び計算機、情報環境等の提供

3) 人的措置による全国共同利用機能の強化

全学的運用定員の配置等について配慮し、全国共同利用機能強化を支援している。

4) 基盤的設備の導入と整備・維持

全国共同利用に供されるスーパーコンピュータなどの大型設備、観測機器等の導入を大学として行いあるいは支援し、整備・維持および共同研究を行う研究費・旅費等の運営費等を減額せず配分するなどの特段の配慮を行い、全国共同利用の発展に努めている。また、特別教育研究経費等でも全国共同利用を行っていない部局等の申請同様に強い支援を行ってきている。

5) 学内連携による全国共同利用機能の強化

21世紀COEの中核機関に据える等して、学内連携の促進を強く支援することにより、学内の研究教育への貢献を強め、国内外の当該分野の研究拠点の構築・強化を目指すとともに、より総合的・学際的・有機的な全国共同利用機能の強化に取り組んで来ている。

また、学内部局間での共通的運営推進を図るためにセンター群で組織した連携会議を構成している。これにより、学内共同利用、学外共同利用の将来に向けた展開について機能強化に努めている。

その他、全国共同利用の運営・支援のための特色ある取組

○その他、全国共同利用の運営・支援のための特色ある取組

「先端的大規模計算シミュレーションプログラム利用サービス」は、文部科学省が平成19年度に新設した「先端研究施設共用イノベーション創出事業」の「産業戦略利用」プログラムとして採択されたもので、全国共同利用施設としての情報基盤センター群（北大、東北大、東大、京大、大阪大、九大、本学）と東京工業大学が、社会貢献の一環として、各大学が開発した応用ソフトウェアと各大学が所有するスーパーコンピュータをそれらの利用支援サービスと一体化して民間企業に提供し、イノベーション創出を支援

大学における教育の実施状況

○大学における教育の実施状況（協力講座の実施状況、学生受入人数等含む）

本学大学院情報科学研究科の協力講座において教育を担当（括弧内の数字は学生の受入れ状況）

-情報基盤システムデザイン研究部門　社会システム情報学専攻情報社会基盤環境論講座
(前期課程10名、後期課程 2名)

-情報基盤ネットワーク研究部門　情報システム学専攻情報ネットワークシステム論講座
(前期課程 6名、後期課程 2名)

-大規模計算支援環境研究部門　情報システム学専攻情報ネットワークシステム論講座
(前期課程 2名、後期課程 1名)

本学大学院情報科学研究科の協力教員として教育を担当
(括弧内の数字は研究指導の学生数)

-学術情報開発研究部門　社会システム情報学専攻
(前期課程 7名、後期課程 2名)

21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に参画してCOE特別講義「並列計算機特論
(1単位)」に協力し、スーパーコンピュータ演習を実施して若手研究者を養成

ポスト・ドクターや社会人の受入、リサーチ・アシスタントの採用の状況

○ポスト・ドクターや社会人の受け入れ、リサーチ・アシスタントの採用の状況

ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム（リーディングプロジェクト）

研究員：3名

研究アシスタント：3名

共同プロジェクトを円滑かつ有効に振興・推進するために協力研究員制度を制定

その他、全国共同利用を活かした人材養成に関する特色ある取組

○その他、全国共同利用を活かした人材養成に関する特色ある取組

- 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に参画してCOE特別講義「並列計算機特論（1単位）」に協力し、スーパーコンピュータ演習を実施して若手研究者を養成
- 学内外の専門家による利用者講習会の開催（年17回 延べ190名参加）
- スーパーコンピュータ利用者育成のためのリテラシーIDの発行サービス

大学等の研究者に対する共同利用に関する情報提供の状況

○利用方法・利用状況・研究成果に関する情報発信の状況報提供の状況

- 全国共同利用各種システムの利用方法に係る新規申請、継続申請及び追加負担金による申請に係る各案内文書を関係機関に発送して周知すると共に、センターWebサイトに利用案内の掲示
- 利用状況（利用登録者数）は895名で、本センターを利用した研究成果を取りまとめて公表